

令和5年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

横浜市監査委員



地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和6年9月4日

横浜市監査委員	酒	井	良	清
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	清	水	富	雄
同	大	岩	真	善和



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
(1)	経営成績	4
(2)	総括的意見	6
2	下水道事業	7
(1)	令和 5 年度決算の概要	8
(2)	予算執行状況	14
(3)	財政状態	18
(4)	キャッシュ・フローの状況	21
(5)	経営指標分析	22
(6)	中期経営計画の取組状況	23
(7)	意見	26
3	埋 立 事 業	27
(1)	令和 5 年度決算の概要	28
(2)	土地処分等の状況	31
(3)	予算執行状況	32
(4)	財政状態	36
(5)	キャッシュ・フローの状況	39
(6)	意見	40
4	水 道 事 業	41
(1)	令和 5 年度決算の概要	42
(2)	予算執行状況	48
(3)	財政状態	52
(4)	キャッシュ・フローの状況	55
(5)	経営指標分析	56
(6)	西谷浄水場の再整備の状況	57
(7)	中期経営計画の取組状況	58
(8)	意見	61

<b>5</b>	<b>工業用水道事業</b> .....	<b>63</b>
(1)	令和5年度決算の概要 .....	64
(2)	予算執行状況 .....	68
(3)	財政状態 .....	72
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	75
(5)	経営指標分析 .....	76
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	77
(7)	意見 .....	79
<b>6</b>	<b>自動車事業</b> .....	<b>81</b>
(1)	令和5年度決算の概要 .....	82
(2)	予算執行状況 .....	88
(3)	財政状態 .....	92
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	95
(5)	経営指標分析 .....	96
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	97
(7)	意見 .....	99
<b>7</b>	<b>高速鉄道事業</b> .....	<b>101</b>
(1)	令和5年度決算の概要 .....	102
(2)	予算執行状況 .....	110
(3)	財政状態 .....	114
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	117
(5)	経営指標分析 .....	118
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	119
(7)	意見 .....	121
<b>8</b>	<b>病院事業</b> .....	<b>123</b>
(1)	令和5年度決算の概要 .....	124
(2)	予算執行状況 .....	142
(3)	財政状態 .....	153
(4)	キャッシュ・フローの状況 .....	160
(5)	経営指標分析 .....	164
(6)	中期経営計画の取組状況 .....	166
(7)	意見 .....	168
	<b>経営指標の説明</b> .....	<b>169</b>

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。
- 注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 注5 経営指標分析においては、地方公営企業法施行規則により事業報告書に記載された「経営指標に関する事項」及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。なお、本市の経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しない場合がある。





## 第1 審査の対象

令和5年度横浜市下水道事業決算

令和5年度横浜市埋立事業決算

令和5年度横浜市水道事業決算

令和5年度横浜市工業用水道事業決算

令和5年度横浜市自動車事業決算

令和5年度横浜市高速鉄道事業決算

令和5年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間及び審査の方法

### 1 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年9月4日まで

### 2 審査の方法

令和5年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、各決算関係書類を証拠書類と照合することなどにより、計数の正確性・適正性を審査したほか、経営成績、財政状態等について、年度間比較等により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和6年 6月24日	水道事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度水道事業会計決算の状況等について</li> <li>横浜水道中期経営計画について</li> <li>西谷浄水場の再整備について</li> </ul>	57～60

図表2-2-2 水道事業に係る訪問調査の様子



令和5年度決算状況等のヒアリング



西谷浄水場の視察

### 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第4 決算の状況及び意見

### 1 総括

#### (1) 経営成績

令和5年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和4年度は全事業において経常利益を計上したが、令和5年度は、2事業が経常損失を計上した。また、黒字となった5事業のうち4事業は、令和4年度と比べて経常利益が減少した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	6,782,382	11,273,478	△ 4,491,096	△ 39.8
埋立事業	3,109,735	9,615,423	△ 6,505,687	△ 67.7
水道事業	8,152,489	10,225,713	△ 2,073,224	△ 20.3
工業用水道事業	643,223	729,086	△ 85,862	△ 11.8
自動車事業	△ 740,041	244,648	△ 984,690	—
高速鉄道事業	4,127,183	2,061,875	2,065,308	100.2
病院事業	△ 70,689	1,356,919	△ 1,427,609	—

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

令和4年度と比べ、7事業中5事業が増収となっている。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業 下水道使用料収入	56,177,172 (100)	55,432,446 (99)	53,670,726 (96)	53,804,079 (96)	53,385,620 (95)	53,660,004 (96)
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,462,026 (100)	16,024,083 (97)	939,914 (6)	983,235 (6)	20,618,514 (125)	13,521,104 (82)
水道事業 水道料金収入	64,606,170 (100)	63,833,352 (99)	63,202,937 (98)	67,242,796 (104)	69,448,828 (107)	69,601,628 (108)
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,653,757 (100)	2,604,422 (98)	2,514,776 (95)	2,535,878 (96)	2,580,349 (97)	2,524,008 (95)
自動車事業 乗車料収入	19,526,542 (100)	19,571,457 (100)	15,968,444 (82)	17,213,857 (88)	17,979,565 (92)	18,108,139 (93)
高速鉄道事業 乗車料収入	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)	37,550,904 (93)
病院事業 診療収益	25,913,276 (100)	27,058,923 (104)	28,301,151 (109)	32,473,648 (125)	33,651,114 (130)	34,891,085 (135)

注 表の各欄の上段は各事業の根幹収入の金額、下段( )内は平成30年度を100とした場合の指数である。

(2) 総括的意見

【意見】

令和5年度は、7事業中2事業において経常損失を計上した。

収入面においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からはおおむね回復しつつあるが、支出面においては、人件費や物価の高騰、施設等の老朽化による修繕の増といった費用の増加傾向がみられ、多くの事業の減益又は赤字の要因となっている。令和6年度以降も、引き続き厳しい経営環境が見込まれることから、更なる経営改善が求められる。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、要請に基づき、被災地への公営企業職員の派遣が行われており、被災施設の復旧や被災者支援などに貢献していた。市民の日常生活を支え、公共の福祉を増進する公営企業として果たすべき役割は、ますます広く重要なものとなっている。

各事業においては引き続き、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するため、長期的な財政収支の見通し等に基づく経営分析や工夫を重ね、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

## 2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益 (c)	123,948,038	100	126,988,766	100	△ 3,040,728	△ 2.4
	営業収益 (a)	90,418,956	72.9	93,237,419	73.4	△ 2,818,462	△ 3.0
	下水道使用料	53,660,004	43.3	53,385,620	42.0	274,384	0.5
	他会計負担金	35,277,789	28.5	38,565,843	30.4	△ 3,288,054	△ 8.5
	その他	1,481,163	1.2	1,285,956	1.0	195,207	15.2
	営業外収益	33,529,081	27.1	33,751,347	26.6	△ 222,265	△ 0.7
	他会計補助金	2,211,486	1.8	2,708,381	2.1	△ 496,895	△ 18.3
	長期前受金戻入	30,193,602	24.4	30,021,370	23.6	172,232	0.6
	その他	1,123,993	0.9	1,021,595	0.8	102,397	10.0
	特別利益	45,332	—	39,452	—	5,880	14.9
	合計	123,993,370	—	127,028,218	—	△ 3,034,848	△ 2.4
総 費 用  (f)	経常費用 (d)	117,165,655	100	115,715,287	100	1,450,367	1.3
	営業費用 (b)	112,590,999	96.1	110,399,455	95.4	2,191,543	2.0
	人件費	5,680,921	4.8	5,561,732	4.8	119,189	2.1
	減価償却費	77,287,007	66.0	76,661,636	66.3	625,371	0.8
	委託料	11,223,958	9.6	10,100,008	8.7	1,123,949	11.1
	動力費	6,823,845	5.8	6,616,311	5.7	207,534	3.1
	修繕費	2,739,504	2.3	3,064,398	2.6	△ 324,894	△ 10.6
	工事請負費	2,095,676	1.8	2,219,234	1.9	△ 123,558	△ 5.6
	その他	6,740,084	5.8	6,176,132	5.3	563,952	9.1
	営業外費用	4,574,656	3.9	5,315,831	4.6	△ 741,175	△ 13.9
	企業債利息等	3,622,801	3.1	4,302,199	3.7	△ 679,398	△ 15.8
その他	951,855	0.8	1,013,632	0.9	△ 61,777	△ 6.1	
特別損失	246,307	—	1,120,893	—	△ 874,585	△ 78.0	
合計	117,411,963	—	116,836,180	—	575,782	0.5	
営業損益 (a)-(b)	△ 22,172,042	—	△ 17,162,036	—	△ 5,010,006	—	
経常損益 (c)-(d)	6,782,382	—	11,273,478	—	△ 4,491,096	△ 39.8	
純損益 (e)-(f)	6,581,407	—	10,192,037	—	△ 3,610,630	△ 35.4	
その他未処分利益剰余金 変動	5,119,013	—	8,439,975	—	△ 3,320,962	△ 39.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	11,700,421	—	18,632,013	—	△ 6,931,592	△ 37.2	
利益剰余金処分量		—	18,632,013	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

## (1) 令和5年度決算の概要

## ア 業務実績

下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を目的としている。

主な業務実績は、**図表4-2-2**のとおりである。

図表4-2-2 主な業務実績

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,975,417 m	11,958,378 m	17,039 m	0.1 %
年 間 総 処 理 量		546,255,000 m <sup>3</sup>	556,137,000 m <sup>3</sup>	△ 9,882,000 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
年 間 総 有 収 水 量		374,470,679 m <sup>3</sup>	376,376,696 m <sup>3</sup>	△ 1,906,017 m <sup>3</sup>	△ 0.5 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,903,069 件	1,888,356 件	14,713 件	0.8 %
下 水 道 普 及 状 況	市 域 面 積	43,596 ha	43,595 ha	1 ha	0.0 %
	処 理 区 域 面 積	31,590 ha	31,541 ha	49 ha	0.2 %
	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	72.5 %	72.4 %	0.1 pt	—
人 口 比	総 人 口	3,767,635 人	3,768,664 人	△ 1,029 人	△ 0.0 %
	処 理 区 域 内 人 口 <sup>※1</sup>	3,766,258 人	3,767,347 人	△ 1,089 人	△ 0.0 %
	下 水 道 普 及 率 <sup>注</sup>	100.0 %	100.0 %	△ 0.0 pt	—

注 下水道普及率は、国土交通省の算出方法に基づき、小数第2位を四捨五入している。

## イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和4年度に比べ 44億 9,110万円減少し、67億 8,238万円の経常利益となった。これは、主に他会計負担金<sup>※2</sup>の収入が 32億 8,805万円減少したことによるものである。

純損益は、令和4年度に比べ 36億 1,063万円減少し、65億 8,141万円の純利益となった。

この結果、未処分利益剰余金は 117億 42万円となった。

※1 処理区域内人口

下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域の人口

※2 下水道事業会計における他会計負担金

地方公営企業法第17条の2に基づく「地方公営企業繰出金について（通知）」により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

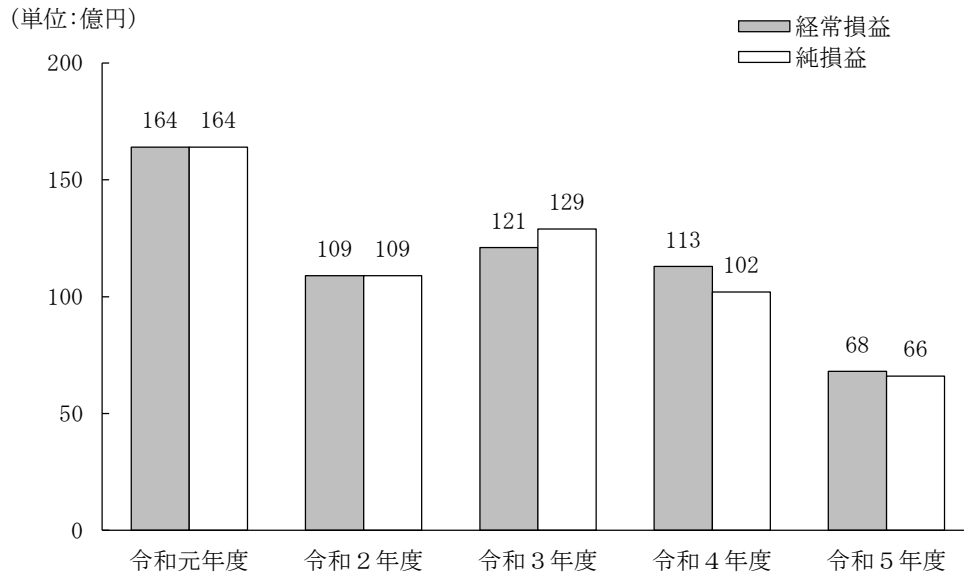
なお、他会計負担金の決算額（＝予算額）は、次の2項目の合計額である。

- ・当該年度の対象経費（減価償却費、企業債利息等）を見積もった金額
- ・過年度の過不足精算額



過去5か年の損益の推移は、**図表 4-2-3** のとおりである。

**図表4-2-3 損益の推移**



#### ウ 収益の状況

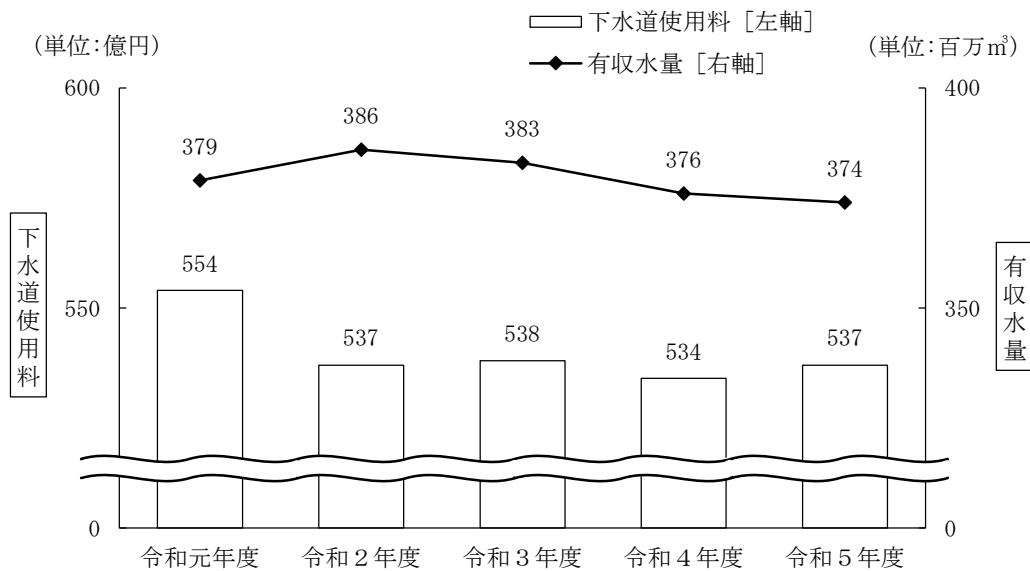
経常収益は、令和4年度に比べ 30億 4,073万円減少し、1,239億 4,804万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和4年度に比べ 28億 1,846万円減少し、904億 1,896万円となった。

これは、主として雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金が減少したためである。

根幹収入である下水道使用料は、令和4年度に比べ2億7,438万円増加し、536億6,000万円となった。下水道使用料及び有収水量（下水道使用料の徴収対象となる汚水排出量）の過去5か年の推移は、**図表4-2-4**のとおりである。

図表4-2-4 下水道使用料及び有収水量の推移



下水道使用料は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少し、以前の水準へは戻っていない。下水道使用料については、排出量に応じた逦増制を採用していることから、令和5年度は、単価の高い中口及び大口の排出量区分<sup>※</sup>において回復傾向がみられ増収となったが、有収水量については、令和4年度に引き続き減少している。

下水道使用料の大部分を占めている一般汚水使用料（533億6,922万円）について、排出量区分ごとに集計し、平成30年度以降の6か年を比較したものが、**図表4-2-5**である。

※ 排出量区分  
 排出量区分は1か月当たりの排出量であり、次の3つに区分している。  
 小口：0～50m<sup>3</sup>、中口：51～1,000m<sup>3</sup>、大口：1,001m<sup>3</sup>以上  
 なお、下水道使用料は、排出量に応じて単価が段階的に高くなる逦増制を採用している。

図表4-2-5 一般汚水の有収水量（総排出量）区分別の比較

排出量区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小口	総排出量 (単位：千 $\text{m}^3$ )	309,062 (100)	308,929 (100)	326,265 (106)	321,921 (104)	313,624 (101)	309,852 (100)
	一般汚水使用料 (単位：千円)	31,598,057 (100)	31,541,651 (100)	33,905,271 (107)	33,252,951 (105)	32,135,679 (102)	31,663,415 (100)
	延調定件数（件）	22,048,090	22,305,306	22,501,681	22,705,196	22,882,406	23,053,957
中口	総排出量 (単位：千 $\text{m}^3$ )	35,700 (100)	35,181 (99)	32,046 (90)	32,239 (90)	32,624 (91)	33,015 (92)
	一般汚水使用料 (単位：千円)	9,645,374 (100)	9,503,344 (99)	8,482,259 (88)	8,615,357 (89)	8,777,413 (91)	8,904,646 (92)
	延調定件数（件）	214,794	211,548	211,921	204,392	199,987	200,341
大口	総排出量 (単位：千 $\text{m}^3$ )	35,198 (100)	33,878 (96)	26,679 (76)	28,242 (80)	29,473 (84)	30,974 (88)
	一般汚水使用料 (単位：千円)	14,598,719 (100)	14,058,876 (96)	10,965,470 (75)	11,615,596 (80)	12,180,899 (83)	12,801,159 (88)
	延調定件数（件）	12,535	12,120	10,253	10,621	10,747	11,246
合計	総排出量 (単位：千 $\text{m}^3$ )	379,960 (100)	377,988 (99)	384,990 (101)	382,401 (101)	375,722 (99)	373,841 (98)
	一般汚水使用料 (単位：千円)	55,842,151 (100)	55,103,873 (99)	53,353,000 (96)	53,483,904 (96)	53,093,992 (95)	53,369,221 (96)
	延調定件数（件）	22,275,419	22,528,974	22,723,855	22,920,208	23,093,140	23,265,544

注 総排出量及び一般汚水使用料（税抜）それぞれの下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

令和5年度は、令和4年度に引き続き、主に家庭で使用する1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価が低い小口の区分の有収水量（総排出量）※が減少し、一般汚水使用料も減少した。一方で、商業施設や工場等の中口及び大口区分の有収水量は増加し、一般汚水使用料も増加した。

令和4年度に比べ、有収水量全体は小口区分の影響により減少した一方で、下水道使用料については、排出量に応じた逡増制を採用していることから、一般汚水使用料全体は中口及び大口区分の影響により増加した。

※ 総排出量  
総排出量は、1年間の排出量の合計値である。

雨水処理経費相当額を一般会計から受け入れる他会計負担金は、当年度の対象経費の見積額と過年度の過不足の精算額を合わせた額であり、令和4年度に比べ32億8,805万円減少し、352億7,779万円となった。これは、令和5年度の対象経費の見積額が減少したことなどによるものである（図表4-2-6）。

図表4-2-6 他会計負担金（雨水処理経費）の比較

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
決算額	35,277,789	38,565,843	△ 3,288,054
当年度分	35,277,789	38,136,728	△ 2,858,939
過年度精算額 <sup>注</sup>	0	429,115	△ 429,115

注 過年度精算額について、返還が生じる場合はマイナスで表示している。

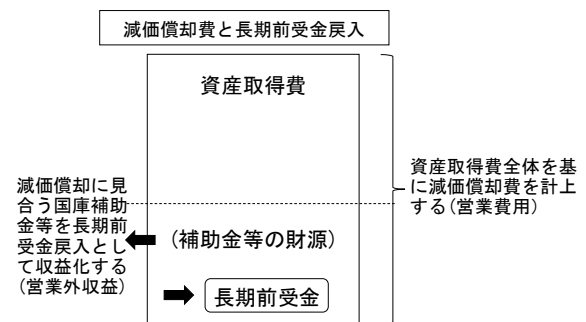
営業外収益は、令和4年度に比べ2億2,227万円減少し、335億2,908万円となった。これは、令和4年度に電気料金の高騰を受けて増加していた他会計補助金の繰入れが4億9,690万円減少した一方、長期前受金戻入<sup>※1</sup>が1億7,223万円増加したことなどによるものである。

特別利益は、4,533万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に対する福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用等に係る損害賠償請求に関する特別利益<sup>※2</sup>である。

※1 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。

また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。



※2 損害賠償請求に関する特別利益

令和5年度に要した放射線対策費用のうち、特別損失に計上した額は24万円であり、営業費用等に計上された同対策費用も含め、東京電力HDに対し、賠償基準等に基づいて4,557万円を賠償金として調定した。なお、賠償金と特別損失に計上した額の差額4,533万円を特別利益として計上した。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ14億5,037万円増加し、1,171億6,566万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和4年度に比べ21億9,154万円増加し、1,125億9,100万円となった。

特に、委託料については、令和4年度に比べ11億2,395万円増加し、112億2,396万円となった。これは、管きよ清掃など維持管理に係る費用における労務単価及び物価の上昇や、管きよの老朽化に関する調査実施数の増加などによるものである。また、減価償却費は、令和4年度に比べ6億2,537万円増加し、772億8,701万円となった。これは、機械及び装置や管きよ等の排水設備の償却開始などによるものである。

営業外費用は、令和4年度に比べ7億4,118万円減少し、45億7,466万円となった。これは、平均利率の低下などにより、企業債利息等が6億7,940万円減少したことなどによるものである。

特別損失は、2億4,631万円となった。これは、使用を停止した土地の護岸部分について、海岸保全施設として維持管理を行うため一般会計へ無償所管換を行ったことによる固定資産売却損である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-2-7 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	130,467,859	129,829,458	100	100	△ 638,400	99.5	98.5
営業収益	96,898,512	95,930,099	73.9	74.4	△ 968,412	99.0	97.5
営業外収益	33,355,636	33,853,787	26.1	25.5	498,151	101.5	102.0
特別利益	213,711	45,571	0.0	0.1	△ 168,139	21.3	37.8

図表4-2-8 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料（590億円）</li> <li>・他会計負担金（353億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前受金戻入（302億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力HDに対する賠償金（5千万円）</li> </ul>

図表4-2-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中口及び大口区分の一般汚水排出量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料の減（11億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）還付金の増（2億円）</li> <li>・占有者からの光熱水費相当額の収入が見込みを上回ったことなどによる雑収益の増（2億円）</li> </ul>
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線対策費用が見込みを下回ったことによる東京電力HDに対する賠償金請求額の減（2億円）</li> </ul>

図表4-2-10 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	126,526,339	119,368,434	100	100	7,157,904	94.3	96.3
営業費用	121,256,292	115,439,588	96.7	94.9	5,816,703	95.2	96.0
営業外費用	4,833,917	3,682,277	3.1	4.1	1,151,639	76.2	85.1
特別損失	426,130	246,569	0.2	1.0	179,560	57.9	略
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（773億円）</li> <li>・委託料（123億円）</li> <li>・動力費（75億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（36億円）</li> </ul>
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計への土地の無償所管換による固定資産売却損（2億円）</li> </ul>

図表4-2-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金が見込みを下回ったことなどによる動力費の残（43億円）</li> <li>・半導体不足により部品の納品の見通しが立たなかったことなどによる修繕費の残（8億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の納付金の残（8億円）</li> <li>・企業債利息等の残（3億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-2-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	80,425,069	66,148,084	100	100	△14,276,984	82.2	79.7
企 業 債	59,525,000	53,600,000	81.0	78.8	△ 5,925,000	90.0	86.1
補 助 金	20,472,484	12,123,174	18.3	20.4	△ 8,349,309	59.2	61.6
負 担 金	8,117	7,030	0.0	0.0	△ 1,087	86.6	76.7
出 資 金	413,818	413,818	0.6	0.8	0	100	100
その他資本的収入	5,650	4,062	0.0	0.0	△ 1,587	71.9	98.1

図表4-2-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用及び繰越しに伴う企業債発行額の減（59億円）
補助金	・建設改良費の繰越し等に伴う国庫補助金収入の減（83億円）



図表4-2-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業 資本的支出	146,757,775	118,020,145	100	100	24,079,011	4,658,618	80.4	79.3
建設改良費	86,205,821	57,481,365	48.7	45.1	24,079,011	4,645,444	66.7	63.3
企業債償還金	60,538,781	60,538,780	51.3	54.9	0	0	100.0	100.0
投資	3,173	0	0	0.0	0	3,173	0	11.2
予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

図表4-2-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道整備費（546億円）</li> <li>管きよの整備（262億円）</li> <li>水再生センター等の整備（246億円）</li> <li>ポンプ場の整備（37億円）</li> </ul>

図表4-2-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部水再生センター高速ろ過施設築造工事において、養生期間中のコンクリートひび割れ対策の検討及び実施に日時を要したことによる繰越し（11億円）</li> <li>西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事において、用地の利用に関し、関係機関との調整に日時を要したことによる繰越し（11億円）</li> <li>西部水再生センター第4系列水処理設備工事において、半導体及び電線ケーブルの不足の影響により設備の製作に日数を要したことによる繰越し（8億円）</li> </ul>

図表4-2-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助事業の認証減等に伴う下水道整備費の残（41億円）</li> </ul>

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-2-19 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	1,879,988,212	94.7	1,902,553,632	95.3	△ 22,565,419	△ 1.2
	有 形 固 定 資 産	1,870,699,823	94.2	1,892,881,149	94.8	△ 22,181,326	△ 1.2
	土 地	119,917,803	6.0	119,867,987	6.0	49,815	0.0
	建 物	49,780,435	2.5	51,260,043	2.6	△ 1,479,607	△ 2.9
	建物附属設備	6,057,135	0.3	5,879,093	0.3	178,041	3.0
	構 築 物	1,452,311,372	73.2	1,472,678,431	73.7	△ 20,367,058	△ 1.4
	機 械 及 び 装 置	189,992,681	9.6	190,445,964	9.5	△ 453,282	△ 0.2
	建設仮勘定	51,497,956	2.6	51,824,070	2.6	△ 326,114	△ 0.6
	そ の 他	1,142,438	0.1	925,559	0.0	216,879	23.4
	無 形 固 定 資 産	9,210,604	0.5	9,594,160	0.5	△ 383,556	△ 4.0
	投資その他の資産	77,784	0.0	78,321	0.0	△ 537	△ 0.7
	流 動 資 産	105,183,251	5.3	94,657,541	4.7	10,525,709	11.1
	現 金 ・ 預 金	88,358,393	4.5	77,205,816	3.9	11,152,576	14.4
	未 収 金	11,901,882	0.6	11,340,665	0.6	561,216	4.9
そ の 他	4,922,976	0.2	6,111,059	0.3	△ 1,188,083	△ 19.4	
資 産 合 計	1,985,171,463	100	1,997,211,173	100	△ 12,039,710	△ 0.6	
負 債	固 定 負 債	538,095,371	27.1	556,744,760	27.9	△ 18,649,388	△ 3.3
	企 業 債	527,183,646	26.6	545,584,313	27.3	△ 18,400,666	△ 3.4
	引 当 金	4,359,631	0.2	4,160,753	0.2	198,877	4.8
	そ の 他	6,552,092	0.3	6,999,693	0.4	△ 447,600	△ 6.4
	流 動 負 債	101,547,536	5.1	86,792,592	4.3	14,754,943	17.0
	企 業 債	72,000,666	3.6	60,538,780	3.0	11,461,886	18.9
	未 払 金	29,031,064	1.5	25,736,622	1.3	3,294,441	12.8
	そ の 他	515,805	0.0	517,189	0.0	△ 1,384	△ 0.3
	繰 延 収 益	639,570,902	32.2	655,007,516	32.8	△ 15,436,614	△ 2.4
	負 債 合 計	1,279,213,810	64.4	1,298,544,869	65.0	△ 19,331,059	△ 1.5
資 本	資 本 金	594,897,119	30.0	585,352,874	29.3	9,544,245	1.6
	資 本 剰 余 金	56,701,183	2.9	57,095,511	2.9	△ 394,328	△ 0.7
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	54,359,351	2.7	56,217,919	2.8	△ 1,858,567	△ 3.3
	資 本 合 計	705,957,653	35.6	698,666,304	35.0	7,291,349	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,985,171,463	100	1,997,211,173	100	△ 12,039,710	△ 0.6	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 2,365,753,578千円、令和4年度 2,295,111,758千円、減損損失累計額は、令和5年度 464,064千円、令和4年度 1,502,910千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 736,736,422千円、令和4年度 707,937,780千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-2-20 前年度決算額に対する主な増減理由

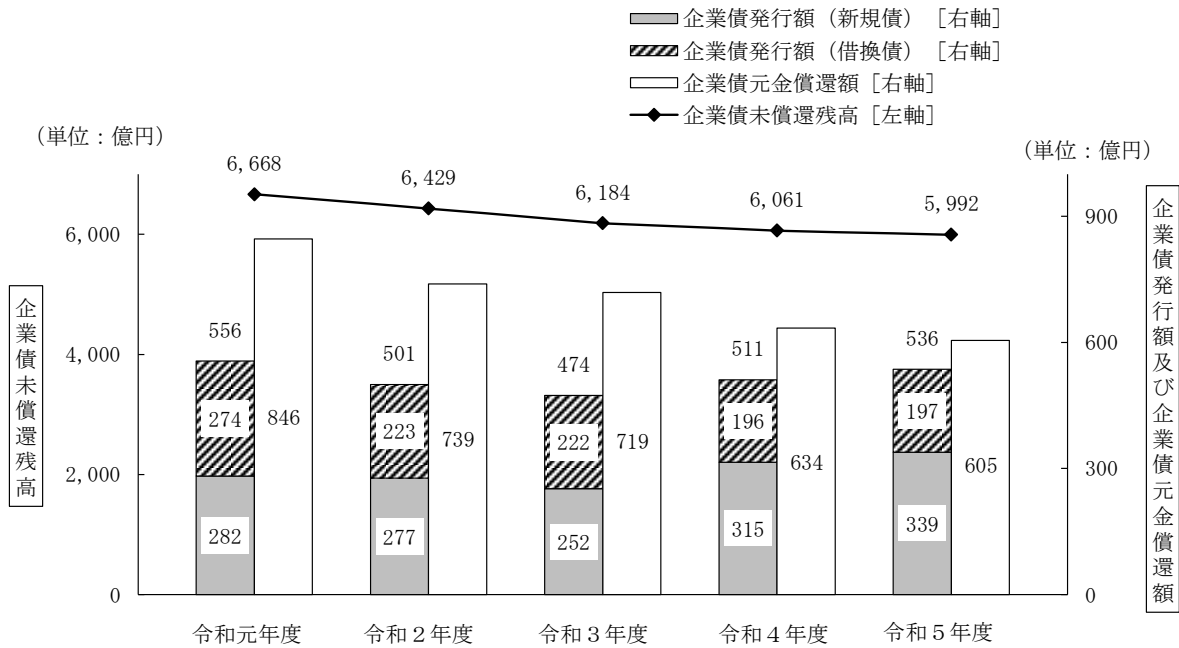
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△773億円）</li> <li>・機械及び装置等有形固定資産の除却及び売却（△14億円）</li> <li>・管きよ等の有形固定資産の新規取得（561億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の増（112億円）</li> <li>・未収金の増（6億円）</li> <li>・前払金の減（△12億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△720億円）</li> <li>・P F I 債務である長期未払金の減（△5億円）</li> <li>・企業債の発行（536億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（720億円）</li> <li>・工事費等の未払金の増（33億円）</li> <li>・企業債の償還（△605億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△302億円）</li> <li>・建設改良費に対する補助金等の受領（148億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金から組入れ（91億円）</li> <li>・一般会計からの出資金の受入れ（4億円）</li> </ul>

イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-2-21**のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和4年度に比べ69億3,878万円減少し、5,991億8,431万円となった。

**図表4-2-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移**



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-2-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,318,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,081,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,083,977
資金増減額	11,152,576
資金期首残高	77,205,816
資金期末残高	88,358,393

注 本表は間接法により作成している。

図表4-2-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（66億円）</li> <li>・減価償却費（773億円）</li> <li>・固定資産除却費（11億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△302億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△471億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（110億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△605億円）</li> <li>・PFI債務の償還による支出（△5億円）</li> <li>・企業債発行による収入（536億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（4億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-2-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、経常収益である他会計負担金が減少し、維持管理のため委託料等の経常費用が増加したことから、令和4年度に比べ低下しているが、100%を上回っている。

経費回収率は、汚水処理経費は増加したものの、下水道使用料収入が増加したことから、令和4年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、過去に集中的に整備した施設の更新時期にあり上昇傾向にある。

管渠<sup>きよ</sup>老朽化率は、整備から法定耐用年数を経過していない管きよが多いことから、低い水準にある。一方、昭和40～50年代に集中的に整備を行った管きよが法定耐用年数を迎えつつあり、上昇傾向となっている。

図表4-2-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	114.6	109.7	110.8	109.7	105.8
流 動 比 率	80.9	83.9	93.1	109.1	103.6
企業債残高対事業規模比率	591.9	592.2	576.8	578.1	578.3
経 費 回 収 率	111.3	106.5	106.5	100.1	100.8
有形固定資産減価償却率	53.7	55.0	55.9	57.1	58.2
管 渠 老 朽 化 率	3.8	5.1	6.3	7.6	9.3

## (6) 中期経営計画の取組状況

「横浜市下水道事業中期経営計画 2022（2022～2025）」に掲げられた主な目標とその達成状況は、**図表 4-2-25** のとおりである。

前計画の終了に伴い新たに策定された本計画では、老朽化した下水道施設の再整備や、地震及び大雨への対策、温室効果ガスの削減などについての施策目標を掲げている。特に温室効果ガスの削減については、本市が実施する事務事業に伴う温室効果ガスの排出量のうち、下水道事業の排出量が約2割を占めることから、温室効果ガス削減に向けた取組を計画的に推進している。

図表4-2-25 横浜市下水道事業中期経営計画2022（2022～2025）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組		指標又は 目標の考え方	R4年度 当初	R5年度末 (現状値)	R7年度末 (目標値)
浸水対策	計画的な浸水対策の着実な推進				
	浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり 50mm降雨の整備対象地区)	整備済地区/整備対象 地区数 (単位：地区)	82.6% (114/138)	84.1% (116/138)	86.2% (119/138)
	浸水防除のための施設整備 (目標整備水準が1時間当たり 60mm降雨の整備対象地区)	整備済地区/整備対象 地区数 (単位：地区)	92.7% (38/41)	92.7% (38/41)	95.1% (39/41)
地震対策	災害時のトイレ機能確保				
	地域防災拠点におけるハマッコ トイレ整備	整備済箇所数/地域 防災拠点箇所数 (単位：箇所)	79.5% (365/459)	98.3% (451/459)	99.3% (456/459)
	地域防災拠点における流末枝 線下水道の耐震化	耐震性確保済箇所 数/地域防災拠点箇 所数 (単位：箇所)	68.0% (312/459)	87.6% (402/459)	100.0% (459/459)
	幹線下水道の耐震化	耐震性確保済幹線 延長/対象幹線延長 (単位：km)	71.1% (25.6/36)	74.4% (26.8/36)	77.8% (28/36)
	下水道施設の耐震化				
	水再生センター・ポンプ場及 び汚泥資源化センターの耐震 化	耐震性確保済施設 数/対象施設数 (単位：箇所)	73.9% (51/69)	76.8% (53/69)	84.1% (58/69)
	緊急輸送路下の下水道管の耐 震化	耐震性確保済延長/ 対象延長 (単位：km)	32.7% (18/55)	44.5% (24.5/55)	47.3% (26/55)

第4 決算の状況及び意見（下水道事業）

4か年の主な取組		指標又は 目標の考え方	R4年度 当初	R5年度末 (現状値)	R7年度末 (目標値)
老朽化 対策	下水道管の再整備				
	下水道管の再整備	再整備延長/対象延 長 (単位：km)	-	54.3% (65.1/120)	100.0% (120/120)
	水再生センター等の再構築・再整備				
	設備の再整備（長寿命化）	長寿命化済設備数/ 本計画期間中の対 象設備数 (単位：設備数)	0.0% (0/31)	45.2% (14/31)	100.0% (31/31)
設備の再整備（更新）	再整備済設備数/ 本計画期間中の対 象設備数 (単位：整備数)	0.0% (0/153)	45.8% (70/153)	100.0% (153/153)	
温 室 の 削 減 ガ	温室効果ガス排出抑制と創エネルギーの活用				
	省エネルギー設備の導入	導入済設備数/本計 画期間中の予定導 入設備数 (単位：設備数)	0.0% (0/15)	33.3% (5/15)	100.0% (15/15)
収 入 確 保 と 支 出 削 減	収入確保の推進				
	資源・資産の有効活用 再生可能エネルギー	消化ガス発電及び 太陽光発電収入の 実績積み上げ	-	16億 5,000 万円	本計画期間 内で累計 60 億 8,300万 円
支出削減の推進					
公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検 業務委託の継続	経営改善額の積み 上げ	-	5億 5,320万 円 (13億 4,220万円)	本計画期間 内で累計 30 億 5,500万 円	

計画の2年目である令和5年度は、全体としておおむね順調に取組を進めている。

項目別にみると、「地震対策」のうち「地域防災拠点におけるHAMCOトイレ整備」は、改修等の予定がある学校を除く全ての拠点の整備を完了した。

「老朽化対策」の「下水道管の再整備」は、道路の掘削を伴わない管更生を主体とし、令和5年度の計画目標値を上回り進捗した。



また、同計画には、下水道事業の様々な課題の解決手段の一つとして、「下水道事業における戦略的なDX<sup>※1</sup>の推進」についても目標として掲げられており、令和5年4月に「横浜下水道DX戦略」を策定した。

この中では計画と連動した4か年について、重要分野ごとに図表4-2-26のとおり、主な施策・事業のアクションプランを定めており、令和5年度は、排水設備計画確認申請手続について、一部の管轄でオンライン申請を試行開始した。

図表4-2-26 横浜下水道DX戦略におけるDXアクションプラン

重要分野の区分	アクションプラン
ストックマネジメントDX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水設備計画確認申請手続のオンライン化</li> <li>・デジタル技術を活用したマンホール蓋更新の最適化</li> <li>・下水道施設へのBIM/CIM<sup>※2</sup>の活用</li> </ul>
防災・減災DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水管理情報の一元化</li> <li>・ドローン活用による災害状況把握</li> </ul>
循環・脱炭素DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT・AI制御による高度処理技術の導入</li> <li>・温室効果ガス排出量の可視化（主要設備）</li> </ul>

※1 DX

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）を掛け合わせた造語

※2 BIM/CIM

Building Information Modeling /Construction Information Modeling/Management を指し、社会資本の計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、一連の建設生産プロセスにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るもの

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ44億9千万円減少の67億8千万円の経常利益となった。これは、収入面では、雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約32億9千万円減少し、支出面では、労務単価の上昇等により委託料が約11億2千万円増加したことなどによるものである。

一方で、根幹収入である下水道使用料は、令和4年度に比べ約2億7千万円増加の約536億6千万円となり、近年排出量が減少していた中口・大口の区分において、回復がみられた。

管きょ等の施設・設備においては、老朽化が進んでおり、更新や長寿命化を計画的に行う必要がある。同時に、横浜市中期計画に掲げる「災害に強い安全・安心な都市づくり」などの公営企業としての役割も求められており、今後の建設改良費は増大するものと見込まれる。

下水道事業においては、広範かつ複雑な課題へ対応するため、令和5年4月に「横浜下水道DX戦略」を策定するなど、下水道施設運営の最適化に向けて取り組んでいる。このような取組の成果を財政運営の基盤強化にも活かしつつ、引き続き、中期経営計画に定めた取組等を着実に進められたい。

## 3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

（税抜）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(e)						
経常収益(c)	13,881,924	100	20,735,695	100	△ 6,853,770	△ 33.1
営業収益(a)	13,521,104	97.4	20,618,514	99.4	△ 7,097,409	△ 34.4
土地売却収益	13,518,224	97.4	20,577,481	99.2	△ 7,059,256	△ 34.3
みなとみらい21区地	12,609,994	90.8	19,558,201	94.3	△ 6,948,207	△ 35.5
南本牧地区	908,230	6.5	983,584	4.7	△ 75,353	△ 7.7
新山下町貯木場区地	—	—	35,695	0.2	△ 35,695	皆減
土地貸付収益	2,879	0.0	41,032	0.2	△ 38,152	△ 93.0
みなとみらい21区地	—	—	21,227	0.1	△ 21,227	皆減
南本牧地区	2,879	0.0	19,805	0.1	△ 16,925	△ 85.5
営業外収益	360,819	2.6	117,181	0.6	243,638	207.9
受取利息及び配当金	170	0.0	569	0.0	△ 398	△ 70.0
補助負担金	90,104	0.6	115,630	0.6	△ 25,526	△ 22.1
雑収益	270,545	1.9	981	0.0	269,564	略
合計	13,881,924	—	20,735,695	—	△ 6,853,770	△ 33.1
総費用(f)						
経常費用(d)	10,772,188	100	11,120,271	100	△ 348,082	△ 3.1
営業費用(b)	10,367,746	96.2	10,537,080	94.8	△ 169,333	△ 1.6
土地売却原価	10,269,090	95.3	10,376,741	93.3	△ 107,651	△ 1.0
みなとみらい21区地	9,397,625	87.2	9,391,038	84.4	6,586	0.1
南本牧地区	871,465	8.1	983,584	8.8	△ 112,119	△ 11.4
新山下町貯木場区地	—	—	2,117	0.0	△ 2,117	皆減
管理費	98,656	0.9	160,339	1.4	△ 61,682	△ 38.5
営業外費用	404,442	3.8	583,191	5.2	△ 178,748	△ 30.7
企業債利息等	401,977	3.7	575,698	5.2	△ 173,720	△ 30.2
雑支出	2,464	0.0	7,492	0.1	△ 5,028	△ 67.1
合計	10,772,188	—	11,120,271	—	△ 348,082	△ 3.1
営業損益(a)-(b)	3,153,358	—	10,081,433	—	△ 6,928,075	△ 68.7
経常損益(c)-(d)	3,109,735	—	9,615,423	—	△ 6,505,687	△ 67.7
純損益(e)-(f)	3,109,735	—	9,615,423	—	△ 6,505,687	△ 67.7
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	△ 69,538,492	—	△ 79,153,916	—	9,615,423	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	△ 66,428,756	—	△ 69,538,492	—	3,109,735	—

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業は、海面を埋め立てて、都市再開発用地、工業用地及び港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や、一般会計への所属替による土地処分を行う事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還している。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土砂の受入れ等を行う「建設発生土受入事業<sup>\*</sup>」も実施している。

なお、埋立事業会計は、進行中の事業終了以降、企業債の償還を行うことに特化した会計となる。その後、令和14年度末に償還を完了して会計を廃止する方針が、平成27年4月に決定している。

令和5年度は、みなとみらい21地区の土地売却及び南本牧地区の土地の有償所属替を行った。

主な業務実績は、**図表4-3-2**のとおりである。

図表4-3-2 主な業務実績

区 分	令和5年度末累計 (A)	令和4年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
造成済土地	1,477.7 ha	1,477.7 ha	0 ha	0 %
処分済土地	1,452.0 ha	1,448.5 ha	3.5 ha	0.2 %
保有土地	25.7 ha	29.2 ha	△ 3.5 ha	△ 11.9 %
処分予定地	14.8 ha	18.2 ha	△ 3.5 ha	△ 19.0 %
みなとみらい21地区	－ ha	2.1 ha	△ 2.1 ha	皆減
南本牧地区	14.8 ha	16.1 ha	△ 1.4 ha	△ 8.5 %
公共用地	11.0 ha	11.0 ha	0 ha	0 %

<sup>\*</sup> 建設発生土受入事業

埋立事業で実施している建設発生土受入事業については、建設発生土の受入れは令和3年度で終了したが、引き続き同事業に必要な工事に関しては、令和5年度においても実施している。

## イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和4年度に比べ65億569万円減少し、31億974万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に営業収益が70億9,741万円減少したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は664億2,876万円となった。

## ウ 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ68億5,377万円減少し、138億8,192万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和4年度に比べ70億9,741万円減少し、135億2,110万円となった。これは、主としてみなとみらい21地区において土地売却収益が69億4,821万円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、令和4年度に比べ2億4,364万円増加し、3億6,082万円となった。これは、みなとみらい21地区の土地売却において、契約締結日が延長となり遅延損害金を収入したことなどによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ3億4,808万円減少し、107億7,219万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和4年度に比べ1億6,933万円減少し、103億6,775万円となった。これは、南本牧地区での有償所属替等により、土地売却原価が1億765万円減少したことなどによるものである。

また、営業外費用は、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどから、令和4年度に比べ1億7,875万円減少し、4億444万円となった。

## オ 地区別の損益の状況

令和5年度は、みなとみらい21地区の土地売却及び南本牧地区の土地について有償所属替を行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、**図表4-3-3**のとおりである。

図表4-3-3 地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
土地売却収益		千円	千円	千円
	みなとみらい21地区	12,609,994	19,558,201	△ 6,948,207
	南本牧地区	908,230	983,584	△ 75,353
	新山下町貯木場地区	—	35,695	△ 35,695
	計	13,518,224	20,577,481	△ 7,059,256
土地売却原価	みなとみらい21地区	9,397,625	9,391,038	6,586
	南本牧地区	871,465	983,584	△ 112,119
	新山下町貯木場地区	—	2,117	△ 2,117
	計	10,269,090	10,376,741	△ 107,651
土地売却損益	みなとみらい21地区	3,212,369	10,167,162	△ 6,954,793
	南本牧地区	36,765	—	36,765
	新山下町貯木場地区	—	33,577	△ 33,577
	計	3,249,134	10,200,740	△ 6,951,605

(2) 土地処分等の状況

ア みなとみらい21地区

令和5年度は、みなとみらい21地区62街区について、令和6年3月に土地売買契約を締結し土地売却が完了した。

これにより、保有土地は全て処分済みとなった。

イ 南本牧地区

南本牧地区の処分予定地の内訳と各ブロックの状況は、図表4-3-4及び図表4-3-5のとおりである。南本牧地区では、主として北東側（図表4-3-5の二重線より右側）を埋立事業会計で整備している。

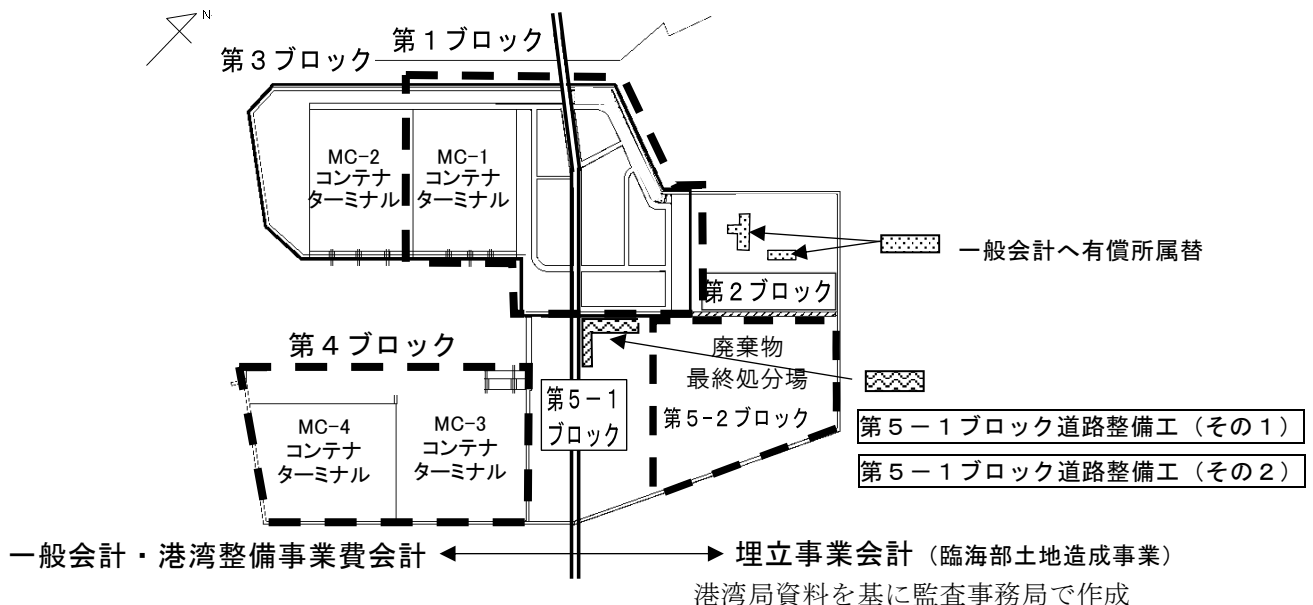
令和5年度は、第2ブロック 1.4ha について一般会計へ有償所属替を行った。

また、第5-1ブロックにおける道路整備工事を実施した。

図表4-3-4 南本牧地区の処分予定地の内訳

土地名称	状況	面積	
		R5末	R4末
		ha	ha
有償所属替等予定地		14.8	16.1
南本牧 第2ブロック	令和5年4月、8月に一般会計へ有償所属替	1.7	3.1
南本牧 第5-1ブロック	【参考】一般会計へ有償所属替予定	13.0	13.0
道路等の公共用地	【参考】一般会計へ無償所属替予定	11.0	11.0
合計		25.7	27.1

図表4-3-5 南本牧地区の各ブロックの状況



## (3) 予算執行状況

## ア 収益的収入及び支出

図表4-3-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	12,749,386	13,881,924	100	100	1,132,538	108.9	102.9
営業収益	12,659,230	13,521,104	97.4	99.4	861,874	106.8	103.1
みなとみらい21 地 区	12,657,082	12,609,994	90.8	94.4	△ 47,087	99.6	105.1
南本牧地区	2,148	911,110	6.6	4.8	908,962	略	74.6
新山下町貯木場 地 区	—	—	—	0.2	—	—	152.6
営業外収益	90,156	360,819	2.6	0.6	270,663	400.2	81.0

図表4-3-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・土地売却収益（135億円）
営業外収益	・雑収益（3億円）

図表4-3-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・南本牧地区における一般会計への有償所属替の増による増（9億円）
営業外収益	・みなとみらい21地区土地売却における遅延損害金の増（3億円）



図表4-3-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	10,459,879	10,772,188	100	100	△ 312,309	103.0	91.1
営業費用注	9,837,583	10,369,995	96.3	94.8	△ 532,412	105.4	93.3
みなとみらい21地	9,700,612	9,457,412	87.8	85.3	243,199	97.5	98.3
南本牧地区	136,971	912,582	8.5	9.4	△ 775,611	略	65.9
金沢木材港地区	—	—	—	0.0	—	—	21.0
新山下町貯木場	—	—	—	0.1	—	—	13.7
営業外費用	602,296	402,193	3.7	5.2	200,102	66.8	65.5
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

注 営業費用（土地売却原価）の決算額が予算現額を超過しているが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表4-3-10 決算額の内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地売却原価（103億円）</li> <li>・管理費（1億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（4億円）</li> </ul>

図表4-3-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の納付金の残（1億円）</li> <li>・一時借入を行わなかったことによる支払利息の残（1億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-3-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
埋立事業 資本的収入	千円 5,845,264	千円 5,844,318	% 100	% 100	千円 △ 945	% 100.0	% 100.0
みなとみらい21 埋立事業収入	4,264	4,263	0.1	20.2	△ 0	100.0	100.0
企業債	—	—	—	20.1	—	—	100
負担金	4,264	4,263	0.1	0.2	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	5,841,000	5,840,054	99.9	79.8	△ 945	100.0	100.0
企業債	—	—	—	56.7	—	—	100
負担金	5,841,000	5,840,054	99.9	23.0	△ 945	100.0	100.0
雑収入	—	—	—	0.0	—	—	—

図表4-3-13 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
埋立事業費	千円 17,899,839	千円 16,788,872	% 100	% 100	千円 251,550	千円 859,416	% 93.8	% 94.2
南本牧埋立事業費	2,005,575	914,609	5.4	1.5	251,550	839,416	45.6	20.2
建設発生土受入事業費	558,291	390,877	2.3	0.3	82,550	84,862	70.0	24.2
企業債償還金	1,447,284	523,731	3.1	1.2	169,000	754,553	36.2	19.3
予備費	15,874,264	15,874,263	94.6	98.5	0	0	100.0	100.0
	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

図表4-3-14 決算額の主な内訳

区分	内訳
埋立事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土受入事業に係る工事費（5億円）</li> <li>・南本牧埋立事業に係る工事費（3億円）</li> </ul>

図表4-3-15 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
埋立事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港パーク先端護岸整備工事（上部工）において、関連工事の遅れに伴い、本工事の発注及び工期を見直したことによる繰越し（2億円）</li> </ul>

図表4-3-16 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
埋立事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港パーク接続橋整備工事において、契約後に工法の再検討で時間を要することとなり当該工事契約を一部解除したことによる残（4億円）</li> <li>・一部契約解除に伴い、後続工事の年度内の発注ができなくなったことによる残（3億円）</li> </ul>

## (4) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-3-17 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	246,431,381	77.2	245,907,649	75.2	523,731	0.2
	有 形 固 定 資 産	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	土 地	10,970	0.0	10,970	0.0	0	0
	投資その他の資産	246,420,411	77.2	245,896,679	75.2	523,731	0.2
	長期前払費用	246,420,411	77.2	245,896,679	75.2	523,731	0.2
	土地造成勘定	13,172,640	4.1	23,441,730	7.2	△ 10,269,090	△ 43.8
	完成土地 (未処分土地)	13,172,640	4.1	23,441,730	7.2	△ 10,269,090	△ 43.8
	流 動 資 産	59,609,706	18.7	57,672,327	17.6	1,937,379	3.4
	現金・預金	25,009,482	7.8	3,974,221	1.2	21,035,261	略
	未 収 金	34,571,264	10.8	53,496,806	16.4	△ 18,925,542	△ 35.4
前 払 金	28,960	0.0	201,300	0.1	△ 172,340	△ 85.6	
資 産 合 計		319,213,729	100	327,021,708	100	△ 7,807,979	△ 2.4
負 債	固 定 負 債	308,803,294	96.7	317,875,297	97.2	△ 9,072,003	△ 2.9
	企 業 債	84,100,000	26.3	98,607,000	30.2	△ 14,507,000	△ 14.7
	退職給付引当金	93,847	0.0	108,027	0.0	△ 14,180	△ 13.1
	長期前受金	221,641,251	69.4	215,801,251	66.0	5,840,000	2.7
	原価見返勘定	2,968,195	0.9	3,359,018	1.0	△ 390,822	△ 11.6
	流 動 負 債	14,728,375	4.6	16,574,087	5.1	△ 1,845,712	△ 11.1
	企 業 債	14,507,000	4.5	15,874,263	4.9	△ 1,367,263	△ 8.6
	未 払 金	210,979	0.1	56,111	0.0	154,868	276.0
	短期前受金	—	—	632,854	0.2	△ 632,854	皆減
	賞与引当金	10,395	0.0	10,858	0.0	△ 462	△ 4.3
負 債 合 計		323,531,670	101.4	334,449,385	102.3	△ 10,917,715	△ 3.3
資 本	資 本 金	62,110,815	19.5	62,110,815	19.0	0	0
	利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 66,428,756	△ 20.8	△ 69,538,492	△ 21.3	3,109,735	—
	資 本 合 計	△ 4,317,941	△ 1.4	△ 7,427,677	△ 2.3	3,109,735	—
負 債 ・ 資 本 合 計		319,213,729	100	327,021,708	100	△ 7,807,979	△ 2.4

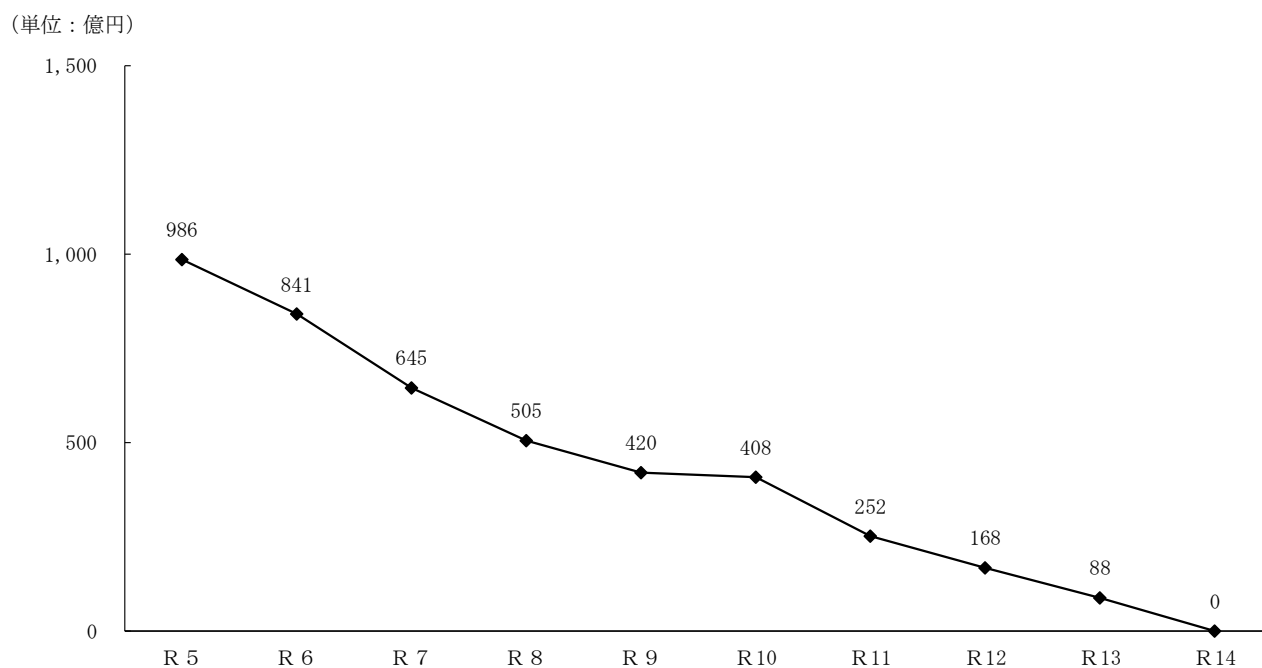
図表4-3-18 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	・建設発生土受入事業に係る長期前払費用の増（5億円）
土地造成勘定	・一般会計への有償所属替による減（△103億円）
流動資産	・現金・預金の増（210億円） ・土地売却収益等の未収金の減（△189億円） ・前払金の減（△2億円）
固定負債	・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△145億円） ・原価見返勘定の減（△4億円） ・補助負担金受入れによる長期前受金の増（58億円）
流動負債	・企業債の償還（△159億円） ・短期前受金の減（△6億円） ・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（145億円） ・未払金の増（2億円）

## イ 企業債の状況

企業債については、令和4年度に借換債の発行が終了し、令和14年度末に償還が完了する。令和14年度末までの企業債未償還残高の推移（見込み）は、**図表4-3-19**のとおりである。

図表4-3-19 企業債未償還残高の推移（見込み）



## (5) キャッシュ・フローの状況

図表 4-3-20 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,909,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,874,263
資金の増減額	21,035,261
資金期首残高	3,974,221
資金期末残高	25,009,482

注 本表は間接法により作成している。

図表4-3-21 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（31億円）</li> <li>・未収金の増減額（189億円）</li> <li>・未処分土地等の増減額（103億円）</li> <li>・長期前受金の増減額（58億円）</li> <li>・前払金の増減額（2億円）</li> <li>・未払金の増減額（2億円）</li> <li>・短期前受金の増減額（△6億円）</li> <li>・長期前払費用の増減額（△5億円）</li> <li>・原価見返勘定の増減額（△4億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△159億円）</li> </ul>

(6) 意見

【意見】

令和5年度は、みなとみらい21地区において土地売却が行われ、これにより、みなとみらい21地区の保有土地が処分済となった。また、南本牧地区において、一般会計への有償所属替を行った。

埋立事業会計の廃止に向け、着実に進めていくことが求められる。



## 4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

（税抜）

科 目		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		(A)		(B)				
総 収 益  (e)	経常収益(c)	千円 85,325,867	% 100	千円 85,304,924	% 100	千円 20,943	% 0.0	
	営業収益(a)	78,563,154	92.1	78,465,669	92.0	97,485	0.1	
	給水収益	69,601,628	81.6	69,448,828	81.4	152,800	0.2	
	受託工事収益	196,185	0.2	212,075	0.2	△ 15,889	△ 7.5	
	他会計繰入金	5,913,658	6.9	5,803,011	6.8	110,647	1.9	
	その他	2,851,681	3.3	3,001,754	3.5	△ 150,073	△ 5.0	
	営業外収益	6,762,713	7.9	6,839,255	8.0	△ 76,542	△ 1.1	
	水道利用加入金	1,207,424	1.4	1,252,080	1.5	△ 44,655	△ 3.6	
	長期前受金戻入	4,868,619	5.7	4,941,076	5.8	△ 72,456	△ 1.5	
	その他	686,668	0.8	646,098	0.8	40,570	6.3	
	合計	85,325,867	—	85,304,924	—	20,943	0.0	
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	77,173,378	100	75,079,210	100	2,094,167	2.8
		営業費用(b)	75,056,642	97.3	72,989,415	97.2	2,067,227	2.8
人件費		11,423,315	14.8	11,236,603	15.0	186,711	1.7	
企業団受水費		15,487,992	20.1	15,095,936	20.1	392,056	2.6	
修繕費等		10,926,370	14.2	10,090,772	13.4	835,598	8.3	
委託料		6,727,228	8.7	6,280,307	8.4	446,920	7.1	
動力費		2,669,536	3.5	3,151,899	4.2	△ 482,362	△ 15.3	
薬品費		490,996	0.6	482,720	0.6	8,276	1.7	
減価償却費		20,526,894	26.6	20,284,455	27.0	242,438	1.2	
資産減耗費		3,707,817	4.8	3,537,788	4.7	170,028	4.8	
その他		3,096,490	4.0	2,828,931	3.8	267,558	9.5	
営業外費用		2,116,736	2.7	2,089,795	2.8	26,940	1.3	
企業債利息等		2,046,243	2.7	2,018,795	2.7	27,448	1.4	
その他	70,493	0.1	71,000	0.1	△ 507	△ 0.7		
合計	77,173,378	—	75,079,210	—	2,094,167	2.8		
営業損益(a)-(b)	3,506,512	—	5,476,254	—	△ 1,969,741	△ 36.0		
経常損益(c)-(d)	8,152,489	—	10,225,713	—	△ 2,073,224	△ 20.3		
純損益(e)-(f)	8,152,489	—	10,225,713	—	△ 2,073,224	△ 20.3		
その他未処分利益剰余金 変動額	4,697,190	—	6,728,781	—	△ 2,031,591	△ 30.2		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	12,849,679	—	16,954,495	—	△ 4,104,816	△ 24.2		
利益剰余金処分量		—	16,954,495	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

## (1) 令和5年度決算の概要

## ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団※（以下「企業団」という。）から供給されている。令和5年度末給水人口は3,767,595人で、令和4年度と比べ、ほぼ横ばいであった。給水戸数は1,952,862戸で、令和4年度に比べ0.7%増加している。

令和5年度の有収水量は372,967,332 $\text{m}^3$ であり、令和4年度に比べ0.5%減少している。

主な業務実績は、**図表4-4-2**のとおりである。

図表4-4-2 主な業務実績

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,767,595 人	3,768,622 人	△ 1,027 人	△ 0.0 %
給 水 戸 数	1,952,862 戸	1,939,135 戸	13,727 戸	0.7 %
導水・送水・配水管延長	9,466,991 m	9,455,878 m	11,113 m	0.1 %
年 間 総 給 水 量	403,631,300 $\text{m}^3$	403,234,300 $\text{m}^3$	397,000 $\text{m}^3$	0.1 %
有 収 水 量	372,967,332 $\text{m}^3$	374,825,897 $\text{m}^3$	△ 1,858,565 $\text{m}^3$	△ 0.5 %
無 効 及 び 無 収 水 量	30,663,968 $\text{m}^3$	28,408,403 $\text{m}^3$	2,255,565 $\text{m}^3$	7.9 %
有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり				
給 水 収 益	186.62 円	185.28 円	1.34 円	0.7 %
給 水 原 価	186.13 円	179.22 円	6.91 円	3.9 %

## イ 経常損益等の状況

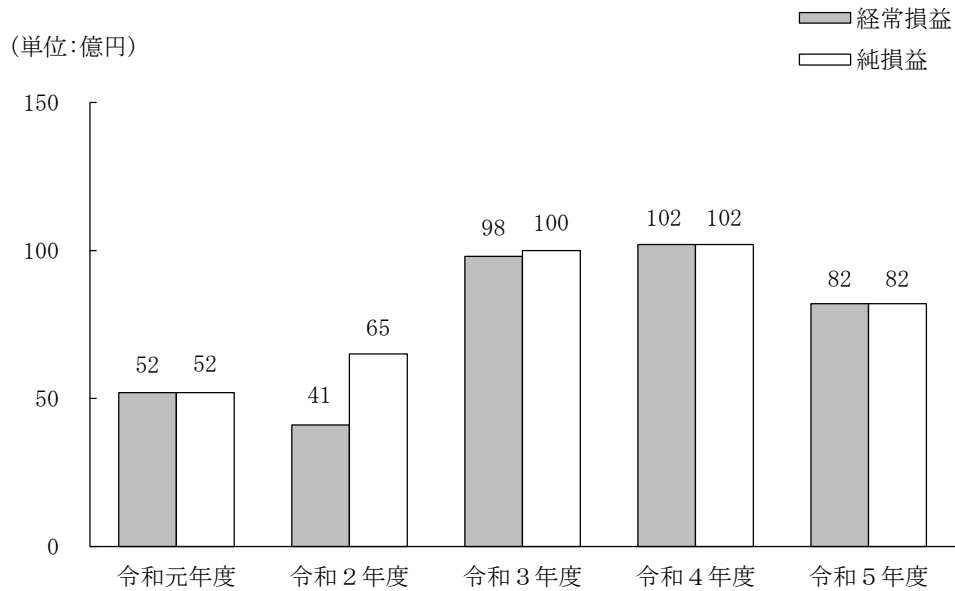
経常損益及び純損益は、令和4年度に比べ20億7,322万円減少し、81億5,249万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に修繕費等の増などにより経常費用が20億9,417万円増加したことによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は128億4,968万円となった。

※ 神奈川県内広域水道企業団  
本市、神奈川県、川崎市及び横須賀市の4団体により設立された団体  
企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-4-3**のとおりである。

**図表 4-4-3 損益の推移**



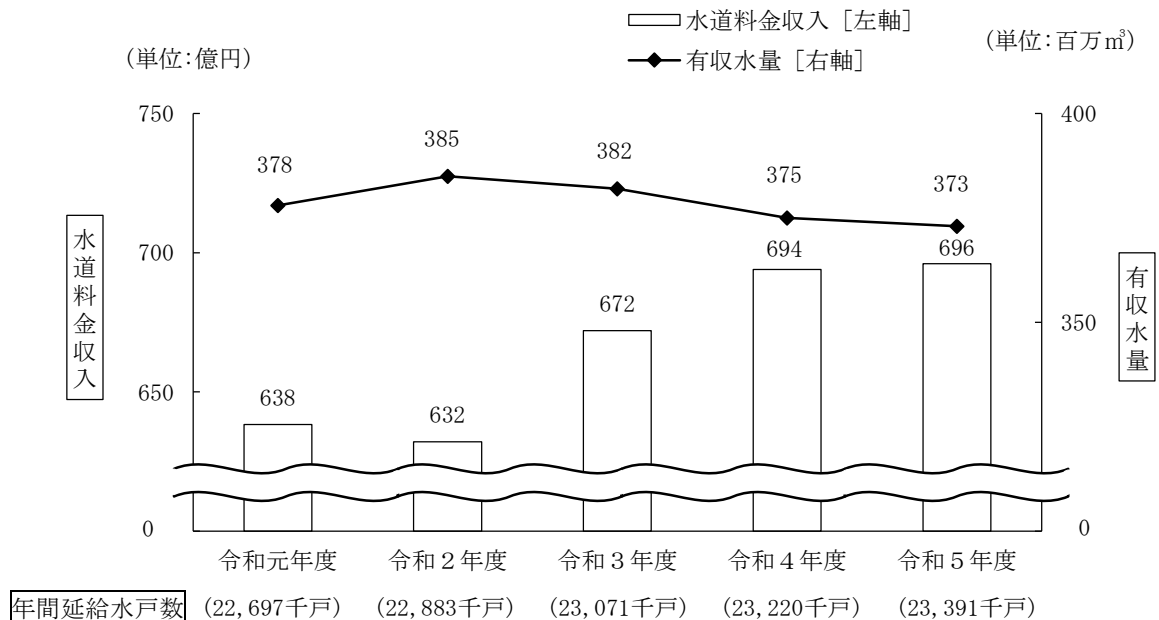
#### ウ 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ2,094万円増加し、853億2,587万円となった。

内訳をみると、営業収益は令和4年度に比べ9,749万円増加し、785億6,315万円となった。これは、給水収益（水道料金収入）が1億5,280万円増加したことなどによるものである。

有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の過去5か年の推移は、**図表4-4-4**のとおりである。

**図表4-4-4 有収水量、水道料金収入及び年間延給水戸数の推移**

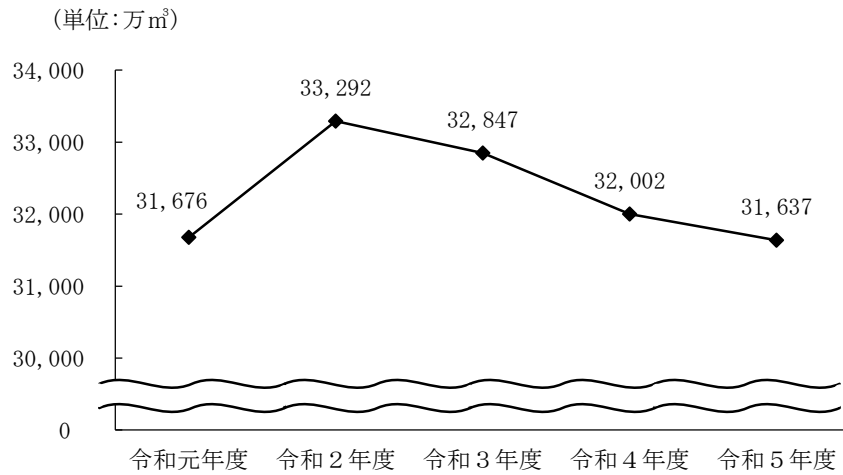


注 令和3年7月から、平均12%の引上げとなる料金改定を行った。

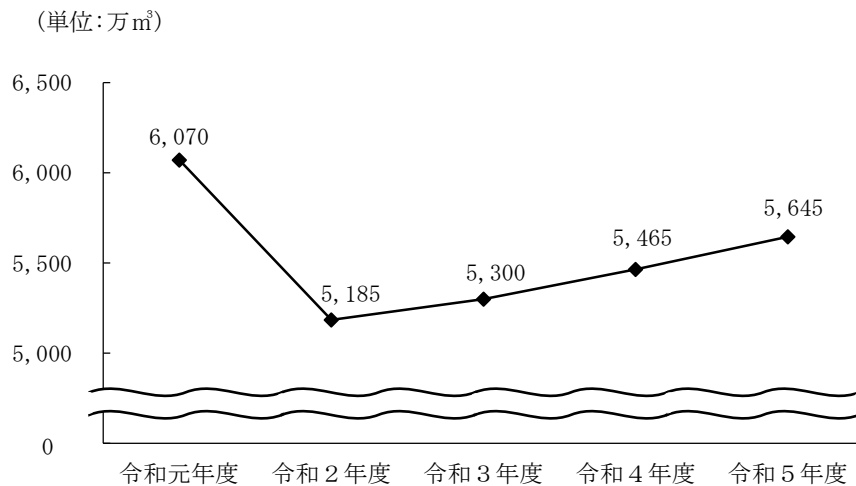
令和4年度に比べ、有収水量は減少したものの、水道料金収入は増加している。これは、水道料金では、メーターの口径に応じた基本料金を設定し、使用した水量に応じて料金単価が段階的に高くなる口径別逦増型の料金体系を採用しており、主に事業用で使用される口径40mm以上の有収水量の増が大きかったことなどによるものである。

有収水量について、主に家庭で使用される口径13~25mmと、主に事業用で使用される口径40mm以上の過去5か年の推移をみると**図表4-4-5**及び**図表4-4-6**のとおりである。

図表4-4-5 口径 13～25mm（主に家庭用）の有収水量の推移



図表 4-4-6 口径 40mm 以上（主に事業用）の有収水量の推移



令和4年度に比べ、主に家庭で使用される口径 13～25mmの有収水量は 365万 $\text{m}^3$ 減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により行動制限が廃止されたことなどによるものである。また、主に事業用で使用される口径 40mm以上の有収水量は 180万 $\text{m}^3$ 増加した。これは、大型商業施設や宿泊業などの有収水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、令和4年度に比べ 7,654万円減少し、67億 6,271万円となった。これは、長期前受金戻入の減等によるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ 20億 9,417万円増加し、771億 7,338万円となった。

内訳をみると、営業費用は令和4年度に比べ 20億 6,723万円増加し、750億 5,664万円となった。

このうち、修繕費等は、労務単価の上昇などにより令和4年度に比べ 8億 3,560万円増加し、109億 2,637万円となった。

また、委託料は、令和4年度に比べ 4億 4,692万円増加し、67億 2,723万円となった。これは、仕切弁の調査に係る新規の委託を行ったことなどによるものである。

営業外費用は、令和4年度に比べ 2,694万円増加し、21億 1,674万円となった。これは、企業債利息等が企業債残高の増に伴い 2,745万円増加したことなどによるものである。



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-4-7 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	93,853,824	93,155,614	100	100	△ 698,209	99.3	100.7
営業収益	86,799,448	86,242,143	92.6	92.5	△ 557,304	99.4	100.8
営業外収益	7,054,376	6,913,470	7.4	7.5	△ 140,905	98.0	99.5

図表4-4-8 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金収入（766億円）</li> <li>・下水道使用料徴収費繰入金（50億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前受金戻入（49億円）</li> <li>・水道利用加入金（13億円）</li> </ul>

図表4-4-9 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業用水道負担金収入の減（3億円）</li> <li>・共用施設管理費負担金収入の減（3億円）</li> </ul>
営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道利用加入金の減（3億円）</li> <li>・不用品売却収益の増（1億円）</li> </ul>



図表4-4-10 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	84,860,634	81,519,415	100	100	3,341,218	96.1	97.2
営業費用	81,913,890	78,934,726	96.8	95.9	2,979,163	96.4	97.2
営業外費用	2,861,744	2,584,689	3.2	4.1	277,054	90.3	100.0
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

図表4-4-11 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（205億円）</li> <li>・企業団受水費（170億円）</li> <li>・修繕費等（120億円）</li> <li>・人件費（114億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（20億円）</li> <li>・消費税等（4億円）</li> </ul>

図表4-4-12 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金単価が見込みを下回ったことによる動力費の残（25億円）</li> <li>・薬品単価が見込みを下回ったことによる薬品費の残（1億円）</li> <li>・老朽管の更新延長が見込みを下回ったことによる修繕費等の残（1億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等の残（3億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-4-13 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業 資本的収入	25,765,601	22,472,872	100	100	△ 3,292,728	87.2	81.2
企業債	20,511,000	18,405,000	81.9	71.1	△ 2,106,000	89.7	68.9
出資金	2,175,000	2,022,000	9.0	19.3	△ 153,000	93.0	430.8
補助金	1,369,836	901,835	4.0	2.3	△ 468,001	65.8	63.6
分担金及び負担金	1,701,636	1,137,261	5.1	7.3	△ 564,374	66.8	61.0
その他資本的収入	8,129	6,775	0.0	0.0	△ 1,353	83.3	95.3

図表4-4-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（21億円）
出資金	・対象工事の繰越し等に伴う一般会計出資金の減（2億円）
補助金	・建設改良費の繰越しに伴う補助金収入の減（5億円）
分担金及び 負担金	・建設改良費の繰越しに伴う基幹施設整備分担金の減（4億円）

図表4-4-15 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
水道事業 資本的支出	千円 63,771,385	千円 53,137,977	% 100	% 100	千円 7,294,550	千円 3,338,857	% 83.3	% 77.2
建設改良費	52,604,882	42,005,649	79.1	80.5	7,294,550	3,304,682	79.9	73.2
企業債償還金	11,096,151	11,096,150	20.9	19.5	0	0	100.0	100.0
投資	39,352	36,178	0.1	0.0	0	3,173	91.9	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0

図表4-4-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管整備事業費（272億円）</li> <li>・基幹施設整備事業費（130億円）</li> </ul>

図表4-4-17 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模湖系導水路改良事業に係る導水施設整備工事において、当該工事の漏水事故の再発防止策として、改めて埋設物調査を行ったことによる繰越し（14億円）</li> <li>・寒川取水事務所電力設備改良工事において、半導体不足により資材納入が遅延したことによる繰越し（6億円）</li> <li>・別所六丁目配水管布設替工事において、当初想定していなかった支障物の対応のため、布設位置の検討に日時を要したことによる繰越し（4億円）</li> </ul>

図表4-4-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に伴う整備工事において、工程の見直しを行ったことによる工事費の残（10億円）</li> </ul>

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-4-19 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	629,156,831	90.7	615,505,312	91.6	13,651,519	2.2
	有 形 固 定 資 産	542,660,480	78.3	528,290,390	78.6	14,370,089	2.7
	土 地	19,672,465	2.8	19,672,357	2.9	108	0.0
	建 物	14,805,562	2.1	15,027,257	2.2	△ 221,694	△ 1.5
	構 築 物	456,742,877	65.9	446,313,978	66.4	10,428,898	2.3
	機 械 及 び 装 置	23,703,194	3.4	23,279,754	3.5	423,439	1.8
	建 設 仮 勘 定	26,834,446	3.9	22,997,863	3.4	3,836,582	16.7
	そ の 他	901,933	0.1	999,178	0.1	△ 97,245	△ 9.7
	無 形 固 定 資 産	9,677,689	1.4	10,396,892	1.5	△ 719,202	△ 6.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	76,818,661	11.1	76,818,029	11.4	632	0.0
	流 動 資 産	64,299,549	9.3	56,619,761	8.4	7,679,787	13.6
	現 金 ・ 預 金	48,970,410	7.1	41,281,741	6.1	7,688,668	18.6
	そ の 他	15,329,138	2.2	15,338,019	2.3	△ 8,881	△ 0.1
資 産 合 計	693,456,381	100	672,125,073	100	21,331,307	3.2	
負 債	固 定 負 債	176,117,844	25.4	170,072,252	25.3	6,045,592	3.6
	企 業 債	153,702,748	22.2	147,240,931	21.9	6,461,816	4.4
	引 当 金	15,767,027	2.3	15,436,529	2.3	330,497	2.1
	そ の 他	6,648,068	1.0	7,394,790	1.1	△ 746,722	△ 10.1
	流 動 負 債	46,489,418	6.7	38,793,483	5.8	7,695,935	19.8
	企 業 債	11,943,184	1.7	11,096,151	1.7	847,033	7.6
	未 払 金	27,692,677	4.0	20,699,652	3.1	6,993,025	33.8
	そ の 他	6,853,557	1.0	6,997,679	1.0	△ 144,122	△ 2.1
	繰 延 収 益	67,684,771	9.8	70,269,663	10.5	△ 2,584,891	△ 3.7
	負 債 合 計	290,292,034	41.9	279,135,398	41.5	11,156,635	4.0
資 本	資 本 金	370,867,663	53.5	362,116,882	53.9	8,750,781	2.4
	資 本 剰 余 金	2,365,997	0.3	2,365,814	0.4	182	0.0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	29,930,684	4.3	28,506,977	4.2	1,423,707	5.0
	資 本 合 計	403,164,346	58.1	392,989,674	58.5	10,174,671	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	693,456,381	100	672,125,073	100	21,331,307	3.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 552,358,924千円、令和4年度 537,235,118千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 150,451,452千円、令和4年度 151,438,725千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-4-20 前年度決算額に対する主な増減理由

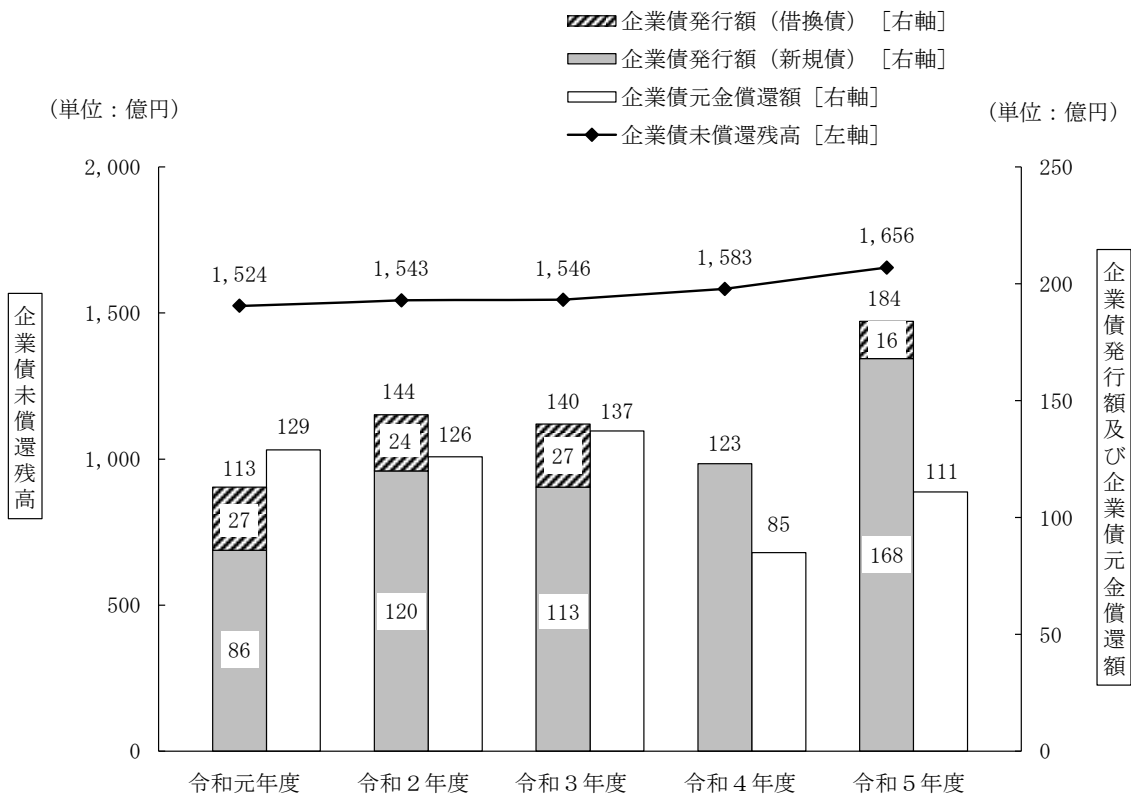
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路等有形固定資産の増（375億円）</li> <li>・減価償却による減（△205億円）</li> <li>・有形固定資産の除却（△37億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の増（77億円）</li> <li>・未収金の減（△12億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の発行（184億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△119億円）</li> <li>・PFI債務の1年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（119億円）</li> <li>・未払金の増（70億円）</li> <li>・PFI債務の1年内返済予定分を固定負債から振替（7億円）</li> <li>・企業債の償還（△111億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事負担金等の収益化（△49億円）</li> <li>・建設改良費に対する国庫補助金等の受領（16億円）</li> <li>・配水管等の受贈に伴う受贈財産評価額の増（7億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金の組入れ（67億円）</li> <li>・一般会計からの出資金の受入れ（20億円）</li> </ul>

イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-4-21**のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」において、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。令和5年度の企業債の発行額は184億500万円であり、企業債未償還残高は、令和4年度に比べ73億885万円増加し1,656億4,593万円となった。これは、西谷浄水場の再整備に伴い、企業債の発行額が増加したことによるものである。

**図表4-4-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移**



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-4-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,512,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,550,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,726,719
資金増減額	7,688,668
資金期首残高	41,281,741
資金期末残高	48,970,410

注 本表は間接法により作成している。

図表4-4-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（82億円）</li> <li>・減価償却費（205億円）</li> <li>・固定資産除却費（37億円）</li> <li>・未払金の増減額（7億円）</li> <li>・引当金の増減額（4億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△49億円）</li> <li>・預り金の増減額（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△318億円）</li> <li>・無形固定資産の取得による支出（△3億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（16億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（184億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（33億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△111億円）</li> <li>・PFI債務の償還による支出（△8億円）</li> <li>・リース債務の償還による支出（△2億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表 4-4-24** のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、修繕費等及び委託料などの経常費用が増加したことなどにより、令和4年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

流動比率は、令和4年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す比率のうち、有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備を行った施設の更新時期にあるため、上昇傾向にある。

**図表4-4-24 経営指標の状況**

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	107.0	105.4	113.4	113.6	110.6
流 動 比 率	124.6	115.7	146.9	146.0	138.3
企業債残高対給水収益比率	238.8	244.1	229.9	228.0	238.0
料 金 回 収 率	96.7	95.2	103.3	103.4	100.3
施 設 利 用 率	61.3	62.5	61.6	60.7	60.6
最 大 稼 働 率	65.0	66.1	65.1	64.8	64.5
有形固定資産減価償却率	50.7	51.4	52.1	52.5	52.7
管 路 経 年 化 率	24.5	26.5	28.1	29.9	31.2
管 路 更 新 率	1.1	1.1	1.0	1.2	1.2



(6) 西谷浄水場の再整備の状況

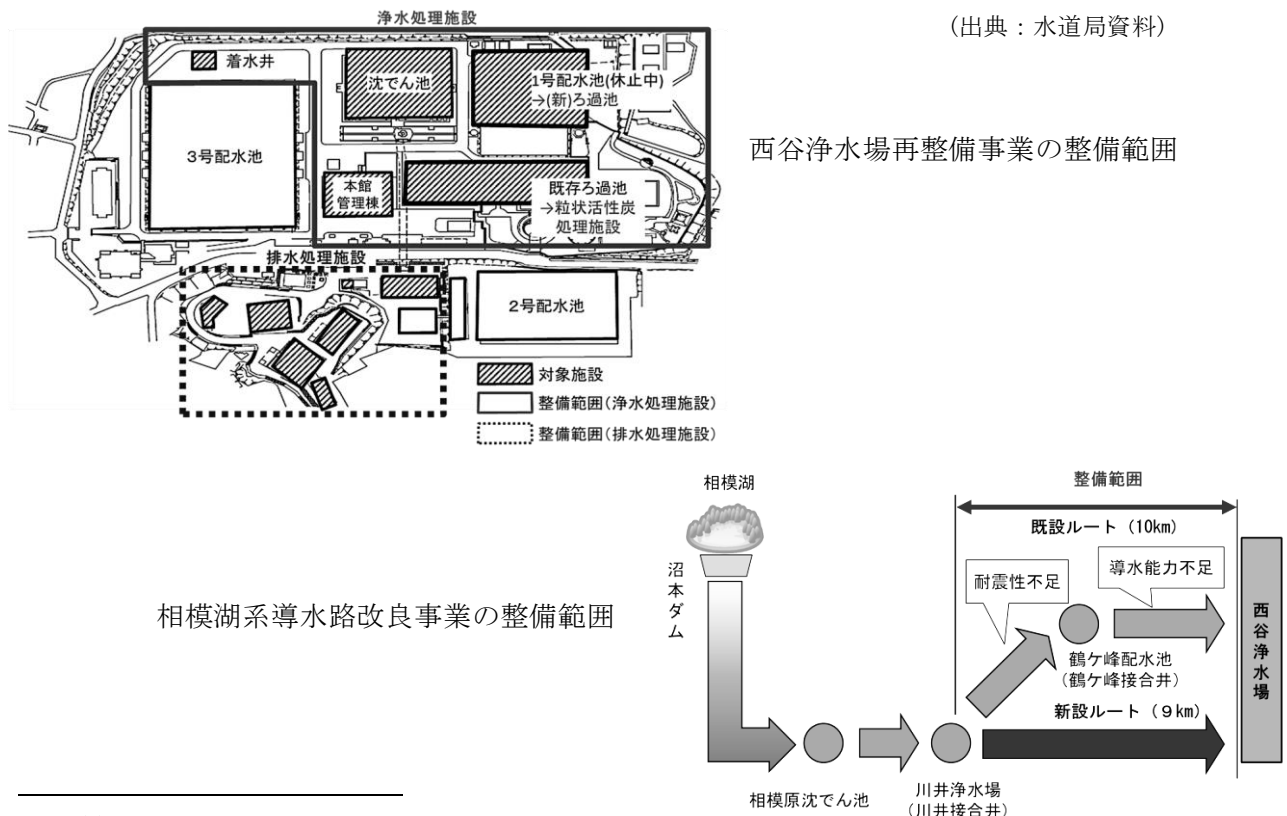
西谷浄水場の再整備は、耐震性が不足している施設の耐震化、水源の水質状況に対応できる粒状活性炭処理の導入、相模湖系統の水利権水量の全量処理を可能とするための処理能力増強を目的に、浄水処理施設及び排水処理施設の再整備並びに関連する相模湖系導水路の改良を行うものである（図表4-4-25）。

浄水処理施設の再整備工事（DB方式※<sup>1</sup>）については、令和5年度は整備範囲に現存する国登録有形文化財の移設保存を行った。令和6年度は、場内管路を断水せずに切り回しする工事等を予定している。

排水処理施設の再整備工事（DBO方式※<sup>2</sup>）については、令和5年度は場内配管の更新等を実施した。令和6年度は受電・自家発棟の新設の着手を予定している。

相模湖系導水路の改良工事（DB方式）については、令和5年度は、川井接合井に隣接する立坑からシールド工による掘削等を開始したが、想定よりもシールド工等の進捗に遅れが生じており、原因の分析と対策について請負事業者と協議している。

図表4-4-25 西谷浄水場再整備事業及び相模湖系導水路改良事業の整備範囲



※<sup>1</sup> DB方式  
設計 (Design) と施工 (Build) を一括して発注する方式のこと。

※<sup>2</sup> DBO方式  
設計 (Design) と施工 (Build) に加えて、運営 (Operate) も一括して発注する方式のこと。

(7) 中期経営計画の取組状況

ア 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の取組状況

水道局では、持続可能な水道事業と工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて将来像を描いた「横浜水道長期ビジョン」を策定し、これを具体化するための「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定している。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-4-26**のとおりである。

図表4-4-26 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な目標と達成状況

	指標	計画策定時点	令和5年度末	
			令和5年度末	目標値 (令和5年度末)
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値 <sup>注</sup> 」の達成率	100% (H28～R元年度見込み)	100% 99.7% (R2～5累計)	100%
	「安全で良質な水」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・道志水源林の保全	道志水源林の整備面積 295ha (H28～R元年度見込み)	73ha/年 305ha (R2～5累計)	305ha (4か年) 600ha (累計)
	・水源水質の変化への対応	粉末活性炭注入設備の設置、運用 基本設計	工事完了、運用開始	詳細設計及び工事、 運用開始
	・水安全計画に基づく水質管理	水道計測設備（市内43箇所）による水質監視 実施中	継続	継続
災害に強い水道	指標	計画策定時点	令和5年度末	目標値 (令和5年度末)
	送配水管の耐震管率（全口径）	28% (R元年度末見込み)	33%	33%
	送配水管の耐震管率 (口径400mm以上)	50% (R元年度末見込み)	52%	51%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）		
	・送配水管の更新・耐震化	老朽管更新・耐震化 440km (H28～R元年度計画値)	112km/年 426km (R2～5累計)	450km (4か年)
	・給水管の更新・耐震化	道路内老朽給水管改良促進事業等による改良件数 2,000件/年 (R元年度見込み)	1,326件/年	2,000件/年
・災害時の飲料水確保	耐震給水栓の設置 12箇所 (H28～R元年度見込み)	9箇所/年 36箇所 (R2～5累計)	36箇所 (4か年) 48箇所 (累計)	
・横浜市管工事協同組合との連携強化	防災訓練への管工事協同組合の参加箇所数 160箇所/年 (R元年度見込み)	150箇所/年	160箇所/年	
財政基盤の強化	指標	計画策定時点	令和5年度末	目標値 (令和5年度末)
	企業債残高対料金収入比率	238.3% (H30年度) [276.3% (大都市平均)]	238.0%	262.5%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組	取組内容（主なもの）		
	・将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	料金体系の見直し 審議会答申を受けた検討	R3年7月から新料金体系に移行	料金体系の見直しの実施
	・企業債の積極活用	建設改良費への企業債充当率 35%	44.3%	40%
・保有資産の有効活用	貸付・売却・その他収入額 16億円 (H28～R元年度見込み)	4億円/年 21億円 (R2～5累計)	16億円 (4か年)	

注 水道局では国が定めた水質基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定している。

令和5年度は、計画の最終年度であり、各施策目標ともおおむね順調に達成している。

項目別にみると、「災害に強い水道」では、指標である「送配水管の耐震管率（全口径）」は33%、「送配水管の耐震管率（口径400mm以上）」は52%となった。また、主要事業「災害時の飲料水確保」の想定事業量である「耐震給水栓<sup>※</sup>の設置」については、9箇所設置され、4か年累計で36箇所となった。

「財政基盤の強化」では、保有資産の長期貸付や売却をはじめとした有効活用を行っており、主な取組「保有資産の有効活用」の取組内容である「貸付・売却・その他収入額」については4億円、4か年累計で21億円となり、目標を大きく上回った。

---

※ 耐震給水栓  
配水管から屋外水飲み場までを耐震化した施設

イ 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の策定

水道局は、令和6年度からの新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」を令和6年3月に策定した。

主な施策目標は、**図表4-4-27**のとおりである。

図表4-4-27 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の主な目標

施策目標	指標	計画策定時点	目標値 (令和9年度末)		
安全で良質な水	浄水場出口における「水質管理値」の達成率	100% (R5年度末見込み)	100% (毎年度)		
	「安全で良質な水」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）			
	・水質管理体制の維持・強化	・有機フッ素化合物の測定回数（3浄水場の原水）	合計 12回/年	合計 32回以上/年 川井浄水場（道志川系統）：4回/年 西谷浄水場（相模湖系統）：4回/年 小雀浄水場（馬入川系統）：24回/年	
		・有機フッ素化合物の測定可能項目数（3浄水場の原水）	3項目	15項目	
災害に強い水道	指標	計画策定時点	目標値 (令和9年度末)		
	導水施設の耐震化率	69% (R5年度末見込み)	72% (R9年度)		
	送配水管の耐震管率（全口径）	33% (R5年度末見込み)	37% (R9年度)		
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）			
・送配水管の更新・耐震化	・铸铁管（CIP）の更新・耐震化	72km (R2年度～R5年度末見込み)	40km程度 <sup>注</sup> (R6年度～R9年度)		
	・送配水本管（主に口径400mm以上）の更新・耐震化	10km (R2年度～R5年度末見込み)	20km程度 <sup>注</sup> (R6年度～R9年度)		
環境にやさしい水道	指標	計画策定時点	目標値 (令和9年度末)		
	VVVF制御方式に更新するポンプ場における電力原単位 <sup>*</sup>	0.187kWh/m <sup>3</sup> (R4年度末)	0.170kWh/m <sup>3</sup> (R9年度)		
	「環境にやさしい水道」に係る主要事業	想定事業量（主なもの）			
	・エネルギーの効率化を目指した施設整備（VVVF制御方式への変更）	・VVVF制御方式ポンプへの更新	3箇所 (R2年度～R5年度) (累計17箇所)	2箇所 (R6年度～R9年度) (累計19箇所)	
・高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化		3台 (R2年度～R5年度) (累計6台)	38台 (R6年度～R9年度) (累計44台)		
・LED等高効率照明の導入	22% (R4年度末)	90% (R9年度末)			
・太陽光発電設備等の導入促進	4箇所 (R5年度末) (累計4箇所)	新設2箇所 増設2箇所 (R6年度～R9年度) (累計6箇所)			

注 一部、令和10年度以降に継続する工事が含まれる。

<sup>\*</sup> 電力原単位  
水道水1立方メートルを配水するのに必要な電力量

## (8) 意見

## 【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ約20億7千万円減少の約81億5千万円の経常利益となった。

これは、令和4年度に比べ、収入面では、給水収益が約1億5千万円増加したものの、支出面では、労務単価の上昇などの影響により修繕費等が約8億4千万円増加したことなどによるものである。

西谷浄水場の再整備について、西谷浄水場再整備事業では、国登録有形文化財の移設保存や場内配管の更新等を行い、相模湖系導水路改良事業では、シールド工による掘削などを実施した。

令和5年度で最終年度を迎えた「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部事業の実施が困難な中においても、「災害に強い水道」などの施策目標を中心に、おおむね順調に達成した。

今後、西谷浄水場の再整備等に向けて支出の増大が見込まれる中、持続可能な事業運営を行うため、新たに策定した「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に掲げる施策目標の達成に向けた取組を確実に進められたい。



## 5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	
総 収 益  (e)	経常収益(c)	2,732,365	100	2,805,542	100	△ 73,177	△ 2.6	
	営業収益(a)	2,525,225	92.4	2,581,379	92.0	△ 56,153	△ 2.2	
	給水収益	2,524,008	92.4	2,580,349	92.0	△ 56,341	△ 2.2	
	その他	1,216	0.0	1,029	0.0	187	18.2	
	営業外収益	207,140	7.6	224,163	8.0	△ 17,023	△ 7.6	
	長期前受金戻入	190,823	7.0	204,525	7.3	△ 13,701	△ 6.7	
	その他	16,316	0.6	19,638	0.7	△ 3,322	△ 16.9	
	合計	2,732,365	—	2,805,542	—	△ 73,177	△ 2.6	
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	2,089,142	100	2,076,456	100	12,685	0.6
営業費用(b)		2,046,740	98.0	2,037,240	98.1	9,500	0.5	
人件費		223,373	10.7	226,873	10.9	△ 3,499	△ 1.5	
負担金		844,913	40.4	877,577	42.3	△ 32,664	△ 3.7	
修繕費等		1,134	0.1	983	0.0	150	15.3	
減価償却費		788,735	37.8	785,358	37.8	3,376	0.4	
資産減耗費		141,198	6.8	106,200	5.1	34,998	33.0	
その他営業費用		47,385	2.3	40,246	1.9	7,139	17.7	
営業外費用		42,401	2.0	39,216	1.9	3,184	8.1	
企業債利息等		41,745	2.0	39,028	1.9	2,716	7.0	
雑支出		656	0.0	188	0.0	468	248.9	
合計	2,089,142	—	2,076,456	—	12,685	0.6		
営業損益(a)-(b)		478,484	—	544,139	—	△ 65,654	△ 12.1	
経常損益(c)-(d)		643,223	—	729,086	—	△ 85,862	△ 11.8	
純損益(e)-(f)		643,223	—	729,086	—	△ 85,862	△ 11.8	
その他未処分利益剰余金 変動額		1,323,611	—	905,552	—	418,059	46.2	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,966,834	—	1,634,638	—	332,196	20.3	
利益剰余金処分額			—	△ 1,634,638	—			
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—			

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、工場、事業所等に工業用水を供給し、冷却用水、洗浄用水などの用途に使用されている。令和5年度は、給水事業所数は1事業所減少したものの、うるう年であったことにより契約水量は増となった。また、令和4年度に比べ、超過使用水量は43.1%、年間使用水量は13.7%減少した。これは、契約事業者の操業減等によるものである。

主な業務実績は、**図表4-5-2**のとおりである。

図表4-5-2 主な業務実績

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,492,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>	362,000 m <sup>3</sup>	0.3 %
契 約 水 量	93,220,200 m <sup>3</sup>	93,075,000 m <sup>3</sup>	145,200 m <sup>3</sup>	0.2 %
超 過 使 用 水 量	617,181 m <sup>3</sup>	1,083,808 m <sup>3</sup>	△ 466,627 m <sup>3</sup>	△ 43.1 %
契 約 率	70.4 %	70.4 %	△ 0.0 pt	—
給 水 事 業 所 数	67 事業所	68 事業所	△ 1 事業所	△ 1.5 %
年 間 総 給 水 量	33,467,260 m <sup>3</sup>	38,651,700 m <sup>3</sup>	△ 5,184,440 m <sup>3</sup>	△ 13.4 %
年 間 使 用 水 量	33,192,587 m <sup>3</sup>	38,471,580 m <sup>3</sup>	△ 5,278,993 m <sup>3</sup>	△ 13.7 %
水量（料金算定分） <sup>注</sup> 1 m <sup>3</sup> 当たり				
経 常 収 益	29.1 円	29.8 円	△ 0.7 円	△ 2.3 %
経 常 費 用	22.3 円	22.1 円	0.2 円	0.9 %

注 水量（料金算定分）＝ 契約水量 ＋ 超過使用水量<sup>※</sup>

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和4年度に比べ8,586万円減少し、6億4,322万円の経常利益及び純利益となった。これは、給水収益（工業用水道料金収入）が5,634万円減少し、老朽管更新工事による資産減耗費（固定資産除却費）が3,500万円増加したことなどによるものである。

この結果、未処分利益剰余金は19億6,683万円となった。

※ 超過使用水量（工業用水道事業の料金体系）

工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金（料金単価 25.1 円/m<sup>3</sup>）と実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

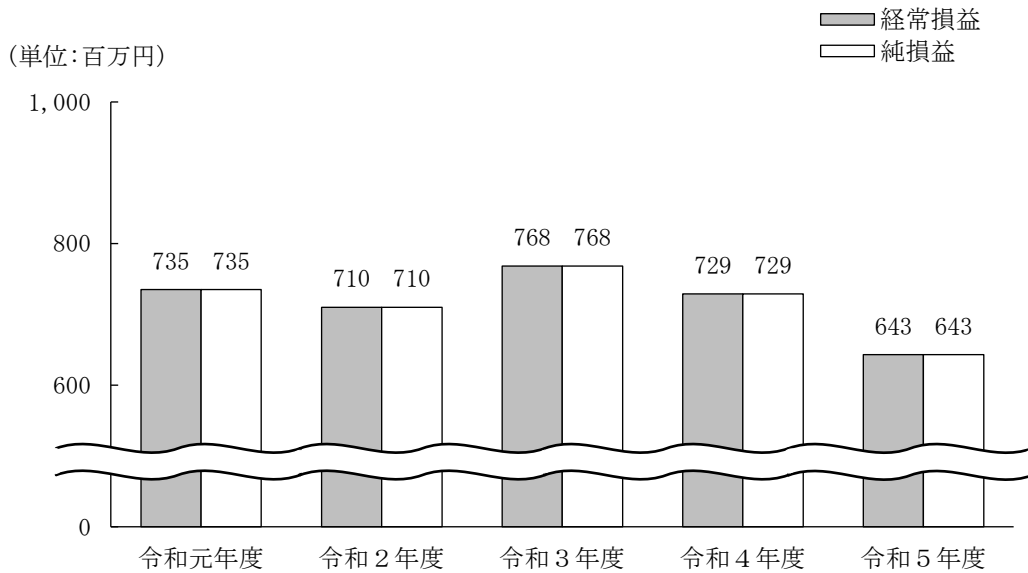
契約水量は、1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を24倍して決定される。

使用水量には、契約水量の範囲内で実際に使用した基本使用水量（料金単価 4.0 円/m<sup>3</sup>）と契約水量を超えて使用した超過使用水量（料金単価 87.3 円/m<sup>3</sup>）がある。



過去5か年の損益の推移は、**図表4-5-3**のとおりである。

**図表4-5-3 損益の推移**



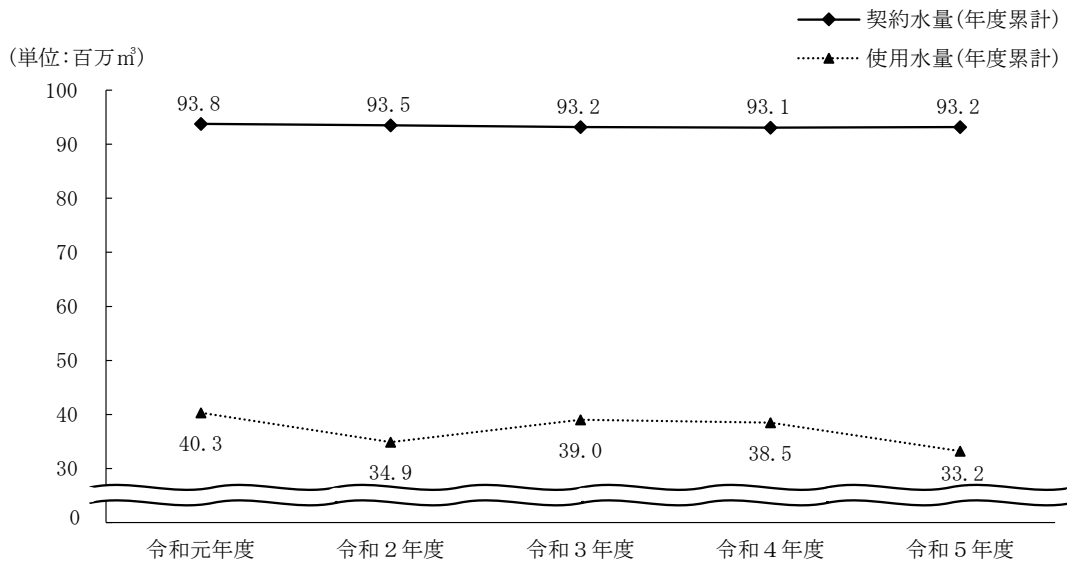
#### ウ 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ7,318万円減少し、27億3,237万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和4年度に比べ5,615万円減少し、25億2,523万円となった。これは、超過使用水量が減少したことにより、令和4年度に比べ、工業用水道料金収入が5,634万円減少したことなどによるものである。

契約水量及び使用水量の過去5か年の推移は、**図表4-5-4**のとおりである。

**図表4-5-4 契約水量及び使用水量<sup>※</sup>の推移**

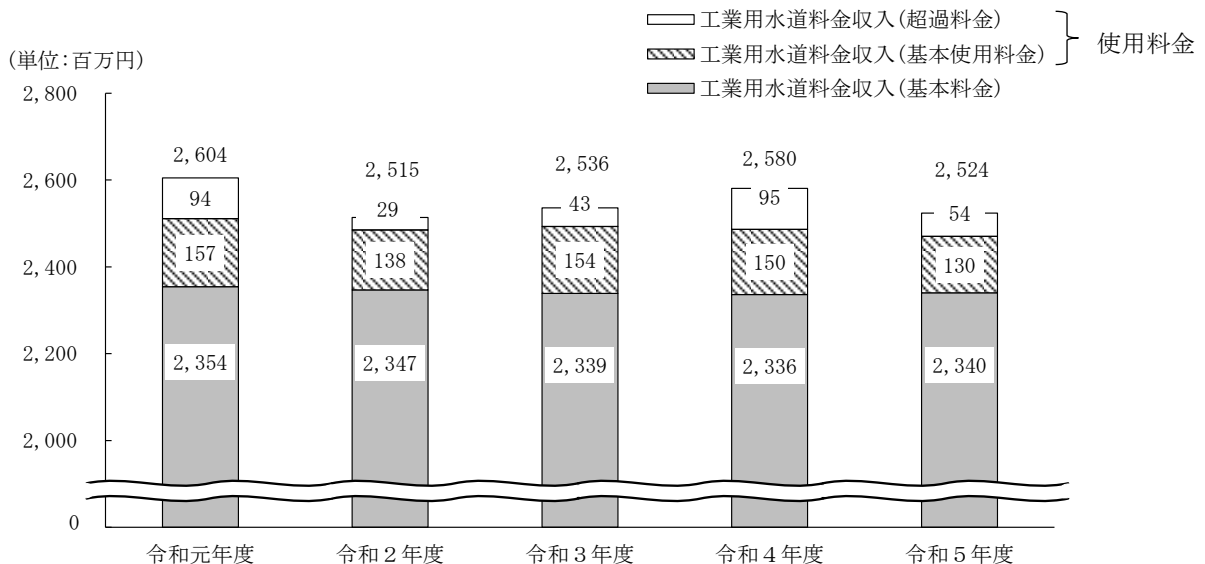


注 使用水量 = 基本使用水量 + 超過使用水量

工業用水道料金収入の過去5か年の推移は、**図表4-5-5**のとおりである。

令和5年度は、使用水量のうち料金単価設定の高い超過使用水量が減少したことなどにより、工業用水道料金収入は、令和4年度に比べ、5,634万円減少した。

**図表4-5-5 工業用水道料金収入の推移**



また、営業外収益は、令和4年度に比べ1,702万円減少し、2億714万円となった。これは、長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ1,269万円増加し、20億8,914万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和4年度に比べ950万円増加し、20億4,674万円となった。

営業費用のうち、負担金<sup>※</sup>は、馬入川系統共用施設管理負担金において、対象経費である電気料金が減となったことなどにより、令和4年度に比べ3,266万円減少し、8億4,491万円となった。

資産減耗費（固定資産除却費）については、令和4年度に比べ3,500万円増加し、1億4,120万円となった。これは、不要となった配水管を撤去したことなどによるものである。

営業外費用は、令和4年度と比べ、318万円増加し、4,240万円であった。営業外費用の主な内容は、企業債利息等である。

---

<sup>※</sup> 負担金  
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-5-6 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業収益	3,118,832	3,040,082	100	100	△ 78,749	97.5	100.4
営業収益	2,766,786	2,777,744	91.4	92.7	10,958	100.4	102.3
営業外収益	352,046	262,338	8.6	7.3	△ 89,707	74.5	81.8

図表4-5-7 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・工業用水道料金収入（28億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（2億円）

図表4-5-8 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・超過使用水量が見込みを上回ったこと等による工業用水道料金収入の増（1千万円）
営業外収益	・建設改良費の執行が見込みを下回ったことによる消費税等の還付金の減（1億円）

図表4-5-9 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 5	R 4		R 5	R 4
工 業 用 水 道 事 業 費 用	千円 2,635,379	千円 2,176,641	% 100	% 100	千円 458,737	% 82.6	% 88.7
営 業 費 用	2,537,649	2,134,256	98.1	97.7	403,392	84.1	89.6
営 業 外 費 用	80,730	42,385	1.9	2.3	38,344	52.5	78.9
特 別 損 失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

図表4-5-10 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金（9億円）</li> <li>・減価償却費（8億円）</li> <li>・人件費（2億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（4千万円）</li> </ul>

図表4-5-11 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・馬入川系統共用施設管理費等に係る負担金の残（3億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-5-12 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
工業用水道事業 資本的収入	千円 1,573,900	千円 562,000	% 100	% 100	千円 △ 1,011,900	% 35.7	% 80.2
企業債	1,158,000	437,000	77.8	78.0	△ 721,000	37.7	76.6
国庫補助金	415,900	125,000	22.2	7.0	△ 290,900	30.1	30.6
固定資産売却代金	—	—	—	15.0	—	—	—

図表4-5-13 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の繰越しに伴う企業債発行額の減（7億円）
国庫補助金	・建設改良費の繰越しに伴う国庫補助金収入の減（3億円）

図表4-5-14 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
工業用水道事業 資本的支出	千円 5,149,876	千円 2,697,558	% 100	% 100	千円 2,351,523	千円 100,794	% 52.4	% 58.3
建設改良費	4,898,377	2,451,059	90.9	88.3	2,351,523	95,794	50.0	55.3
企業債償還金	246,499	246,498	9.1	11.7	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

図表4-5-15 決算額の主な内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模湖系統施設改良費（14億円）</li> <li>・馬入川系統施設改良費（6億円）</li> </ul>

図表4-5-16 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東寺尾送水幹線口径 1100mm更新工事（その1）において、立坑構造用地に隣接する民間建築物工事があり、道路通行に支障が出ないように日程調整を行ったことによる繰越し（11億円）</li> </ul>

図表4-5-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山ダム等共同施設分担金について、当初予定していた工法では施工できないことが判明し工事を取りやめたことによる残（2千万円）</li> </ul>

## (3) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-5-18 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	23,947,273	82.9	22,646,933	79.4	1,300,340	5.7
有 形 固 定 資 産	23,934,810	82.9	22,635,106	79.4	1,299,704	5.7
土 地	935,180	3.2	935,129	3.3	50	0.0
建 物	564,354	2.0	259,843	0.9	304,511	117.2
構 築 物	16,844,476	58.3	17,286,381	60.6	△ 441,905	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	1,374,909	4.8	838,000	2.9	536,909	64.1
建 設 仮 勘 定	4,212,058	14.6	3,310,600	11.6	901,457	27.2
そ の 他	3,832	0.0	5,151	0.0	△ 1,318	△ 25.6
無 形 固 定 資 産	11,417	0.0	10,781	0.0	636	5.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
流 動 資 産	4,924,998	17.1	5,861,652	20.6	△ 936,653	△ 16.0
現 金 ・ 預 金	3,703,950	12.8	4,982,995	17.5	△ 1,279,045	△ 25.7
未 収 金	633,367	2.2	643,975	2.3	△ 10,608	△ 1.6
そ の 他	587,681	2.0	234,681	0.8	353,000	150.4
資 産 合 計	28,872,271	100	28,508,585	100	363,686	1.3
負 債						
固 定 負 債	3,825,376	13.2	3,627,232	12.7	198,143	5.5
企 業 債	3,531,982	12.2	3,336,462	11.7	195,519	5.9
引 当 金	293,393	1.0	290,769	1.0	2,623	0.9
流 動 負 債	823,183	2.9	1,235,091	4.3	△ 411,907	△ 33.4
企 業 債	241,481	0.8	246,499	0.9	△ 5,018	△ 2.0
未 払 金	530,251	1.8	930,634	3.3	△ 400,383	△ 43.0
そ の 他	51,450	0.2	57,957	0.2	△ 6,506	△ 11.2
繰 延 収 益	3,902,084	13.5	3,967,908	13.9	△ 65,823	△ 1.7
負 債 合 計	8,550,643	29.6	8,830,231	31.0	△ 279,587	△ 3.2
資 本						
資 本 金	15,853,886	54.9	14,948,334	52.4	905,552	6.1
資 本 剰 余 金	140,456	0.5	140,405	0.5	50	0.0
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	4,327,284	15.0	4,589,613	16.1	△ 262,329	△ 5.7
資 本 合 計	20,321,627	70.4	19,678,353	69.0	643,274	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	28,872,271	100	28,508,585	100	363,686	1.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 23,632,708千円、令和4年度 23,509,335千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 5,820,871千円、令和4年度 5,744,115千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。



図表4-5-19 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路等有形固定資産の増（22億円）</li> <li>・減価償却による減（△8億円）</li> <li>・有形固定資産の除却（△1億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の減（△13億円）</li> <li>・前払金の増（4億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の発行（4億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△2億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払金の減（△4億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（2億円）</li> <li>・企業債の償還（△2億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事負担金等の収益化（△2億円）</li> <li>・国庫補助金の受領（1億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未処分利益剰余金の組入れ（9億円）</li> </ul>

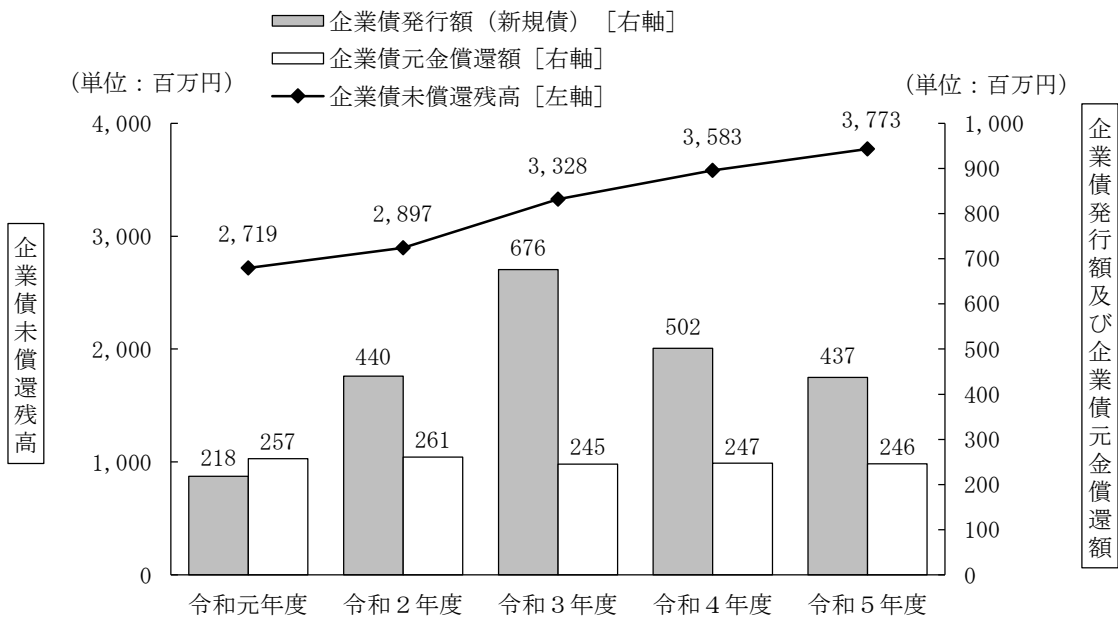
イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-5-20**のとおりである。

「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」では、施設の再整備や配水管の更新・耐震化等に対応するため、企業債を積極的に活用することとしている。

令和5年度の企業債の発行額は、4億3,700万円であり、この結果、企業債未償還残高は、令和4年度に比べ1億9,050万円増加し、37億7,346万円となった。

**図表4-5-20 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移**



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-5-21 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,635,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,501
資金増減額	△ 1,279,045
資金期首残高	4,982,995
資金期末残高	3,703,950

注 本表は間接法により作成している。

図表4-5-22 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（6億円）</li> <li>・減価償却費（8億円）</li> <li>・固定資産除却費（1億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△2億円）</li> <li>・未収金の増減額（△1億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△28億円）</li> <li>・国庫補助金等による収入（1億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（4億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△2億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-5-23**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、給水収益（工業用水道料金収入）の減等により、令和4年度に比べ低下しているものの、100%を上回っている。

また、企業債残高対給水収益比率は、建設改良費への企業債を積極的に活用していることから、企業債残高が増加したため、令和4年度に比べ上昇している。

**図表4-5-23 経営指標の状況**

（単位：％）

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	135.3	135.1	138.9	135.1	130.8
流 動 比 率	403.8	407.0	654.1	474.6	598.3
企業債残高対給水収益比率	104.4	115.2	131.3	138.9	149.5
料 金 回 収 率	137.9	137.4	142.0	137.8	133.0
契 約 率	70.8	70.8	70.6	70.4	70.4
有形固定資産減価償却率	55.4	55.5	57.1	56.1	55.7
管 路 経 年 化 率	46.0	44.0	44.2	44.1	44.2
管 路 更 新 率	1.0	1.3	0	1.3	0.8

(6) 中期経営計画の取組状況

ア 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の取組状況

工業用水道事業では、水道事業とともに「横浜水道長期ビジョン」で描く将来像を具体化するために「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」を策定しており、施策目標の実現に向けて取り組んでいる。

主な施策目標の達成状況は、**図表4-5-24**のとおりである。

図表4-5-24 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）の主な施策目標と達成状況

指標		計画策定時	令和5年度末	目標値 (令和5年度末)
災害に強い水道	送配水管の耐震管率	48% (令和元年度末見込み)	51%	52%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量		
	・施設の更新・耐震化	2.2km (平成28年度～令和元年度計画値)	1.5km (単年度) 2.6km (4か年累計)	3.1km (4か年)
	・応援給水施設の整備	・応援給水施設の整備状況		
	4箇所/5箇所 (累計・令和元年度見込み)	施工中	5箇所/5箇所 (累計)	
指標		計画策定時	令和5年度末	目標値 (令和5年度末)
財政基盤の強化	企業債残高対料金収入比率	103.9% (平成30年度) [225.6% (大規模団体平均)]	149.5%	157.3%
	企業債元利償還金対料金収入比率	11.7% (平成30年度) [27.0% (大規模団体平均)]	11.4%	12.2%
	「財政基盤の強化」に係る主な取組	取組内容		
	・企業債の積極活用	・建設改良費への企業債充当率		
		15%	31%	40%

令和5年度は、計画の最終年度となっており、災害に強い水道の指標に送配水管の耐震管率を定め各事業に取り組み、おおむね順調に進めてきた。

応援給水施設(断水事故等に対応するため上水道等からの給水を受ける施設)の整備については、令和6年度に繰越しとなったことによるものであり、完成に向けて順調に工事を進めているところである。

イ 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の策定

工業用水道事業では、新たな4か年の経営計画である「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」を、令和6年3月に策定した。

この計画における目標は、**図表4-5-25**のとおりである。

図表4-5-25 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の主な施策目標

	指標	計画策定時	目標値 (令和9年度末)
災害に強い水道	東寺尾送水幹線の更新率	7% (令和5年度末見込み)	50%
	「災害に強い水道」に係る主要事業	想定事業量	
	・東寺尾送水幹線の更新・耐震化	1工区施工中 (累計 0.8km)	4.9km (累計 5.7km)
持続可能な経営基盤	指標	計画策定時	目標値 (令和9年度末)
	相模湖系統への統合に向けた施設整備	—	工事着手
	「持続可能な経営基盤」に係る主要事業	想定事業量	
	・相模湖系統への統合に向けた施設整備	—	策定 (令和7年度)

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べて約9千万円減少し6億4千万円となった。これは、使用水量のうち料金単価設定の高い超過使用水量が減少したことなどにより、給水収益（水道料金収入）が減となったことによるものである。

令和5年度は、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の最終年度である。事業創設時（昭和35年）に集中的に整備した送配水管等の施設の更新・耐震化を進めていくため、耐震管率を指標として事業に取り組み、おおむね順調に進めてきた。

引き続き、災害に強い工業用水道の整備などに向けて、新たな「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に掲げた主要事業に取り組まれない。





## 6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益  (e)	経常収益(c)	19,568,173	100	19,663,377	100	△ 95,204	△ 0.5
	営業収益(a)	18,525,226	94.7	18,394,825	93.5	130,400	0.7
	運送収益	18,108,139	92.5	17,979,565	91.4	128,574	0.7
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,122,454	26.2	5,425,543	27.6	△ 303,089	△ 5.6
	広告料	147,900	0.8	148,379	0.8	△ 479	△ 0.3
	路線維持負担金	213,483	1.1	221,863	1.1	△ 8,380	△ 3.8
	その他	55,703	0.3	45,017	0.2	10,685	23.7
	営業外収益	1,042,947	5.3	1,268,551	6.5	△ 225,604	△ 17.8
	国庫補助金	5,572	0.0	5,214	0.0	358	6.9
	県補助金	—	—	55,370	0.3	△ 55,370	皆減
	一般会計補助金	553,311	2.8	692,047	3.5	△ 138,735	△ 20.0
	長期前受金戻入	140,825	0.7	150,680	0.8	△ 9,855	△ 6.5
	その他	343,237	1.8	365,239	1.9	△ 22,001	△ 6.0
	合計	19,568,173	—	19,663,377	—	△ 95,204	△ 0.5
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	20,308,215	100	19,418,729	100	889,486
営業費用(b)		20,172,245	99.3	19,274,279	99.3	897,966	4.7
人件費		13,901,310	68.5	12,916,772	66.5	984,538	7.6
車両修繕費		723,180	3.6	654,057	3.4	69,123	10.6
動力費		1,197,844	5.9	1,021,171	5.3	176,672	17.3
委託料		2,230,021	11.0	2,388,851	12.3	△ 158,830	△ 6.6
減価償却費		1,044,823	5.1	1,343,199	6.9	△ 298,376	△ 22.2
その他		1,075,065	5.3	950,226	4.9	124,838	13.1
営業外費用		135,969	0.7	144,450	0.7	△ 8,480	△ 5.9
特別損失		—	—	3,885	—	△ 3,885	皆減
合計	20,308,215	—	19,422,614	—	885,600	4.6	
営業損益(a)-(b)	△ 1,647,019	—	△ 879,453	—	△ 767,566	—	
経常損益(c)-(d)	△ 740,041	—	244,648	—	△ 984,690	—	
純損益(e)-(f)	△ 740,041	—	240,763	—	△ 980,804	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 3,698,641	—	△ 3,957,889	—	259,248	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	67,103	—	18,485	—	48,618	263.0	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 4,371,579	—	△ 3,698,641	—	△ 672,938	—	

## (1) 令和5年度決算の概要

## ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。主な業務実績は、**図表4-6-2**のとおりである。

図表4-6-2 主な業務実績

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ数	515.0 km	517.1 km	△ 2.1 km	△ 0.4 %
在籍車両数	820 両	820 両	0 両	0 %
運転キロ数	25,994,207 km	26,441,783 km	△ 447,576 km	△ 1.7 %
一般乗合バス事業	25,456,507 km	25,801,407 km	△ 344,900 km	△ 1.3 %
乗車人員	112,864,200 人	112,279,246 人	584,954 人	0.5 %
系統数	143 本	143 本	0 本	0 %

注 表中の営業キロ数、在籍車両数は、令和6年3月31日現在の数値である。  
また、一般乗合バス事業の運転キロ数は、乗合バス及び特定バスの運転キロ数である。

令和5年度は、乗合バスにおいて新設した系統が3本、廃止した系統が3本あり、令和4年度と比べた系統数の増減はなかった。

令和5年度における一般乗合バス事業の運転キロ数は、利用状況に合わせた路線の再編等を行ったことにより、令和4年度に比べ344,900km減少し、25,456,507kmとなった。

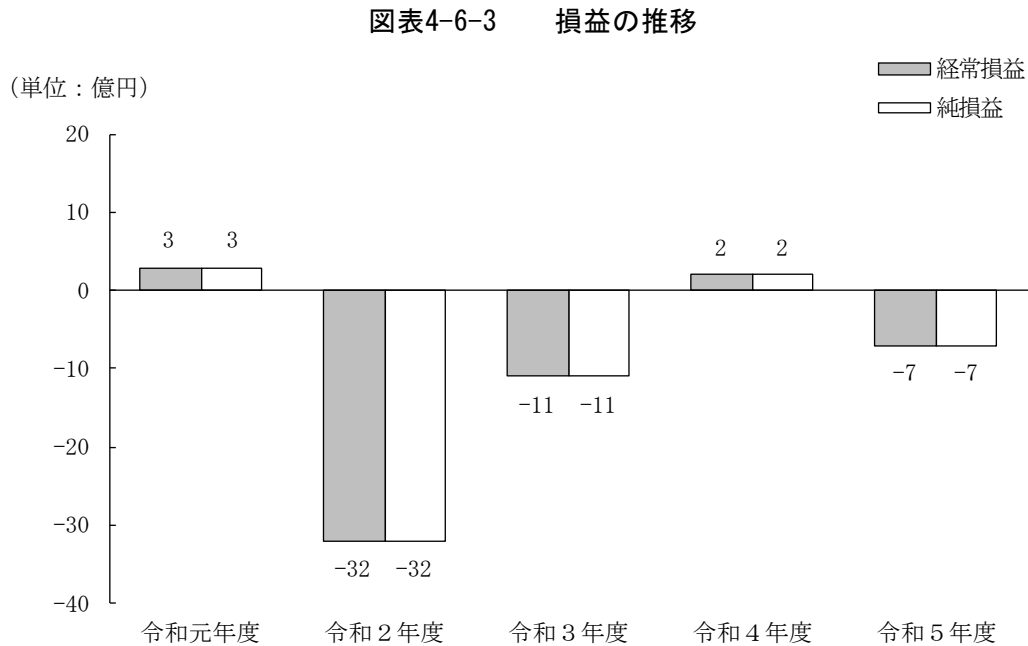
## イ 経常損益等の状況

経常損益は、令和4年度に比べ9億8,469万円減少し、7億4,004万円の経常損失となった。これは、主に運送収益が1億2,857万円増加したものの、人件費が9億8,454万円増加したことなどによるものである。

純損益は、令和4年度に比べ9億8,080万円減少し、7億4,004万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は43億7,158万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-6-3**のとおりである。



#### ウ 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ9,520万円減少し、195億6,817万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和4年度に比べ1億3,040万円増加し、185億2,523万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車人員が一定程度回復したことで、運送収益（乗車料収入）が1億2,857万円増加したことなどによるものである。

乗車料収入の前年度比較は、**図表4-6-4**のとおりである。

**図表4-6-4 乗車料収入の前年度比較**

(税抜)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
一 般 乗 合 バ ス	17,826,247	98.4	17,617,071	98.0	209,176	1.2
乗 合 バ ス	17,814,104	98.4	17,605,366	97.9	208,738	1.2
定 期	8,504,573	47.0	8,618,002	47.9	△ 113,428	△ 1.3
通勤・通学等	3,382,118	18.7	3,192,458	17.8	189,660	5.9
特別乗車証	5,122,454	28.3	5,425,543	30.2	△ 303,089	△ 5.6
定 期 外	9,309,531	51.4	8,987,364	50.0	322,167	3.6
特 定 バ ス	12,143	0.1	11,705	0.1	437	3.7
貸 切 バ ス	281,892	1.6	362,494	2.0	△ 80,601	△ 22.2
乗 車 料 収 入 合 計	18,108,139	100	17,979,565	100	128,574	0.7

乗合バスの内訳をみると、令和5年度の定期券収入（通勤・通学等）については、令和4年度に比べ1億8,966万円増加し、33億8,212万円となった。

一方、特別乗車証<sup>※</sup>に係る収入は、算定対象人員の減等により、一般会計からの繰入れが令和4年度に比べ3億309万円減少し、51億2,245万円となった。

定期券以外の収入については、令和4年度に比べ3億2,217万円増加し、93億953万円となった。

貸切バスに係る収入については、令和4年度に比べ8,060万円減少し、2億8,189万円となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種会場への送迎が、令和4年度で終了したことなどによるものである。

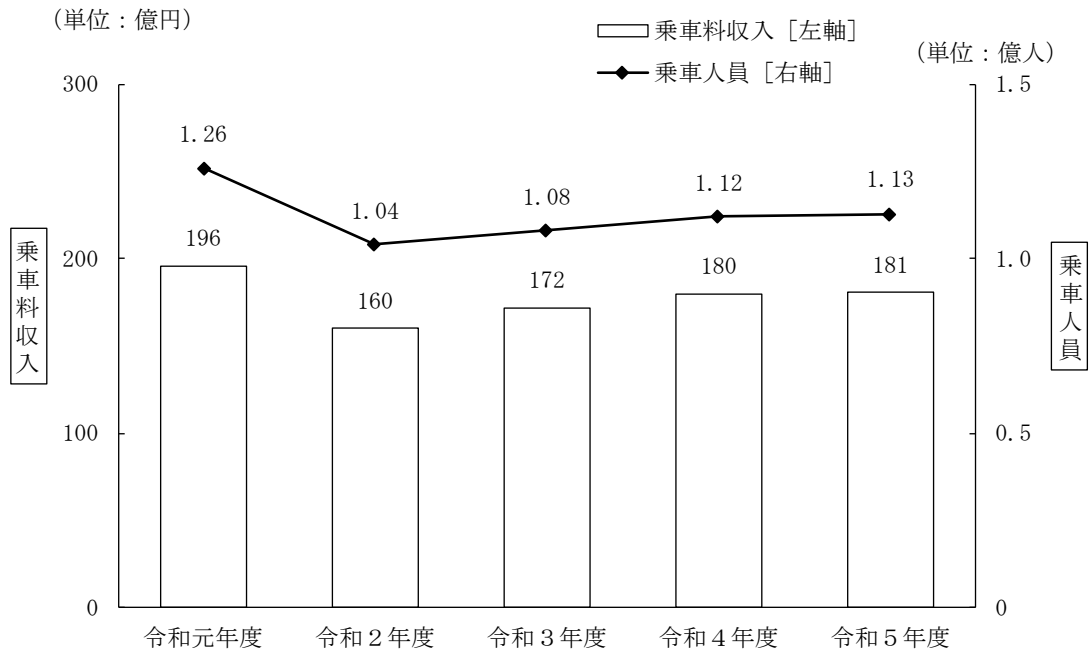
※ 特別乗車証

次の三つの乗車券の総称であり、一般会計から繰入れを受けて運送収益に計上している。

- 1 敬老特別乗車証（高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市敬老特別乗車証条例第1条））
- 2 福祉特別乗車券（障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として交付（横浜市福祉特別乗車券条例第1条））
- 3 乗合自動車等特別乗車券（児童扶養手当法による児童扶養手当を受給している世帯等に対し、経済的負担の軽減を図るために交付（横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則第1条））

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-6-5**のとおりである。

**図表4-6-5 乗車料収入及び乗車人員の推移**



令和5年度は、令和4年度に引き続き、乗車料収入及び乗車人員ともに増加した。

自動車事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による最初の緊急事態宣言<sup>※1</sup>が発出される直前の令和2年2月頃から、外出自粛等の影響による乗車人員の減少が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から6か年の乗合バス乗車料収入を比較すると、**図表4-6-6**のとおりである。

**図表4-6-6 平成30年度を100とした過去6か年の乗合バス乗車料収入の状況**

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
定 期	8,759,451 (100)	9,101,939 (104)	8,413,900 (96)	8,402,527 (96)	8,618,002 (98)	8,504,573 (97)
通勤・通学等	3,522,766 (100)	3,604,821 (102)	2,851,394 (81)	2,994,122 (85)	3,192,458 (91)	3,382,118 (96)
特別乗車証	5,236,685 (100)	5,497,118 (105)	5,562,506 (106)	5,408,405 (103)	5,425,543 (104)	5,122,454 (98)
定 期 外	10,400,377 (100)	10,054,098 (97)	7,289,980 (70)	8,361,337 (80)	8,987,364 (86)	9,309,531 (90)
合 計	19,159,829 (100)	19,156,037 (100)	15,703,881 (82)	16,763,864 (87)	17,605,366 (92)	17,814,104 (93)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

乗合バス乗車料収入のうち定期券収入（通勤・通学等）は、令和2年度では平成30年度の8割程度まで減少していたが、令和5年度は9割半ば程度まで回復している。一方、定期券以外の収入は、令和2年度では平成30年度の7割まで減少していたが、令和5年度は9割まで回復している。

そのほか、乗車料収入以外の営業収益では、路線維持負担金<sup>※2</sup>が、当該運行路線の収入増などにより、令和4年度に比べ838万円減少し、2億1,348万円となった。

営業外収益は、令和4年度に比べ2億2,560万円減少し、10億4,295万円となった。これは、令和4年度には単年度限りの神奈川県及び一般会計からの燃料価格高騰に対する支援金が交付されていたことなどによるものである。

※1 最初の緊急事態宣言を受けた自動車事業の状況

令和2年4月から5月にかけて、緊急事態宣言が発出され、市立学校の一斉休業や公の施設の休止などの措置が取られたこと等から、同時期を中心として乗車人員が低下した。

※2 路線維持負担金

市内の生活交通等として必要なバス路線を維持するため、不採算のバス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費等に対する運行収入等の不足分を一般会計から補助している。

## エ 費用の状況

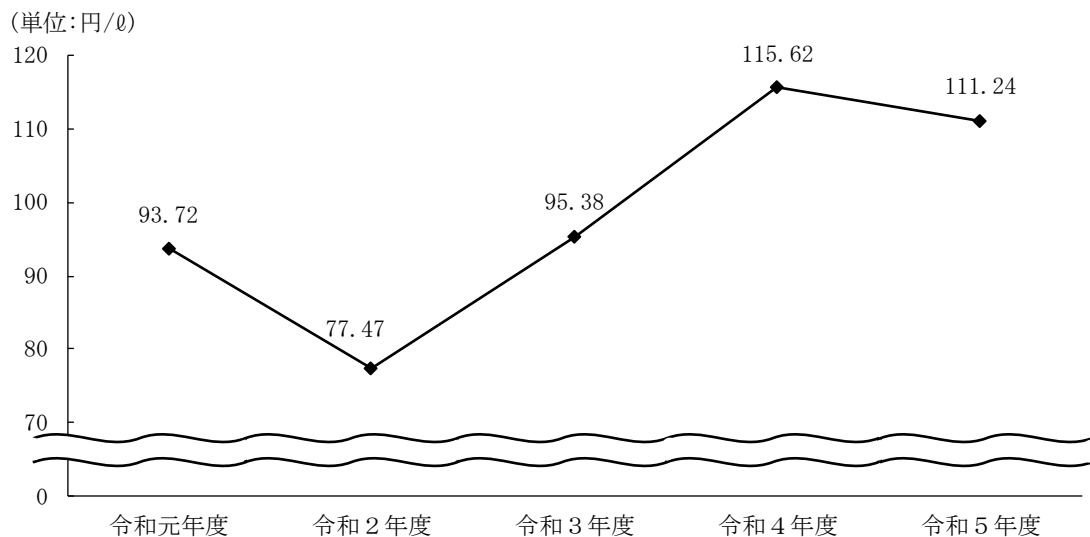
経常費用は、令和4年度に比べ8億8,949万円増加し、203億822万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和4年度に比べ8億9,797万円増加し、201億7,225万円となった。

このうち、人件費は、人財確保のため大幅な給与改定を実施したことなどにより、9億8,454万円増加した。

また、動力費は、軽油平均単価<sup>※1</sup>は下落したが、使用量が増加したことなどにより、令和4年度に比べ1億7,667万円増加し、11億9,784万円となった。過去5か年の軽油平均単価の推移は、**図表4-6-7**のとおりである。

図表4-6-7 軽油平均単価の推移



そのほか、営業外費用は、控除対象外消費税<sup>※2</sup>の減等により、令和4年度に比べ848万円減少し、1億3,597万円となった。

※1 軽油平均単価

各年度の動力費のうち、軽油に係る決算額を年間の軽油使用量で除して算出している。

※2 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、地方公共団体において、補助金等の特定収入の割合が5%を超える場合など、課税仕入れに係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、控除が認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上することができる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-6-8 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,103,994	20,889,481	100	100	△ 214,512	99.0	98.7
営業収益	19,936,709	19,843,165	95.0	93.9	△ 93,543	99.5	98.7
営業外収益	1,167,285	1,046,316	5.0	6.1	△ 120,968	89.6	99.7

図表4-6-9 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（194億円）
営業外収益	・一般会計補助金（6億円） ・土地等の賃貸料（3億円）

図表4-6-10 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業外収益	・一般会計補助金の減（1億円）



図表4-6-11 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	22,085,134	21,408,656	100	100	676,477	96.9	95.3
営業費用	21,241,170	20,633,483	96.4	95.5	607,687	97.1	95.4
営業外費用	783,891	775,172	3.6	4.4	8,718	98.9	98.5
特別損失	40,072	0	0	0.0	40,072	0	9.7
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

図表4-6-12 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（139億円）</li> <li>・委託料（25億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等（8億円）</li> </ul>

図表4-6-13 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金単価が見込みを下回ったことなどによる経費の残（4億円）</li> <li>・人件費の残（1億円）</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

図表4-6-14 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
自動車事業 資本的収入	千円 2,166,355	千円 1,968,268	% 100	% 100	千円 △ 198,086	% 90.9	% 94.7
企業債	2,084,000	1,862,000	94.6	96.8	△ 222,000	89.3	94.1
国庫補助金	60,920	23,100	1.2	0.5	△ 37,820	37.9	—
県補助金	10,072	9,822	0.5	1.5	△ 250	97.5	93.6
一般会計補助金	11,363	11,363	0.6	—	0	100	—
固定資産売却 代金	0	777	0.0	—	777	—	—
その他収入	0	61,206	3.1	1.2	61,206	—	109.6

図表4-6-15 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（2億円）

図表4-6-16 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	3,209,524	2,837,073	100	100	0	372,450	88.4	68.9
建設改良費	2,623,924	2,387,873	84.2	43.7	0	236,050	91.0	51.2
企業債償還金	585,600	449,200	15.8	56.3	0	136,400	76.7	94.1

図表4-6-17 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス車両（42両）の購入（15億円）</li> <li>・バス運行管理システムの更新（5億円）</li> </ul>

図表4-6-18 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑営業所の給排水衛生設備更新工事において、入札が不調になったことによる残（1億円）</li> </ul>

## (3) 財政状態

## ア 比較貸借対照表

図表4-6-19 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	10,210,778	52.6	9,154,742	48.5	1,056,036	11.5
	有 形 固 定 資 産	10,130,186	52.2	9,056,368	48.0	1,073,818	11.9
	土 地	2,902,340	14.9	2,902,340	15.4	0	0
	建 物	1,464,730	7.5	1,523,821	8.1	△ 59,090	△ 3.9
	車 両	2,686,694	13.8	1,873,687	9.9	813,006	43.4
	工具、器具及び 備	1,305,194	6.7	792,587	4.2	512,606	64.7
	建設仮勘定	129,654	0.7	153,726	0.8	△ 24,071	△ 15.7
	そ の 他	1,641,570	8.5	1,810,203	9.6	△ 168,633	△ 9.3
	無形固定資産	24,468	0.1	42,250	0.2	△ 17,781	△ 42.1
	投資その他の資産	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
	流 動 資 産	9,206,104	47.4	9,731,888	51.5	△ 525,783	△ 5.4
	現 金 ・ 預 金	6,391,881	32.9	7,024,186	37.2	△ 632,304	△ 9.0
	未 収 金	1,506,151	7.8	1,415,170	7.5	90,981	6.4
	そ の 他	1,308,071	6.7	1,292,531	6.8	15,539	1.2
資 産 合 計	19,416,882	100	18,886,630	100	530,252	2.8	
負 債	固 定 負 債	12,371,173	63.7	10,004,736	53.0	2,366,436	23.7
	企 業 債	2,948,200	15.2	1,475,400	7.8	1,472,800	99.8
	引 当 金	9,422,973	48.5	8,529,336	45.2	893,636	10.5
	流 動 負 債	4,026,761	20.7	5,090,210	27.0	△ 1,063,448	△ 20.9
	企 業 債	389,200	2.0	449,200	2.4	△ 60,000	△ 13.4
	引 当 金	909,032	4.7	903,208	4.8	5,824	0.6
	未 払 費 用	1,716,771	8.8	2,847,101	15.1	△ 1,130,329	△ 39.7
	未 払 金	340,871	1.8	287,434	1.5	53,437	18.6
	そ の 他	670,885	3.5	603,266	3.2	67,619	11.2
	繰 延 収 益	847,661	4.4	880,355	4.7	△ 32,694	△ 3.7
負 債 合 計	17,245,596	88.8	15,975,302	84.6	1,270,294	8.0	
資 本	資 本 金	5,778,010	29.8	5,778,010	30.6	0	0
	資 本 剰 余 金	258,573	1.3	258,573	1.4	0	0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 3,865,298	△19.9	△ 3,125,256	△16.5	△ 740,041	—
	資 本 合 計	2,171,285	11.2	2,911,327	15.4	△ 740,041	△ 25.4
負 債 ・ 資 本 合 計	19,416,882	100	18,886,630	100	530,252	2.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 31,026,844千円、令和4年度 31,232,080千円、減損損失累計額は、令和5年度 4,720千円、令和4年度 4,720千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 3,450,985千円、令和4年度 3,568,789千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-6-20 前年度決算額に対する主な増減理由

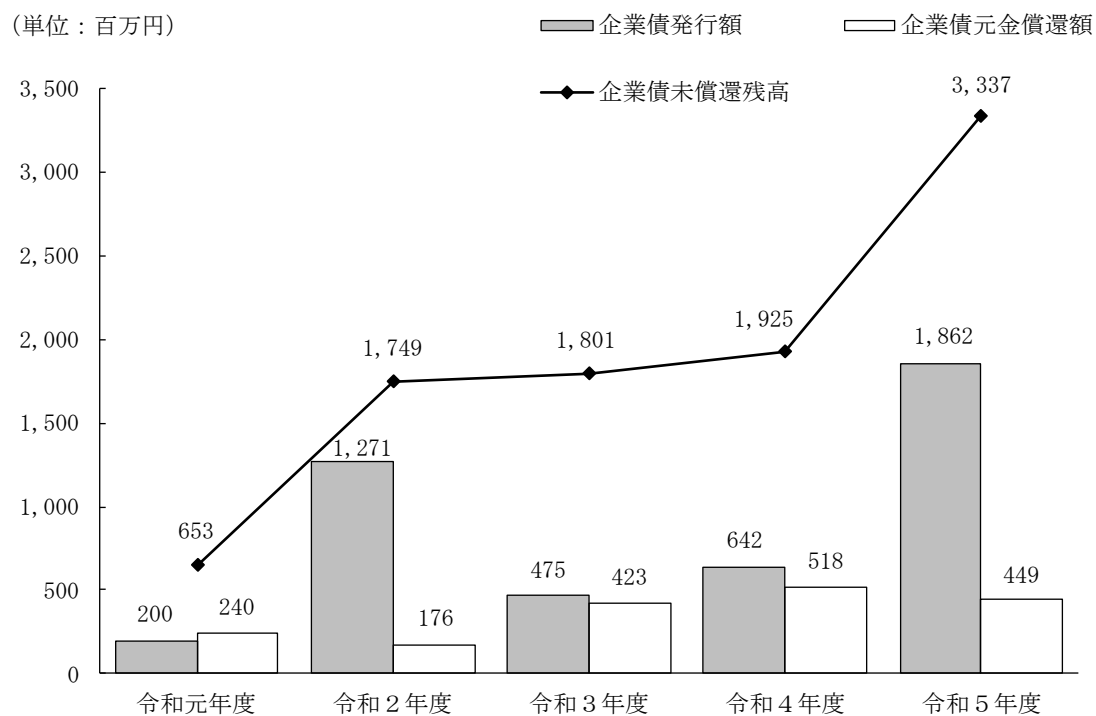
主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス車両更新等による増（22億円）</li> <li>・減価償却による減（△10億円）</li> <li>・除却による減（△1億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の減（△6億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の発行（19億円）</li> <li>・退職給付引当金の増（9億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△4億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払費用の減（△11億円）</li> <li>・企業債の償還（△4億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（4億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△1億円）</li> <li>・建設改良費に対する補助金等の受領（1億円）</li> </ul>

## イ 企業債の状況

企業債の状況は、**図表4-6-21**のとおりである。

企業債未償還残高は、令和4年度に見送っていた、バス車両の更新を行ったことなどにより、令和4年度に比べ 14億 1,280万円増加し、33億 3,740万円となった。

**図表4-6-21 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移**



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-6-22 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,800
資金増減額	△ 632,304
資金期首残高	7,024,186
資金期末残高	6,391,881

注 本表は間接法により作成している。

図表4-6-23 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純損失（△7億円）</li> <li>・減価償却費（10億円）</li> <li>・引当金の増減額（9億円）</li> <li>・未払金の増減額（△11億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△1億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△22億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債発行による収入（19億円）</li> <li>・企業債償還による支出（△4億円）</li> </ul>

## (5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-6-24**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、人件費等の経常費用が増加したことなどにより、令和4年度に比べ低下し、100%を下回っている。

累積欠損金比率は、乗車料収入等の営業収益が増加したものの、当年度純損失が計上され累積欠損金が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇している。

企業債残高対乗車料収入比率は、バス車両の更新等に伴う企業債の発行により、令和4年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、バス車両を更新したことで、令和4年度に比べ低下している。

独立採算の状況を示す比率である、他会計負担比率は、令和4年度には単年度限りの一般会計からの燃料価格高騰に対する支援金が交付されていたため、令和5年度では低下している。

図表4-6-24 経営指標の状況

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	101.3	84.4	94.4	101.3	96.4
累 積 欠 損 金 比 率	0	17.3	22.3	20.1	23.6
流 動 比 率	244.9	195.6	184.0	191.2	228.6
企業債残高対乗車料収入比率	3.3	11.0	10.5	10.7	18.4
有形固定資産減価償却率	78.0	77.4	80.8	83.9	81.4
他 会 計 負 担 比 率	1.3	1.6	3.2	3.6	2.7



## (6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。新たな計画では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、バス・地下鉄事業の乗車人員の確保と収支改善についての経営目標を設けている。また、公営交通として脱炭素化への取組を進めていく必要があることから、温室効果ガスの削減に向けた経営目標も併せて掲げている。さらに、計画では経営目標の実現に向けて、具体的な取組を定めている。

経営目標と達成状況は、**図表4-6-25**のとおりである。

図表4-6-25 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
バス事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：34万人)	31万人 (307,614人)	31万人 (308,372人)	32万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
バス事業の企業努力による収支改善額	—	1.1億円	収支改善効果額：1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
バス事業のCO <sub>2</sub> 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における2030年度削減目標：2013年度比△5%)	—	—注	△5% (2030年度の目標を前倒して達成)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和5年度の「バス事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和4年度と比べて増加したものの、目標値には達していない。

取組状況についてみると、「カーボンニュートラルに向けた取組」としては、従来型に比べて燃費の優れた新型ハイブリッドバスを40両導入するとともに、「あかいくつ」についても2両のハイブリッドバスを新たに導入した。

また、令和5年度は、厳しい経営環境にあっても、市営交通サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めた。

運行面では、連節バス「ベイサイドブルー」の停留所を「横浜ハンマーヘッド」に新設し、利便性と都心臨海部の回遊性を高めた。観光路線でのキャッシ

ユレス決済の実証実験においては、利用可能な国際ブランドカードを6種類に拡大するなど、インバウンド等の観光需要取込に向けた取組も進めた。

さらに、人財の確保・育成が重要な経営課題となっていることから、運行を支える現場職員の基本給の大幅な引上げを行うなど、人財確保に向けた取組を進めた。

## (7) 意見

## 【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ約9億8千万円の減となり、約7億4千万円の経常損失となった。

これは、根幹収入である乗車料収入は、令和4年度に比べ約1億3千万円増加し、また、収入確保や経費削減の収支改善に向けた様々な取組も行っているものの、人件費が約9億8千万円増加したことなどによるものである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車料収入が一定程度回復した。しかし、市民の生活様式や行動などの変化により、以前の水準にまでは戻らないことも見込まれる。また、運行に必要な人件費や修繕費は増加しているなど、厳しい経営状況に置かれている。

資金面では、見送っていたバスの更新を再開したことから、今後も資金需要の増加が想定される。

加えて、労働力人口の減少や働き方改革が進展する中で、バス乗務員等の人財確保・育成が重要な経営課題となっている。

こうした中で、市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、これから経営環境がますます厳しいものとなることを認識し、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、新たな中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。



## 7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益  (e)	経常収益(c)	46,326,765	100	43,130,164	100	3,196,600	7.4	
	営業収益(a)	38,635,782	83.4	36,779,370	85.3	1,856,412	5.0	
	運輸収益	37,550,904	81.1	35,731,015	82.8	1,819,889	5.1	
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,066,289	4.5	2,085,762	4.8	△ 19,473	△ 0.9	
	広告料	434,306	0.9	429,353	1.0	4,952	1.2	
	その他	650,571	1.4	619,000	1.4	31,570	5.1	
	営業外収益	7,690,982	16.6	6,350,794	14.7	1,340,188	21.1	
	一般会計補助金	2,191,133	4.7	974,743	2.3	1,216,389	124.8	
	長期前受金戻入	4,391,864	9.5	4,293,190	10.0	98,674	2.3	
	受託工事収益	123,491	0.3	76,771	0.2	46,719	60.9	
	その他	984,493	2.1	1,006,088	2.3	△ 21,595	△ 2.1	
	合計	46,326,765	—	43,130,164	—	3,196,600	7.4	
	総 費 用  (f)	経常費用(d)	42,199,581	100	41,068,289	100	1,131,292	2.8
		営業費用(b)	38,593,896	91.5	37,123,411	90.4	1,470,485	4.0
人件費		8,255,161	19.6	7,865,439	19.2	389,721	5.0	
修繕費		4,228,360	10.0	3,647,617	8.9	580,743	15.9	
動力費		1,647,051	3.9	1,900,670	4.6	△ 253,618	△ 13.3	
光熱水費		1,272,873	3.0	1,381,804	3.4	△ 108,930	△ 7.9	
委託料		2,023,209	4.8	2,000,768	4.9	22,440	1.1	
資産減耗費		353,454	0.8	1,058,098	2.6	△ 704,643	△ 66.6	
減価償却費		20,072,566	47.6	18,571,973	45.2	1,500,593	8.1	
その他		741,217	1.8	697,038	1.7	44,178	6.3	
営業外費用		3,605,684	8.5	3,944,878	9.6	△ 339,193	△ 8.6	
企業債利息等		3,421,261	8.1	3,808,254	9.3	△ 386,992	△ 10.2	
受託工事費		123,491	0.3	76,771	0.2	46,719	60.9	
その他		60,932	0.1	59,852	0.1	1,079	1.8	
合計	42,199,581	—	41,068,289	—	1,131,292	2.8		
営業損益(a)-(b)	41,885	—	△ 344,040	—	385,926	—		
経常損益(c)-(d)	4,127,183	—	2,061,875	—	2,065,308	100.2		
純損益(e)-(f)	4,127,183	—	2,061,875	—	2,065,308	100.2		
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△144,356,845	—	△146,418,720	—	2,061,875	—		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△140,229,661	—	△144,356,845	—	4,127,183	—		

(1) 令和5年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン 37編成（222両）及び中山～日吉間のグリーンライン 17編成（80両）の2路線を運行している。

主な業務実績は、**図表4-7-2**のとおりである。

図表4-7-2 主な業務実績

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	302 両	290 両	12 両	4.1 %
運 転 キ ロ 数	35,543,602 km	37,148,813 km	△ 1,605,211 km	△ 4.3 %
乗 車 人 員	222,345,752 人	212,306,220 人	10,039,532 人	4.7 %

注 表中の営業路線、在籍車両数は、令和6年3月31日現在の数値である。

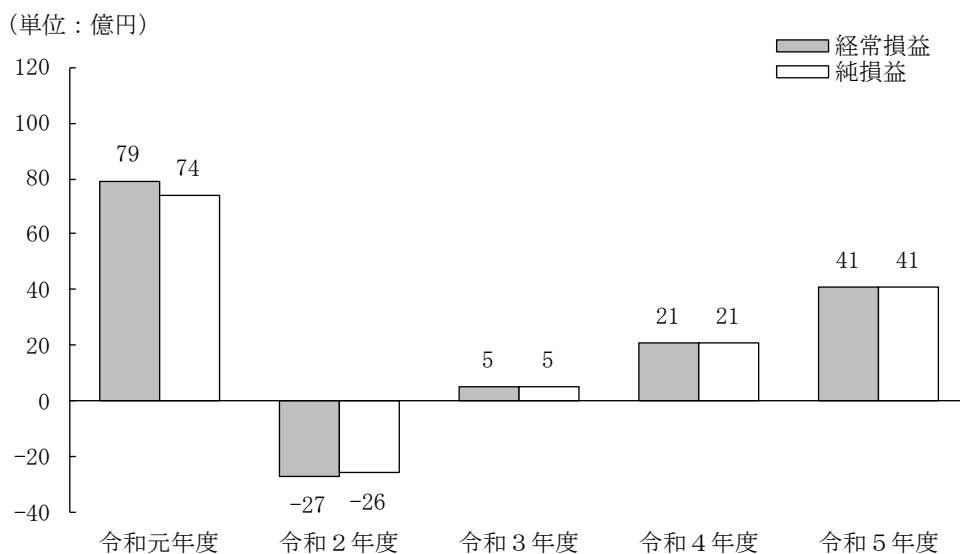
イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、令和4年度に比べ 20億 6,531万円増加し、41億 2,718万円の経常利益及び純利益となった。これは、主に運輸収益が 18億 1,989万円増加したことによるものである。

この結果、未処理欠損金は 1,402億 2,966万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-7-3**のとおりである。

図表4-7-3 損益の推移

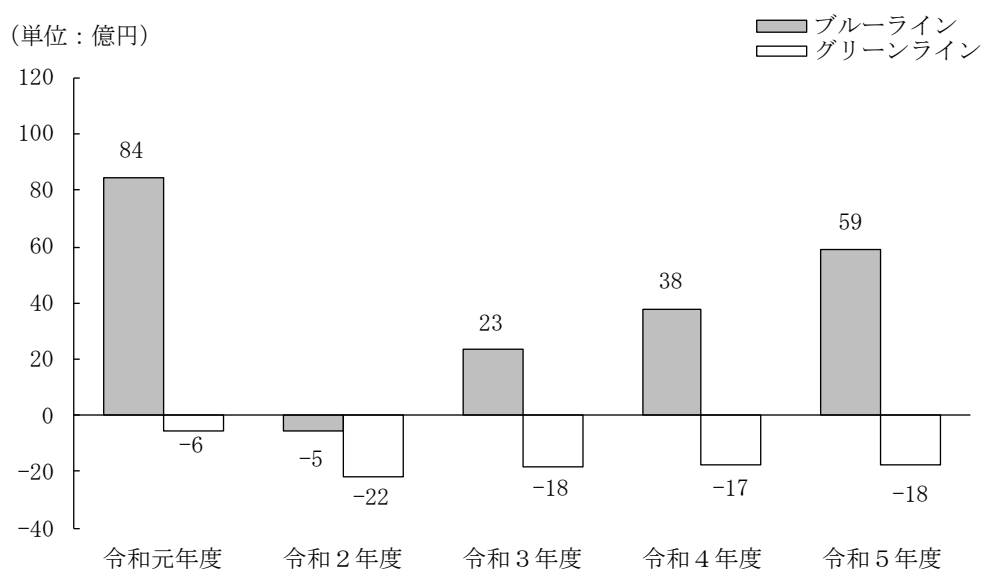


路線別で見ると、ブルーラインの経常損益は、令和4年度に比べ21億152万円増加し、59億529万円の経常利益となった。

グリーンラインの経常損益は、令和4年度に比べ3,621万円減少し、17億7,810万円の経常損失となった。

過去5か年の路線別経常損益の推移は、**図表4-7-4**のとおりである。

図表4-7-4 路線別経常損益の推移



## ウ 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ31億9,660万円増加し、463億2,677万円となった。

内訳をみると、営業収益は、令和4年度に比べ18億5,641万円増加し、386億3,578万円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車人員が、ブルーライン、グリーンラインともに一定程度回復したことで、令和4年度に比べ運輸収益（乗車料収入）が18億1,989万円増加し、375億5,090万円となったことなどによるものである。

券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-5**のとおりである。

**図表4-7-5 券種別乗車料収入の前年度比較（全線）**

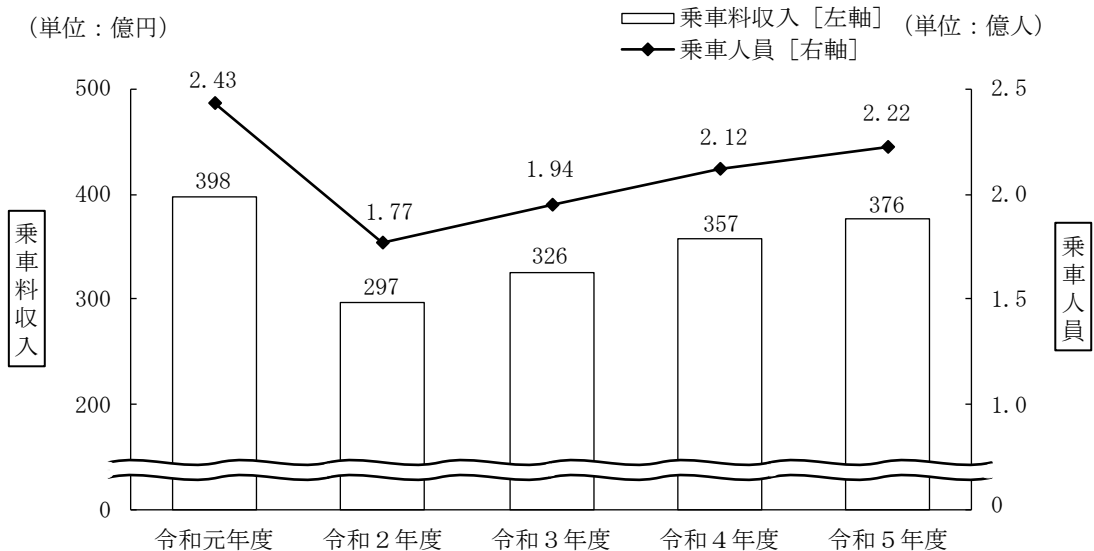
（税抜）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	17,420,659	16,799,487	621,171	3.7
通勤・通学	15,354,370	14,713,725	640,644	4.4
特別乗車証	2,066,289	2,085,762	△ 19,473	△ 0.9
定 期 券 以 外	20,130,245	18,931,528	1,198,717	6.3
合 計	37,550,904	35,731,015	1,819,889	5.1

乗車料収入を券種別で見ると、定期券収入（通勤・通学）は、令和4年度に比べ6億4,064万円増加し、153億5,437万円となった。また、定期券以外の収入も11億9,872万円増加し、201億3,025万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）は、**図表4-7-6**のとおりである。

**図表4-7-6 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）**



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客については、乗車人員は1人として計上されている。



路線別でみると、ブルーラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-7**のとおりである。

**図表4-7-7 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：ブルーライン）**

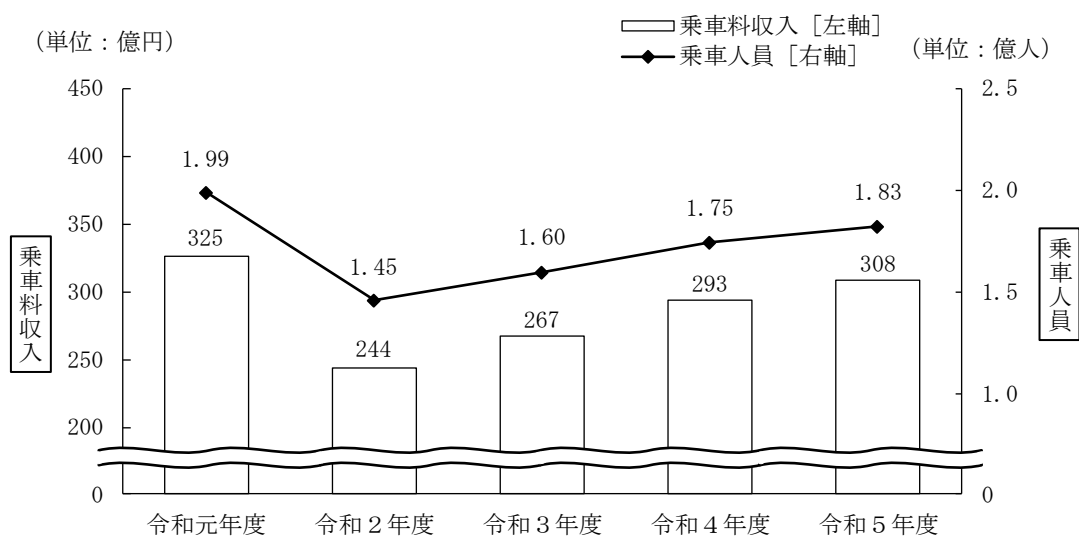
（税抜）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	14,233,923	13,752,725	481,198	3.5
通勤・通学	12,438,318	11,950,627	487,691	4.1
特別乗車証	1,795,605	1,802,098	△ 6,493	△ 0.4
定期券以外	16,581,968	15,593,222	988,746	6.3
合 計	30,815,892	29,345,947	1,469,944	5.0

ブルーラインの乗車料収入は、令和4年度に比べ14億6,994万円増加し、308億1,589万円となった。券種別でみると、定期券収入（通勤・通学）は、令和4年度に比べ4億8,769万円増加し、124億3,832万円となった。また、定期券以外の収入も9億8,875万円増加し、165億8,197万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-8**のとおりである。

**図表4-7-8 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：ブルーライン）**



注 ブルーラインとグリーンラインの両路線を継続して利用した乗客は、「乗車人員（路線別）」においては、それぞれの路線で1人として計上されている。

グリーンラインの券種別乗車料収入の前年度比較は、**図表4-7-9**のとおりである。

**図表4-7-9 券種別乗車料収入の前年度比較（路線別：グリーンライン）**

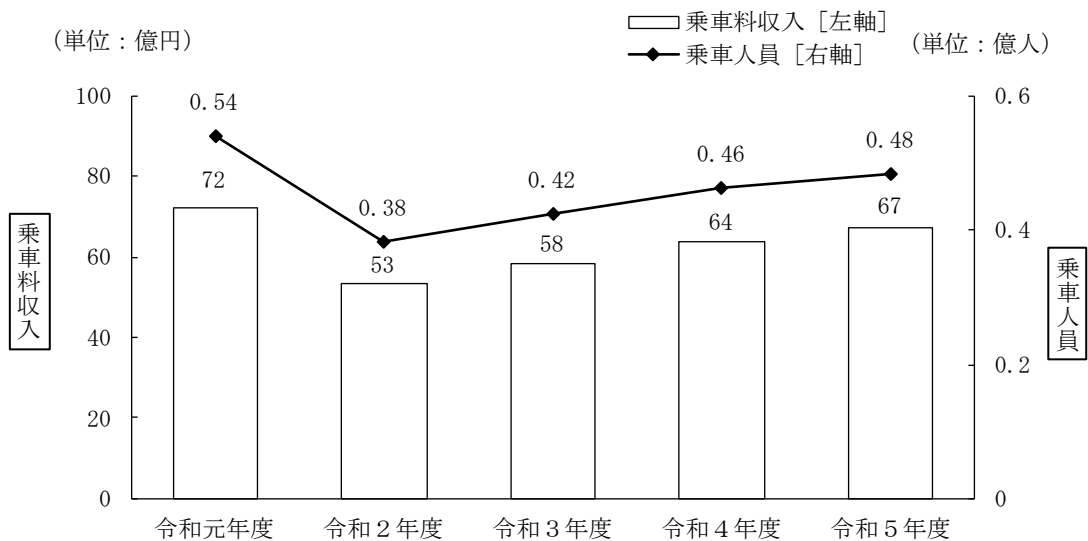
（税抜）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
定 期 券	3,186,735	3,046,762	139,973	4.6
通勤・通学	2,916,051	2,763,098	152,953	5.5
特別乗車証	270,684	283,664	△ 12,980	△ 4.6
定 期 券 以 外	3,548,277	3,338,305	209,971	6.3
合 計	6,735,012	6,385,068	349,944	5.5

グリーンラインの乗車料収入は、令和4年度に比べ3億4,994万円増加し、67億3,501万円となった。券種別で見ると、定期券収入（通勤・通学）は、令和4年度に比べ1億5,295万円増加し、29億1,605万円となった。また、定期券以外の収入も2億997万円増加し、35億4,828万円となった。

過去5か年の乗車料収入及び乗車人員の推移は、**図表4-7-10**のとおりである。

**図表4-7-10 乗車料収入及び乗車人員の推移（路線別：グリーンライン）**



高速鉄道事業では、自動車事業と同様に、令和2年2月頃から外出自粛等の影響による乗車人員の減少が見られていた。このため、これらの影響を受けていないと考えられる平成30年度から6か年の乗車料収入を比較すると、**図表4-7-11**のとおりである。

図表4-7-11 平成30年度を100とした過去6か年の乗車料収入の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
定 期 券	19,813,681 (100)	19,852,709 (100)	15,797,619 (80)	16,105,930 (81)	16,799,487 (85)	17,420,659 (88)
通勤・通学	17,728,721 (100)	17,967,692 (101)	13,736,127 (77)	14,035,523 (79)	14,713,725 (83)	15,354,370 (87)
ブルーライン	14,086,117 (100)	14,276,319 (101)	11,167,000 (79)	11,421,606 (81)	11,950,627 (85)	12,438,318 (88)
グリーンライン	3,642,604 (100)	3,691,373 (101)	2,569,126 (71)	2,613,916 (72)	2,763,098 (76)	2,916,051 (80)
特別乗車証	2,084,960 (100)	1,885,017 (90)	2,061,492 (99)	2,070,407 (99)	2,085,762 (100)	2,066,289 (99)
ブルーライン	1,809,745 (100)	1,643,735 (91)	1,805,867 (100)	1,799,184 (99)	1,802,098 (100)	1,795,605 (99)
グリーンライン	275,215 (100)	241,282 (88)	255,625 (93)	271,223 (99)	283,664 (103)	270,684 (98)
定 期 券 以 外	20,486,696 (100)	19,930,186 (97)	13,880,662 (68)	16,458,778 (80)	18,931,528 (92)	20,130,245 (98)
ブルーライン	17,120,519 (100)	16,621,631 (97)	11,382,936 (66)	13,501,543 (79)	15,593,222 (91)	16,581,968 (97)
グリーンライン	3,366,177 (100)	3,308,555 (98)	2,497,725 (74)	2,957,235 (88)	3,338,305 (99)	3,548,277 (105)
合 計	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)	37,550,904 (93)
ブルーライン	33,016,381 (100)	32,541,686 (99)	24,355,804 (74)	26,722,333 (81)	29,345,947 (89)	30,815,892 (93)
グリーンライン	7,283,996 (100)	7,241,210 (99)	5,322,477 (73)	5,842,375 (80)	6,385,068 (88)	6,735,012 (92)

注 表の各欄の上段は乗車料収入（税抜）、下段（ ）内は平成30年度を100とした場合の指数である。

令和5年度と平成30年度の乗車料収入（全線）を比較すると、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、定期券以外の収入は平成30年度と同水準まで回復しているが、定期券収入（通勤・通学）は9割程度となっている。

両路線とも、定期券収入（通勤・通学）は、定期券以外の収入と比べて回復が遅れており、テレワークの定着等による影響があると考えられる。特にグリーンラインでは、定期券以外の収入は平成30年度を超える水準となっているが、定期券収入（通勤・通学）は8割となっており、これらの影響がよ

り大きいと考えられる。

営業外収益は、令和4年度に比べ 13億 4,019万円増加し、76億 9,098万円となった。

このうち、一般会計補助金は、補助対象である特例債<sup>※</sup>に係る元金償還金の増等に伴い、令和4年度に比べ 12億 1,639万円増加し、21億 9,113万円となった。また、長期前受金戻入は、相鉄・東急直通線の開業に伴い負担金を元を取得した資産に係る減価償却が開始したことなどにより、令和4年度に比べ 9,867万円増加し、43億 9,186万円となった。

## エ 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ 11億 3,129万円増加し、421億 9,958万円となった。

内訳をみると、営業費用は、令和4年度に比べ 14億 7,049万円増加し、385億 9,390万円となった。

このうち、減価償却費は、新たに導入したブルーライン4000形車両に係る減価償却が開始したことなどにより、令和4年度に比べ 15億 59万円増加し、200億 7,257万円となった。また、修繕費は、対象となる設備や車両数等が増加したことなどにより、令和4年度に比べ 5億 8,074万円増加し、42億 2,836万円となった。

また、営業外費用は、令和4年度に比べ 3億 3,919万円減少し、36億 568万円となった。

このうち、企業債利息等は、平均利率の低下などにより、令和4年度に比べ 3億 8,699万円減少し、34億 2,126万円となった。

---

※ 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

図表4-7-12 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	49,336,055	50,054,641	100	100	718,586	101.5	103.5
営業収益	41,347,118	42,290,493	84.5	86.2	943,375	102.3	104.1
営業外収益	7,988,937	7,764,148	15.5	13.8	△ 224,788	97.2	100.0

図表4-7-13 決算額の内訳

区分	内訳
営業収益	・乗車料収入（411億円）
営業外収益	・長期前受金戻入（44億円） ・一般会計補助金（22億円）

図表4-7-14 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
営業収益	・乗車料収入の増（10億円）

図表4-7-15 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	47,423,778	44,642,135	100	100	2,781,642	94.1	98.0
営業費用	42,185,078	39,583,608	88.7	88.4	2,601,469	93.8	97.8
営業外費用	5,208,700	5,058,527	11.3	11.6	150,172	97.1	100
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

図表4-7-16 決算額の主な内訳

区分	内訳
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費（201億円）</li> <li>・人件費（83億円）</li> <li>・修繕費（46億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等（34億円）</li> </ul>

図表4-7-17 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信号保安装置更新工事（新羽）において、半導体不足による工程遅延により、旧設備の除却ができなかったこと等による固定資産除却損の残（10億円）</li> <li>・ブルーライン3000形重要部全般検査委託事業に係る入札残等による修繕費の残（8億円）</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等の残（1億円）</li> </ul>

注 資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債※733,000千円を借り入れた。

※ 特別減収対策企業債

地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（防止のための取組）に伴う利用者の減少等により資金不足の発生又は拡大が見込まれる公営企業の資金不足について起債する企業債

イ 資本的収入及び支出

図表4-7-18 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	25,791,970	22,583,096	100	100	△ 3,208,874	87.6	92.5
企業債	20,476,000	17,985,000	79.6	74.8	△ 2,491,000	87.8	92.3
一般会計出資金	3,552,000	2,931,000	13.0	16.0	△ 621,000	82.5	91.1
国庫補助金	213,047	201,047	0.9	0.8	△ 12,000	94.4	51.3
一般会計補助金	1,249,513	1,249,513	5.5	5.6	0	100.0	100.0
その他収入	301,410	216,535	1.0	2.9	△ 84,874	71.8	113.6

図表4-7-19 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
企業債	・建設改良費の不用に伴う企業債発行額の減（25億円）
一般会計出資金	・建設改良費の不用に伴う出資金の減（6億円）



図表4-7-20 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	50,964,010	46,638,598	100	100	1,061,473	3,263,938	91.5	91.1
建設改良費	21,162,473	16,837,062	36.1	43.3	1,061,473	3,263,937	79.6	81.7
企業債償還金	29,801,537	29,801,536	63.9	56.7	0	0	100.0	100.0

図表4-7-21 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルーライン4000形車両の製造（40億円）</li> <li>・上大岡駅改良工事（26億円）</li> <li>・グリーンライン6両化に伴う中間増備車の製造（15億円）</li> </ul>

図表4-7-22 予算に対する主な繰越理由

区分	繰越理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物コンクリート剥離箇所補修工事において、同一場所での他工事を優先したことにより工事の進捗に遅れが生じたことによる繰越し（3億円）</li> </ul>

図表4-7-23 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信号保安装置更新工事（新羽）において、半導体不足により更新機器の製作が工程通り進まなかったことによる残（5億円）</li> <li>・3000N形車両の電気品更新において、半導体不足により電気品の納品が見込みを下回ったことによる残（4億円）</li> </ul>

(3) 財政状態

ア 比較貸借対照表

図表4-7-24 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	581,154,787	97.9	585,677,712	97.4	△ 4,522,925	△ 0.8
	有 形 固 定 資 産	572,376,788	96.4	575,489,385	95.7	△ 3,112,596	△ 0.5
	土 地	71,471,866	12.0	71,471,866	11.9	0	0
	建 物	34,263,386	5.8	31,274,294	5.2	2,989,092	9.6
	建物附属設備	19,237,202	3.2	18,026,481	3.0	1,210,721	6.7
	線 路 設 備	378,815,319	63.8	386,481,403	64.3	△ 7,666,084	△ 2.0
	停 車 場 設 備	4,003,734	0.7	4,348,289	0.7	△ 344,555	△ 7.9
	電 路 設 備	27,583,364	4.6	28,242,393	4.7	△ 659,029	△ 2.3
	車 両	21,621,551	3.6	18,909,300	3.1	2,712,250	14.3
	機 械 装 置	14,340,309	2.4	15,633,313	2.6	△ 1,293,003	△ 8.3
	そ の 他	1,040,053	0.2	1,102,041	0.2	△ 61,988	△ 5.6
	無 形 固 定 資 産	503,881	0.1	311,005	0.1	192,876	62.0
	建 設 仮 勘 定	8,152,775	1.4	9,755,980	1.6	△ 1,603,204	△ 16.4
	投資その他の資産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
	流 動 資 産	12,715,148	2.1	15,830,045	2.6	△ 3,114,896	△ 19.7
現 金 ・ 預 金	7,130,520	1.2	8,479,328	1.4	△ 1,348,807	△ 15.9	
そ の 他	5,584,627	0.9	7,350,716	1.2	△ 1,766,089	△ 24.0	
資 産 合 計	593,869,935	100	601,507,757	100	△ 7,637,822	△ 1.3	
負 債	固 定 負 債	283,097,557	47.7	295,253,121	49.1	△ 12,155,564	△ 4.1
	企 業 債	275,534,891	46.4	288,159,145	47.9	△ 12,624,253	△ 4.4
	引 当 金	7,562,666	1.3	7,093,976	1.2	468,689	6.6
	流 動 負 債	43,031,268	7.2	43,025,770	7.2	5,497	0.0
	企 業 債	31,342,253	5.3	29,801,536	5.0	1,540,717	5.2
	そ の 他	11,689,015	2.0	13,224,234	2.2	△ 1,535,219	△ 11.6
	繰 延 収 益	143,794,146	24.2	146,428,233	24.3	△ 2,634,087	△ 1.8
負 債 合 計	469,922,972	79.1	484,707,126	80.6	△ 14,784,154	△ 3.1	
資 本	資 本 金	232,221,357	39.1	229,290,357	38.1	2,931,000	1.3
	資 本 剰 余 金	31,955,267	5.4	31,867,119	5.3	88,148	0.3
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△140,229,661	△23.6	△144,356,845	△24.0	4,127,183	—
	資 本 合 計	123,946,963	20.9	116,800,631	19.4	7,146,331	6.1
負 債 ・ 資 本 合 計	593,869,935	100	601,507,757	100	△ 7,637,822	△ 1.3	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 501,324,448千円、令和4年度 485,305,036千円、減損損失累計額は、令和5年度 397,431千円、令和4年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 130,715,514千円、令和4年度 126,553,077千円である。

なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表 4-7-25 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△201億円）</li> <li>・除却による減（△3億円）</li> <li>・上大岡駅改良工事、ブルーライン4000形車両の製造等による増（159億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計出資金等の未収金の減（△22億円）</li> <li>・現金・預金の減（△13億円）</li> <li>・乗車料等の未収運賃の増（4億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△313億円）</li> <li>・企業債（特別減収対策企業債含む。）の発行（187億円）</li> <li>・退職給付引当金の増（5億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（313億円）</li> <li>・乗車料等の前受収益の増（1億円）</li> <li>・企業債の償還（△298億円）</li> <li>・建設改良費等の未払金の減（△13億円）</li> <li>・動力費等の未払費用の減（△3億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の収益化（△44億円）</li> <li>・企業債の元金償還金に対する補助金等の受領（18億円）</li> </ul>
資本金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良に対する一般会計からの出資金の受入れ（29億円）</li> </ul>

### イ 企業債の状況

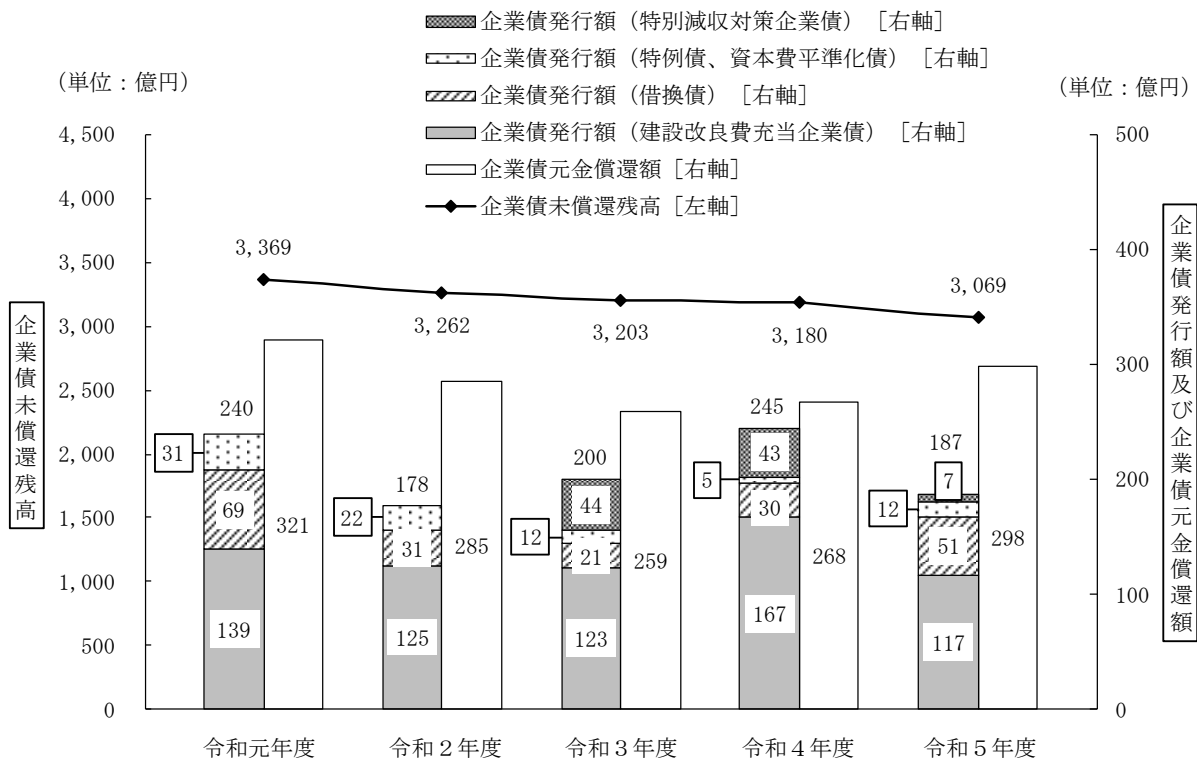
企業債の状況は、**図表4-7-26**のとおりである。

企業債未償還残高は、企業債の発行額が償還額を下回ったことにより、令和4年度に比べ110億8,354万円減少し、3,068億7,715万円となった。

これには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う減収による資金不足に対応するために発行した、特別減収対策企業債の累計94億2,500万円（令和5年度発行額7億3,300万円）が含まれる。

なお、企業債償還額は、令和4年度に比べ30億797万円増加し、298億154万円となった。

**図表4-7-26 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移**



## (4) キャッシュ・フローの状況

図表4-7-27 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,802,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,388,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,762,536
資金増減額	△ 1,348,807
資金期首残高	8,479,328
資金期末残高	7,130,520

注 本表は間接法により作成している。

図表4-7-28 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純利益（41億円）</li> <li>・減価償却費（201億円）</li> <li>・固定資産除却損（3億円）</li> <li>・引当金の増減額（3億円）</li> <li>・その他流動負債の増減額（1億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△44億円）</li> <li>・未収金の増減額（△4億円）</li> <li>・未払金の増減額（△4億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産の取得による支出（△167億円）</li> <li>・一般会計からの繰入金による収入（15億円）</li> <li>・負担金による収入（7億円）</li> <li>・国庫補助金による収入（2億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△298億円）</li> <li>・企業債発行による収入（187億円）</li> <li>・一般会計からの出資による収入（43億円）</li> </ul>

(5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

経営指標の状況は、**図表4-7-29**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、乗車料収入等の経常収益が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇し、100%を上回っている。

累積欠損金比率は、乗車料収入等の営業収益が増加するとともに、当年度純利益が計上され累積欠損金が減少したことにより、令和4年度に比べ低下している。

流動比率は、主に未収金等の流動資産が減少したことにより、令和4年度に比べ低下している。

企業債残高対乗車料収入比率は、乗車料収入が増加するとともに、企業債残高が減少したことにより、令和4年度に比べ低下している。

老朽化の状況を示す比率である、有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、令和4年度に比べ上昇している。

**図表4-7-29 経営指標の状況**

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	118.7	93.3	101.2	105.0	109.8
累 積 欠 損 金 比 率	352.0	478.8	436.2	392.5	363.0
流 動 比 率	68.0	44.7	38.5	36.8	29.5
企業債残高対乗車料収入比率	775.8	1,007.6	903.6	819.9	758.1
有形固定資産減価償却率	46.5	47.5	48.8	49.1	50.0

## (6) 中期経営計画の取組状況

市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。新たな計画では、交通事業者として持続可能な経営を実現していくために、バス・地下鉄事業の乗車人員の確保と収支改善についての経営目標を設けている。また、公営交通として脱炭素化への取組を進めていく必要があることから、温室効果ガスの削減に向けた経営目標も併せて掲げている。さらに、計画では経営目標の実現に向けて、具体的な取組を定めている。

経営目標と達成状況は、**図表4-7-30**のとおりである。

図表4-7-30 市営交通中期経営計画2023-2026の経営目標と達成状況

乗車人員の確保			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：67万人)	58万人 (581,661人)	61万人 (607,502人)	63万人 (平成30年度比94%)
企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業の企業努力による収支改善額	—	2.1億円	収支改善効果額：8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)
カーボンニュートラルに向けた取組			
指標	現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度)
地下鉄事業のCO <sub>2</sub> 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における2030年度削減目標：2013年度比△20%)	—	—注	△12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

注 温室効果ガス排出量の算定に必要な数値等が国から未提示なため、排出削減率は未確定である。

目標の達成状況についてみると、令和5年度の「地下鉄事業の1日あたり乗車人員」では、乗車人員は令和4年度に比べて増加したものの、目標値には達していない。

取組状況についてみると、「カーボンニュートラルに向けた取組」としては、グリーンラインでは、資源循環局のごみ焼却工場で生み出された「環境価値（非化石証書<sup>※</sup>）」を活用した電力で運行することで、実質二酸化炭素排出ゼロを実現したほか、両路線において、駅照明等の省電力化も進めた。

※ 非化石証書

石油などの化石燃料を使用しない電気（二酸化炭素排出ゼロ）の証明として、国の認証機関より発行される証書であり、火力発電所等で発電した電気と組み合わせることで、「二酸化炭素排出ゼロの電気」とみなすことができる。

また、令和5年度は、厳しい経営環境にあっても、市営交通サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めた。

令和4年度に引き続き、ブルーラインでは、より省エネルギーな新型車両4000形を3編成導入し、グリーンラインでも、輸送力の増強と快適性向上のため3編成の6両化を行った。

加えて、駅施設や設備等の老朽化への対応として、上大岡駅では、リニューアル工事が完了するとともに、エレベーターの新設や駅ホームの段差・隙間の縮小などのバリアフリー化のほか、広告看板の大型化といった収入確保の取組も行った。



## (7) 意見

## 【意見】

経常利益は、令和4年度に比べ約20億7千万円増の約41億3千万円となり、3年連続して経常黒字となった。

これは、根幹収入である乗車料収入が、令和4年度に比べ約18億2千万円増加したことなどによるものである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車料収入が一定程度回復した。しかし、市民の生活様式や行動などの変化により、以前の水準にまでは戻らないことも見込まれ、また、運行に必要な人件費や修繕費は増加しているなど、厳しい経営状況に置かれている。

資金収支の面では、令和5年度も資金不足が見込まれたため、約7億円の特別減収対策企業債を発行したことや、過去の投資に対する企業債償還額が増加傾向にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

加えて、老朽化した地下鉄施設・設備の補修・更新を引き続き実施していくとともに、環境や社会に配慮した持続可能な経営に向けて、駅照明等の省電力化や施設の更なるバリアフリー化も求められる。

こうした中で、市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、新たな中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。



8 病院事業

図表 4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率	千円	構成 比率				
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,496,653	100	31,123,800	100	372,853	1.2	
		医業収益(a)	28,950,741	91.9	27,798,389	89.3	1,152,352	4.1	
		医業外収益	2,545,912	8.1	3,325,411	10.7	△ 779,498	△ 23.4	
		特別利益	26,830	-	23,718	-	3,111	13.1	
	総費用 (f)	経常費用(d)	32,126,063	100	30,854,031	100	1,272,032	4.1	
		医業費用(b)	30,451,323	94.8	29,277,550	94.9	1,173,772	4.0	
		医業外費用	1,674,740	5.2	1,576,480	5.1	98,260	6.2	
		特別損失	807,871	-	557,190	-	250,680	45.0	
	医業損益(a) - (b)		△ 1,500,582	-	△ 1,479,161	-	△ 21,420	-	
	経常損益(c) - (d)		△ 629,410	-	269,769	-	△ 899,179	-	
	純損益(e) - (f)		△ 1,410,451	-	△ 263,702	-	△ 1,146,748	-	
	脳卒中・ 神経脊髄センター	総収益 (k)	経常収益(i)	8,815,711	100	9,336,343	100	△ 520,632	△ 5.6
			医業収益(g)	6,254,228	70.9	6,164,668	66.0	89,560	1.5
医業外収益			2,537,860	28.8	3,144,615	33.7	△ 606,755	△ 19.3	
研究助成収益			422	0.0	2,422	0.0	△ 2,000	△ 82.6	
介護老人保健施設収益			23,199	0.3	24,636	0.3	△ 1,437	△ 5.8	
特別利益			213,923	-	2,718	-	211,204	略	
総費用 (l)		経常費用(j)	8,765,085	100	8,737,703	100	27,381	0.3	
		医業費用(h)	8,305,796	94.8	8,252,258	94.4	53,537	0.6	
		医業外費用	417,007	4.8	440,297	5.0	△ 23,290	△ 5.3	
		医学研究費用	52	0.0	398	0.0	△ 346	△ 86.9	
		介護老人保健施設費用	42,229	0.5	44,749	0.5	△ 2,519	△ 5.6	
		特別損失	202,363	-	3,827	-	198,535	略	
医業損益(g) - (h)		△ 2,051,567	-	△ 2,087,590	-	36,022	-		
経常損益(i) - (j)		50,626	-	598,639	-	△ 548,013	△ 91.5		
純損益(k) - (l)		62,186	-	597,531	-	△ 535,344	△ 89.6		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	1,977,604	100	2,630,765	100	△ 653,160	△ 24.8	
		医業収益(m)	55,055	2.8	55,079	2.1	△ 23	△ 0.0	
		医業外収益	1,922,549	97.2	2,575,686	97.9	△ 653,136	△ 25.4	
		特別利益	74,078	-	-	-	74,078	皆増	
	総費用 (r)	経常費用(p)	1,469,510	100	2,142,255	100	△ 672,744	△ 31.4	
		医業費用(n)	1,077,770	73.3	1,711,793	79.9	△ 634,022	△ 37.0	
		医業外費用	391,740	26.7	430,461	20.1	△ 38,721	△ 9.0	
		特別損失	76,905	-	-	-	76,905	皆増	
	医業損益(m) - (n)		△ 1,022,715	-	△ 1,656,714	-	633,999	-	
	経常損益(o) - (p)		508,094	-	488,510	-	19,583	4.0	
純損益(q) - (r)		505,267	-	488,510	-	16,757	3.4		
3病院の 合計	医業損益		△ 4,574,864	-	△ 5,223,465	-	648,601	-	
	経常損益		△ 70,689	-	1,356,919	-	△ 1,427,609	-	
	純損益		△ 842,997	-	822,338	-	△ 1,665,335	-	
	前年度繰越欠損金		△ 43,907,993	-	△ 44,730,331	-	822,338	-	
当年度未処理欠損金		△ 44,750,990	-	△ 43,907,993	-	△ 842,997	-		

(1) 令和5年度決算の概要

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、令和4年度に比べ14億2,761万円減少し、7,069万円の経常損失となった。各病院の主な業務実績は、図表4-8-2のとおりである。

図表4-8-2 市立3病院の主な業務実績

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
診療科数	市民病院	34科	34科	0科	0%
	Y B S C	8科	8科	0科	0%
	みなと赤十字病院	36科	36科	0科	0%
許可病床数	市民病院	650床	650床	0床	0%
	Y B S C	300床	300床	0床	0%
	みなと赤十字病院	634床	634床	0床	0%
延入院患者数	市民病院	216,341人	202,375人	13,966人	6.9%
	Y B S C	91,624人	90,315人	1,309人	1.4%
	みなと赤十字病院	182,525人	173,534人	8,991人	5.2%
1日平均入院患者数	市民病院	591人	554人	37人	6.7%
	Y B S C	250人	247人	3人	1.2%
	みなと赤十字病院	499人	475人	24人	5.1%
平均在院日数	市民病院	11.1日	10.9日	0.2日	1.8%
	Y B S C	30.4日	31.3日	△ 0.9日	△ 2.9%
	みなと赤十字病院	11.5日	11.6日	△ 0.1日	△ 0.9%
病床稼働率	市民病院	90.9%	85.3%	5.6pt	-
	Y B S C	83.4%	82.5%	1.0pt	-
	みなと赤十字病院	78.7%	75.0%	3.7pt	-
入院診療単価	市民病院	85,406円	87,899円	△ 2,493円	△ 2.8%
	Y B S C	60,551円	60,398円	153円	0.3%
	みなと赤十字病院	89,252円	88,115円	1,137円	1.3%
延外来患者数	市民病院	338,625人	337,112人	1,513人	0.4%
	Y B S C	40,509人	40,736人	△ 227人	△ 0.6%
	みなと赤十字病院	280,715人	274,431人	6,284人	2.3%
1日平均外来患者数	市民病院	1,394人	1,387人	7人	0.5%
	Y B S C	167人	168人	△ 1人	△ 0.6%
	みなと赤十字病院	1,155人	1,129人	26人	2.3%
外来診療単価	市民病院	27,688円	26,607円	1,081円	4.1%
	Y B S C	13,404円	13,984円	△ 580円	△ 4.1%
	みなと赤十字病院	17,761円	16,854円	907円	5.4%

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 入院診療日数は、令和5年度 366日、令和4年度 365日である。外来診療日数は、令和5年度 243日、令和4年度 243日である。

注3 許可病床数には、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を含んでいる。

注4 延入院患者数とは、1年間の当日末在院患者数（24時現在入院している患者数）及び退院患者数を合計したもので、Y B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注5 病床稼働率は、延入院患者数を延病床数で除したものである。延病床数は、「許可病床数 × 年間の入院診療日数」である。

注6 延外来患者数とは、1年間の延初診外来患者数と延再診外来患者数を合計したもので、市民病院の予防医療センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

注7 市民病院の外来診療単価は、外来収益から予防医療センターのがん検診、人間ドック等の検診に係る収益を控除した金額を延外来患者数で除したものである。Y B S C及びみなと赤十字病院については、外来収益を延外来患者数で除したものである。

注8 平均在院日数は、「延入院患者数 / ((新規入院患者数 + 退院患者数) / 2) = 平均在院日数」で算出している。

## ア 市民病院

図表4-8-3 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	31,496,653	100	31,123,800	100	372,853	1.2
	医業収益(a)	28,950,741	91.9	27,798,389	89.3	1,152,352	4.1
	入院収益	18,476,834	58.7	17,788,528	57.2	688,305	3.9
	外来収益	9,470,036	30.1	9,068,940	29.1	401,095	4.4
	その他	1,003,870	3.2	940,920	3.0	62,950	6.7
	医業外収益	2,545,912	8.1	3,325,411	10.7	△ 779,498	△ 23.4
	一般会計負担金	473,576	1.5	283,141	0.9	190,435	67.3
	一般会計補助金	611,933	1.9	595,970	1.9	15,962	2.7
	国・県補助金	203,585	0.6	1,197,543	3.8	△ 993,958	△ 83.0
	長期前受金戻入	862,649	2.7	822,780	2.6	39,869	4.8
	その他	394,167	1.3	425,975	1.4	△ 31,808	△ 7.5
	特別利益	26,830	—	23,718	—	3,111	13.1
	合計	31,523,484	—	31,147,519	—	375,965	1.2
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	32,126,063	100	30,854,031	100	1,272,032
医業費用(b)		30,451,323	94.8	29,277,550	94.9	1,173,772	4.0
給与費		14,131,086	44.0	13,765,715	44.6	365,370	2.7
材料費		9,632,265	30.0	8,839,996	28.7	792,268	9.0
経費		4,159,629	12.9	4,161,042	13.5	△ 1,413	△ 0.0
減価償却費		2,458,281	7.7	2,439,828	7.9	18,452	0.8
その他		70,060	0.2	70,966	0.2	△ 905	△ 1.3
医業外費用		1,674,740	5.2	1,576,480	5.1	98,260	6.2
特別損失		807,871	—	557,190	—	250,680	45.0
合計		32,933,935	—	31,411,222	—	1,522,713	4.8
医業損益(a)-(b)	△ 1,500,582	—	△ 1,479,161	—	△ 21,420	—	
経常損益(c)-(d)	△ 629,410	—	269,769	—	△ 899,179	—	
純損益(e)-(f)	△ 1,410,451	—	△ 263,702	—	△ 1,146,748	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 8,922,433	—	△ 8,658,731	—	△ 263,702	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 10,332,884	—	△ 8,922,433	—	△ 1,410,451	—	

(7) 経常損益等の状況

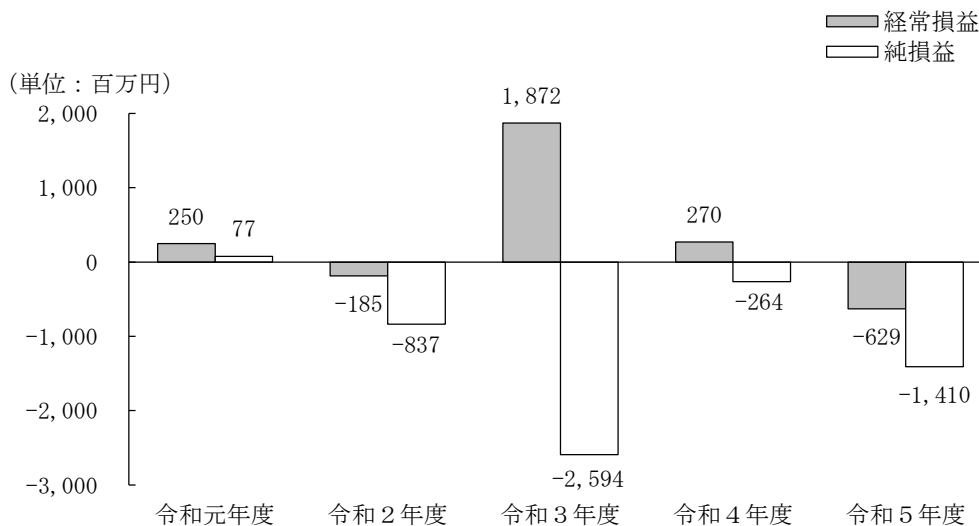
経常損益は、令和4年度に比べ 8億 9,918万円減少し、6億 2,941万円の経常損失となった。

純損益は、市民病院の旧施設の解体工事費等により、14億 1,045万円の純損失となった。

この結果、未処理欠損金は 103億 3,288万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表 4-8-4** のとおりである。

図表 4-8-4 損益の推移



(4) 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ 3億 7,285万円増加し、314億 9,665万円となった。

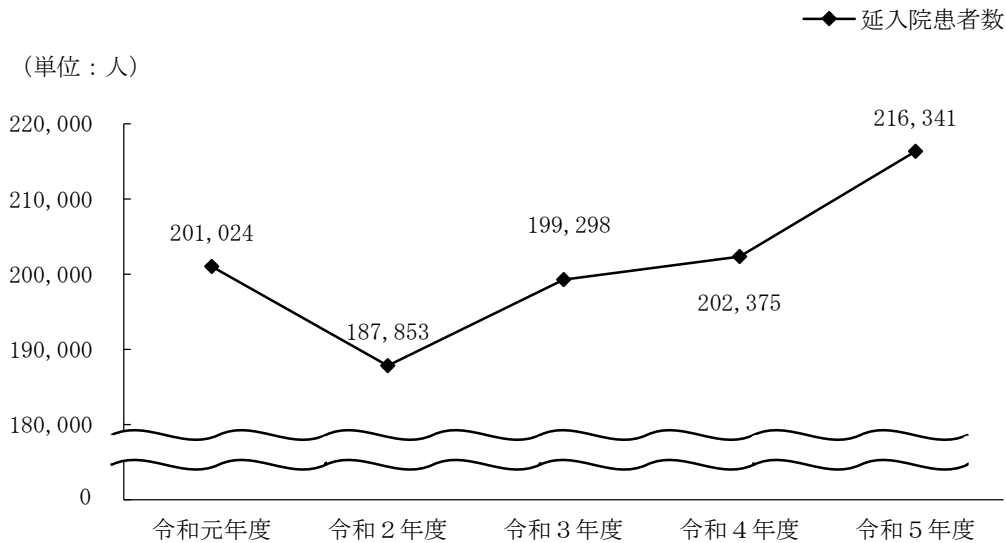
内訳をみると、医業収益は、主な収益源である入院収益及び外来収益が増加したことなどにより、令和4年度に比べ 11億 5,235万円増加し、289億 5,074万円となった。

このうち、入院収益は、令和4年度に比べ 6億 8,831万円増加し、184億 7,683万円となった。また、外来収益は、令和4年度に比べ 4億 110万円増加し、94億 7,004万円となった。

入院収益の増は、主に延入院患者数の増加によるものである。延入院患者数の増加は、救急患者を積極的に受け入れたことや地域医療機関からの紹介患者が増加したことなどによるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表 4-8-5** のとおりである。

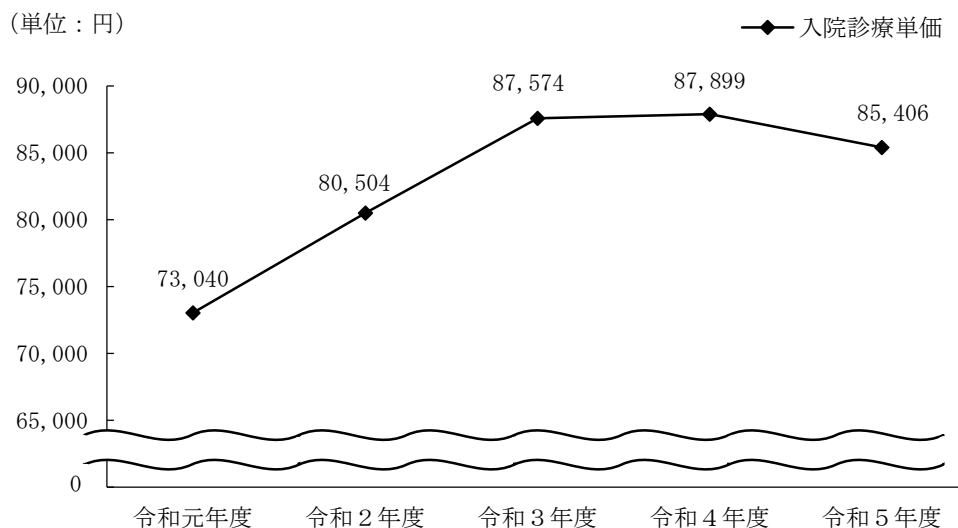
**図表 4-8-5 延入院患者数の推移**



一方、患者1人当たりの入院診療単価は 85,406 円となり、令和4年度に比べ、2,493 円低下した。これは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、診療報酬における新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いが無くなったため、新型コロナウイルス感染症患者に係る検査料及び注射料が引き下げられたことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表 4-8-6** のとおりである。

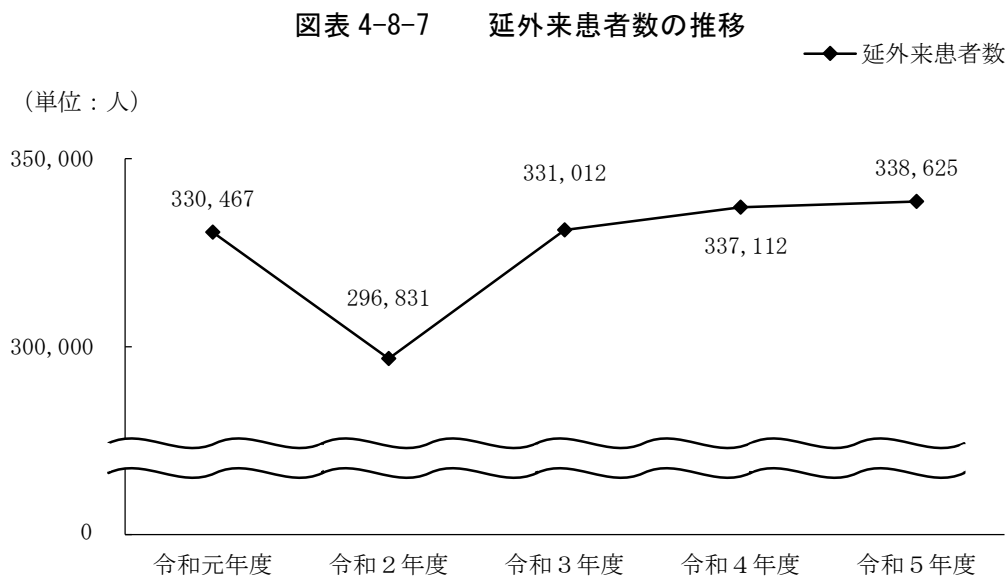
**図表 4-8-6 患者1人当たりの入院診療単価の推移**



外来収益の増は、延外来患者数の増加及び患者1人当たりの外来診療単価の上昇によるものである。

延外来患者数の増加は、救急患者を積極的に受け入れたことなどによるものである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表 4-8-7** のとおりである。

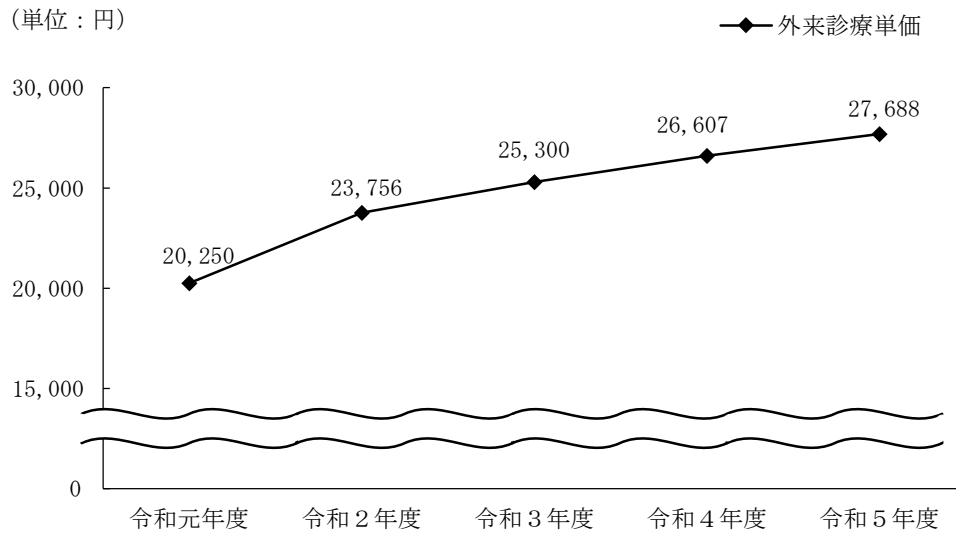


また、患者1人当たりの外来診療単価の上昇は、高額な薬剤等を使用する外来患者数の増加などによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表 4-8-8** のとおりである。



図表 4-8-8 患者 1 人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和4年度に比べ7億7,950万円減少し、25億4,591万円となった。これは、主に国・県補助金が9億9,396万円減少したことによるものである。

#### (ウ) 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ12億7,203万円増加し、321億2,606万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和4年度に比べ11億7,377万円増加し、304億5,132万円となった。

このうち、材料費は、令和4年度に比べ7億9,227万円増加し、96億3,227万円となった。これは、高額な薬剤の使用量の増加等による薬品費6億999万円の増加などによるものである。

給与費は、令和4年度に比べ3億6,537万円増加し、141億3,109万円となった。これは、医療従事者等の処遇改善に係る人件費の増加などによるものである。

経費は、令和4年度に比べ141万円減少し、41億5,963万円となった。これは、労務単価の上昇などにより委託料が1億874万円増加した一方、光熱水費が1億348万円減少したことなどによるものである。

医業外費用は、令和4年度に比べ9,826万円増加し、16億7,474万円

となった。これは、控除対象外消費税が 9,493 万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、市民病院の旧施設の解体工事費 7 億 9,133 万円などによるものである。

## イ 脳卒中・神経脊椎センター

図表 4-8-9 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円		千円			
総 収 益 (e)						
経常収益(c)	8,815,711	100	9,336,343	100	△ 520,632	△ 5.6
医業収益(a)	6,254,228	70.9	6,164,668	66.0	89,560	1.5
入院収益	5,547,943	62.9	5,454,875	58.4	93,067	1.7
外来収益	542,965	6.2	569,657	6.1	△ 26,692	△ 4.7
その他	163,320	1.9	140,135	1.5	23,185	16.5
医業外収益	2,537,860	28.8	3,144,615	33.7	△ 606,755	△ 19.3
一般会計負担金	1,656,665	18.8	1,676,465	18.0	△ 19,799	△ 1.2
一般会計補助金	223,738	2.5	229,838	2.5	△ 6,100	△ 2.7
国・県補助金	134,245	1.5	640,123	6.9	△ 505,878	△ 79.0
長期前受金戻入	383,553	4.4	442,343	4.7	△ 58,790	△ 13.3
その他	139,658	1.6	155,845	1.7	△ 16,187	△ 10.4
研究助成収益	422	0.0	2,422	0.0	△ 2,000	△ 82.6
介護老人保健施設 収	23,199	0.3	24,636	0.3	△ 1,437	△ 5.8
特別利益	213,923	—	2,718	—	211,204	略
合計	9,029,634	—	9,339,062	—	△ 309,427	△ 3.3
総 費 用 (f)						
経常費用(d)	8,765,085	100	8,737,703	100	27,381	0.3
医業費用(b)	8,305,796	94.8	8,252,258	94.4	53,537	0.6
給与費	4,661,701	53.2	4,493,796	51.4	167,904	3.7
材料費	1,290,147	14.7	1,306,057	14.9	△ 15,909	△ 1.2
経費	1,763,444	20.1	1,740,340	19.9	23,104	1.3
減価償却費	556,579	6.3	662,803	7.6	△ 106,224	△ 16.0
その他	33,922	0.4	49,260	0.6	△ 15,337	△ 31.1
医業外費用	417,007	4.8	440,297	5.0	△ 23,290	△ 5.3
医学研究費用	52	0.0	398	0.0	△ 346	△ 86.9
介護老人保健施設 費	42,229	0.5	44,749	0.5	△ 2,519	△ 5.6
特別損失	202,363	—	3,827	—	198,535	略
合計	8,967,448	—	8,741,531	—	225,917	2.6
医業損益(a)-(b)	△ 2,051,567	—	△ 2,087,590	—	36,022	—
経常損益(c)-(d)	50,626	—	598,639	—	△ 548,013	△ 91.5
純損益(e)-(f)	62,186	—	597,531	—	△ 535,344	△ 89.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 23,747,258	—	△ 24,344,789	—	597,531	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 23,685,071	—	△ 23,747,258	—	62,186	—

(7) 経常損益等の状況

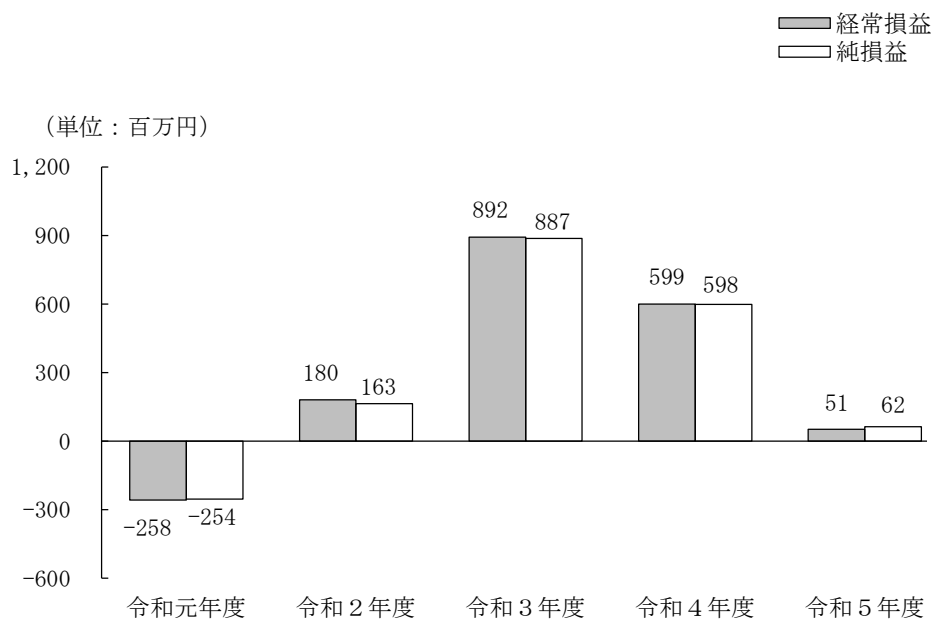
経常損益は、令和4年度に比べ5億4,801万円減少し、5,063万円の経常利益となった。

純損益は、令和4年度に比べ5億3,534万円減少し、6,219万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は236億8,507万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-10**のとおりである。

図表4-8-10 損益の推移



(イ) 収益の状況

経常収益は、令和4年度に比べ5億2,063万円減少し、88億1,571万円となった。

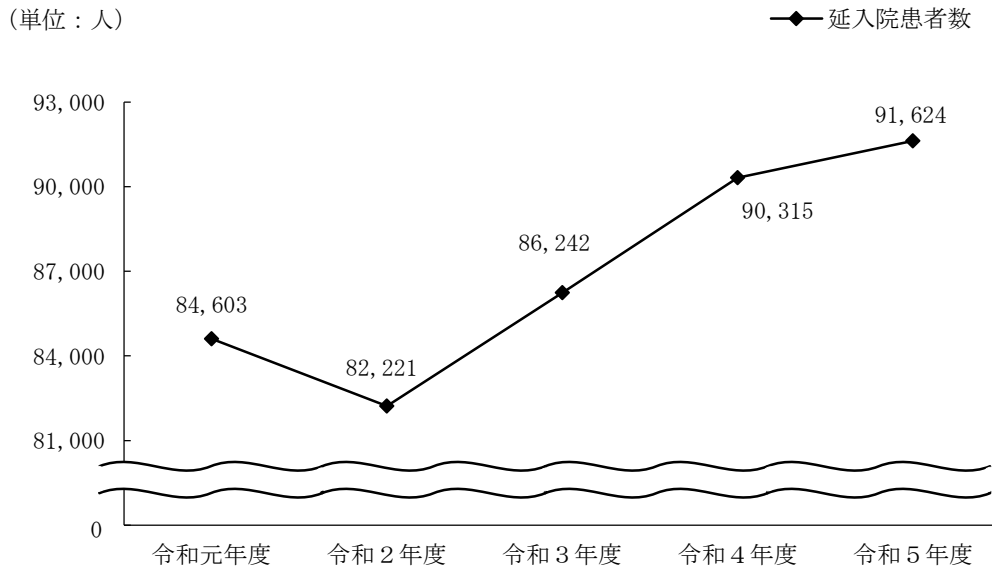
内訳をみると、医業収益は、令和4年度に比べ8,956万円増加し、62億5,423万円となった。

このうち、入院収益は、令和4年度に比べ9,307万円増加し、55億4,794万円となった。一方、外来収益は、令和4年度に比べ2,669万円減少し、5億4,297万円となった。

入院収益の増は、延入院患者数が、リハビリテーション科で令和4年度に比べ1,432人増加したことや地域医療機関からの紹介による新規入院患者数が増加したことなどによるものである。

過去5か年の延入院患者数の推移は、**図表 4-8-11** のとおりである。

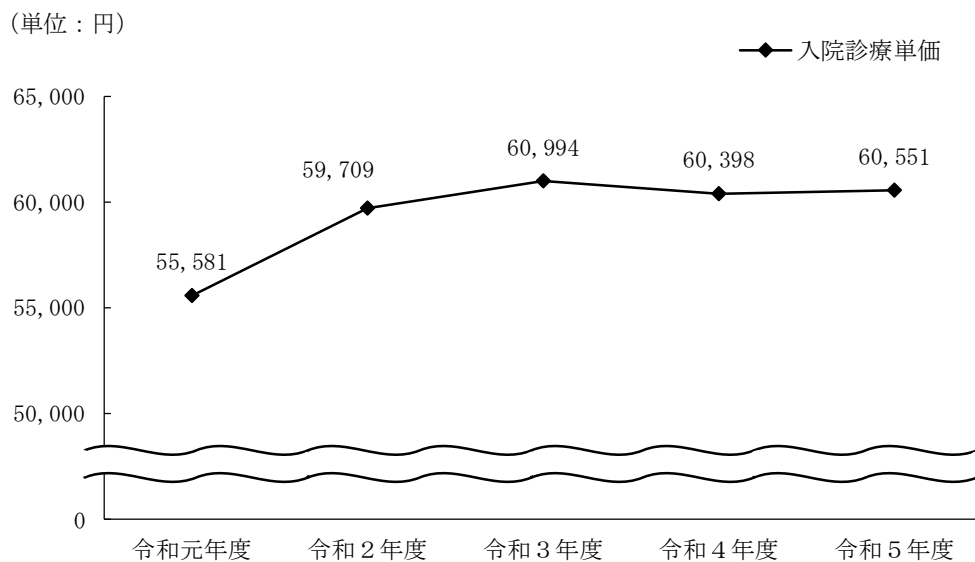
**図表 4-8-11 延入院患者数の推移**



一方、患者1人当たりの入院診療単価は、60,551円となり、令和4年度に比べ、ほぼ横ばいであった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る検査料が減少したものの、高額な薬剤を使用した注射料が増加したことなどによるものである。

過去5か年の患者1人当たりの入院診療単価の推移は、**図表 4-8-12** のとおりである。

**図表 4-8-12 患者1人当たりの入院診療単価の推移**



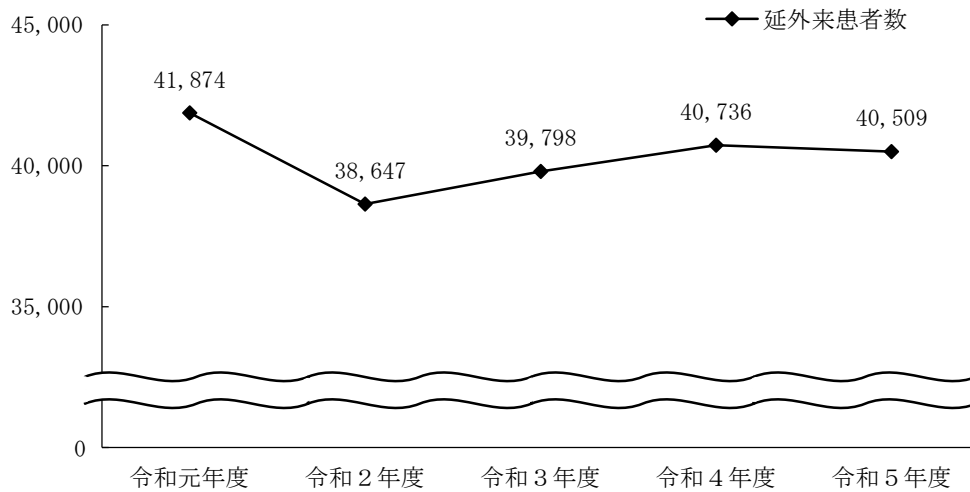
外来収益の減は、延外来患者数の減少及び患者1人当たりの外来診療単価の下落によるものである。

延外来患者数の減少は、新規外来患者数が増加した一方、平均1人当たり通院回数の減少などによるものである。

過去5か年の延外来患者数の推移は、**図表 4-8-13** のとおりである。

**図表 4-8-13 延外来患者数の推移**

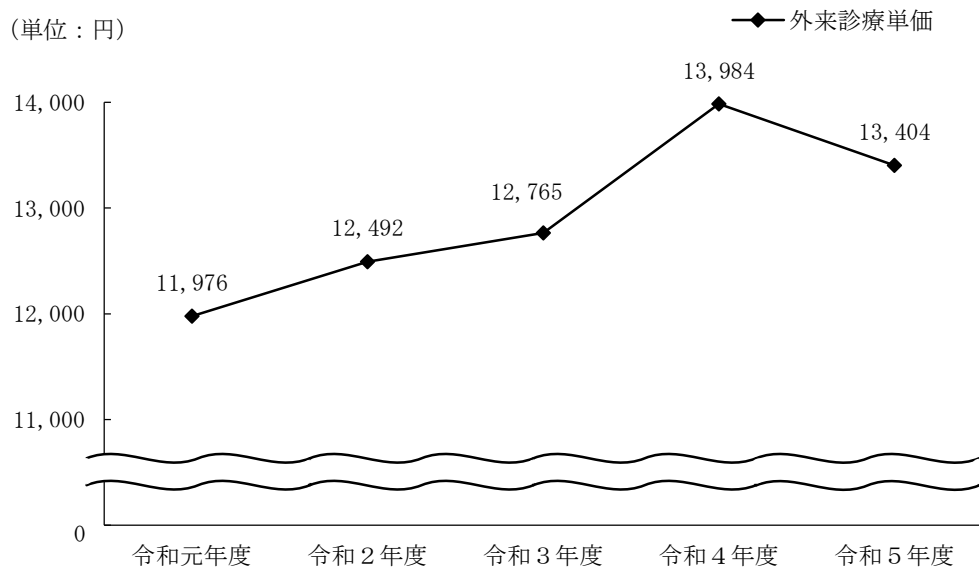
(単位：人)



また、患者1人当たりの外来診療単価の下落は、主に脳神経内科・総合診療科で行っていた高額な薬剤を使用した注射について、運用の変更などにより、入院時に注射を行うことになったためである。

過去5か年の患者1人当たりの外来診療単価の推移は、**図表 4-8-14** のとおりである。

図表 4-8-14 患者1人当たりの外来診療単価の推移



医業外収益は、令和4年度に比べ6億676万円減少し、25億3,786万円となった。これは、主に国・県補助金が5億588万円減少したことによるものである。

特別利益は、現物としては廃棄していないが、今後、稼働を予定していない固定資産の除却に伴う長期前受金戻入2億1,387万円などによるものである。

#### (ウ) 費用の状況

経常費用は、令和4年度に比べ2,738万円増加し、87億6,509万円となった。

内訳をみると、医業費用は、令和4年度に比べ5,354万円増加し、83億580万円となった。

このうち、給与費は、令和4年度に比べ1億6,790万円増加し、46億6,170万円となった。また、経費は、委託料の増などから2,310万円増加し、17億6,344万円となった。

減価償却費は、医療情報システムの償却が終了したことなどから、1億622万円減少し、5億5,658万円となった。

医業外費用は、令和4年度に比べ2,329万円減少し、4億1,701万円となった。これは、企業債利息の支払が減少したことなどによるものである。

特別損失は、現物としては廃棄していないが、今後、稼働を予定していない固定資産の除却によるものなどである。



## ウ みなと赤十字病院

図表 4-8-15 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	1,977,604	100	2,630,765	100	△ 653,160	△ 24.8
	医業収益(a)	55,055	2.8	55,079	2.1	△ 23	△ 0.0
	一般会計負担金	55,055	2.8	55,079	2.1	△ 23	△ 0.0
	医業外収益	1,922,549	97.2	2,575,686	97.9	△ 653,136	△ 25.4
	一般会計負担金	510,556	25.8	535,436	20.4	△ 24,879	△ 4.6
	国・県補助金	187,726	9.5	799,935	30.4	△ 612,208	△ 76.5
	長期前受金戻入	372,194	18.8	386,426	14.7	△ 14,233	△ 3.7
	資本費繰入収益	225,121	11.4	225,121	8.6	△ 0	△ 0.0
	指定管理者負担金	587,909	29.7	587,909	22.3	0	0
	その他	39,041	2.0	40,857	1.6	△ 1,816	△ 4.4
	特別利益	74,078	—	—	—	74,078	皆増
合計	2,051,683	—	2,630,765	—	△ 579,081	△ 22.0	
総 費 用 (f)	経常費用(d)	1,469,510	100	2,142,255	100	△ 672,744	△ 31.4
	医業費用(b)	1,077,770	73.3	1,711,793	79.9	△ 634,022	△ 37.0
	給与費	12,071	0.8	11,222	0.5	848	7.6
	経費	503,652	34.3	1,116,713	52.1	△ 613,061	△ 54.9
	減価償却費	562,047	38.2	583,522	27.2	△ 21,474	△ 3.7
	資産減耗費	—	—	334	0.0	△ 334	皆減
	医業外費用	391,740	26.7	430,461	20.1	△ 38,721	△ 9.0
	特別損失	76,905	—	—	—	76,905	皆増
合計	1,546,416	—	2,142,255	—	△ 595,838	△ 27.8	
医業損益(a)-(b)	△ 1,022,715	—	△ 1,656,714	—	633,999	—	
経常損益(c)-(d)	508,094	—	488,510	—	19,583	4.0	
純損益(e)-(f)	505,267	—	488,510	—	16,757	3.4	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 11,238,301	—	△ 11,726,811	—	488,510	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 10,733,033	—	△ 11,238,301	—	505,267	—	

病院事業会計と指定管理者との関係は、図表 4-8-16 の「みなと赤十字病院の収支の仕組み(概念図)」のとおりである。

みなと赤十字病院は、平成 17 年 4 月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営しており、平成 21 年度から利用料金制を導入している。指定管理者は、この制度により診療報酬などを収入とし、これを施設の管理経費に充てて運営している。

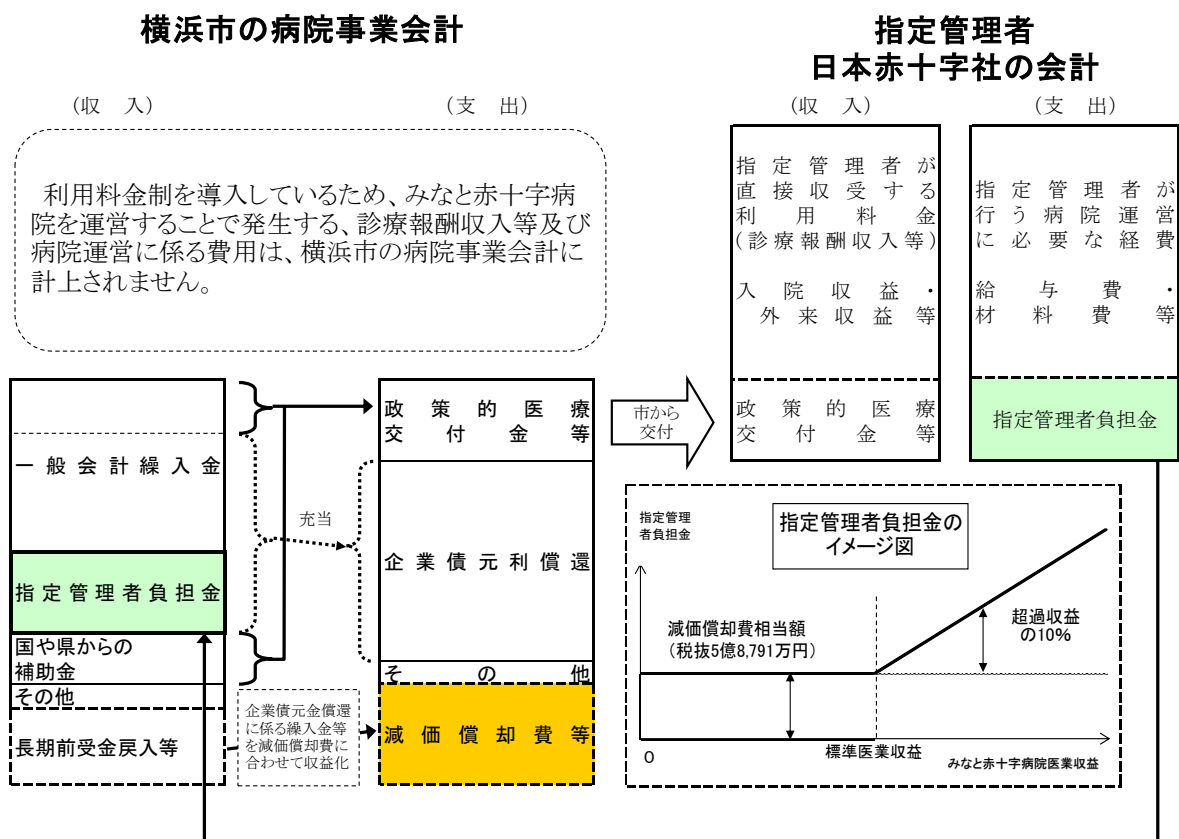
病院事業会計で収益及び費用が計上されるものは、**図表 4-8-16** 中の「横浜市の病院事業会計」のとおりである。

収益計上される主なものは、政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対する一般会計繰入金、みなと赤十字病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額及び医業収益の状況に応じて指定管理者から支払われる指定管理者負担金、長期前受金戻入並びに国や県からの補助金である。

費用計上されるものは、政策的医療に係る交付金、減価償却費及び企業債利息等である。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金についても病院事業会計で収益計上し、経費（交付金）として指定管理者へ支出している。

なお、医業収益に応じて指定管理者（日本赤十字社）が支払う指定管理者負担金とは、一般社団法人全国公私病院連盟が行う「病院経営実態調査」に基づいて標準医業収益額を年度協定で定め、医業収益が標準医業収益額を上回った場合には、上回った額の 10 分の 1 を減価償却費相当額に加算して指定管理者負担金を支払うものであるが、令和5年度において加算はなかった。

図表 4-8-16 みなと赤十字病院の収支の仕組み（概念図）



出典：医療局病院経営本部資料

**(7) 経常損益等の状況**

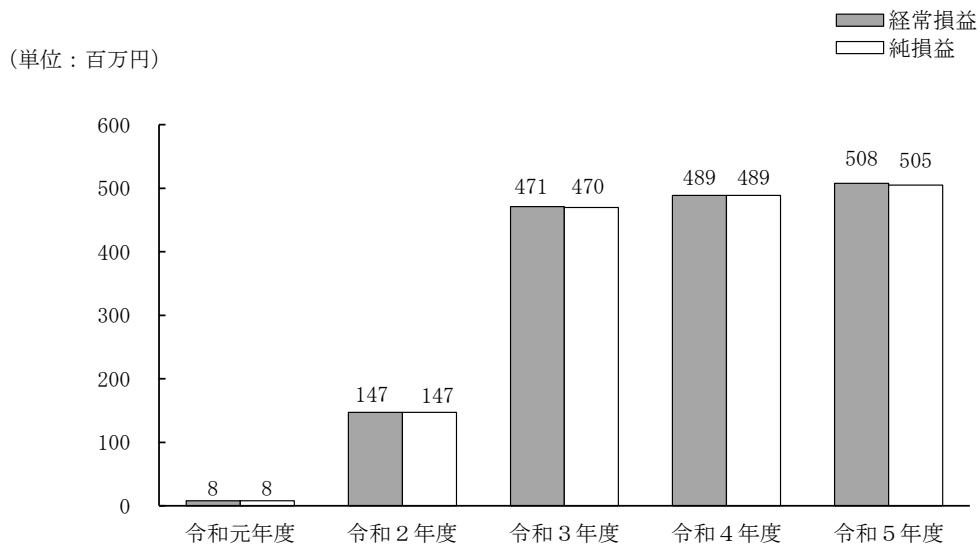
経常損益は、令和4年度に比べ1,958万円増加し、5億809万円の経常利益となった。

純損益は、令和4年度に比べ1,676万円増加し、5億527万円の純利益となった。

この結果、未処理欠損金は107億3,303万円となった。

過去5か年の損益の推移は、**図表4-8-17**のとおりである。

**図表4-8-17 損益の推移**

**(イ) 収益の状況**

経常収益は、令和4年度に比べ6億5,316万円減少し、19億7,760万円となった。これは、主に国・県補助金が6億1,221万円減少したことによるものである。

**(ウ) 費用の状況**

経常費用は、令和4年度に比べ6億7,274万円減少し、14億6,951万円となった。これは、主に経費として指定管理者へ支出する国・県補助金の減によるものである。

（参考）

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は図表 4-8-18 のとおりであり、令和5年度は、4,959 万円の経常利益となった。

図表 4-8-18 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支

（税抜）

科 目		令和5年度	令和4年度	増 △ 減
		億円	億円	億円
経 常 収 益		230.4	221.8	8.6
うち	医業収益	220.6	206.5	14.1
	補助金収益	6.3	12.5	△ 6.2
経 常 費 用		229.9	219.5	10.4
経 常 損 益		0.5	2.3	△ 1.8



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 市民病院

図表 4-8-19 予算決算比較対照表（収益的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	32,448,812	31,643,066	100	100	△ 805,745	97.5	100.5
医業収益	29,945,367	29,040,074	91.8	89.2	△ 905,292	97.0	98.1
医業外収益	2,489,619	2,575,969	8.1	10.7	86,350	103.5	124.8
特別利益	13,826	27,021	0.1	0.1	13,195	195.4	—

図表 4-8-20 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益（185 億円）</li> <li>・外来収益（95 億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前受金戻入（9 億円）</li> <li>・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、6 億円）</li> <li>・一般会計負担金（感染症病床運営に要する経費等、5 億円）</li> </ul>

図表 4-8-21 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益の減（7 億円）</li> <li>・外来収益の減（2 億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県補助金の増（1 億円）</li> <li>・一般会計負担金の減（1 億円）</li> </ul>

図表 4-8-22 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	33,807,067	33,051,326	100	100	755,740	97.8	98.0
医 業 費 用	32,124,207	31,809,812	96.2	96.9	314,394	99.0	98.7
医 業 外 費 用	380,257	354,504	1.1	1.1	25,752	93.2	99.0
特 別 損 失 <sup>注</sup>	876,276	887,009	2.7	1.9	△ 10,733	101.2	98.7
予 備 費	426,326	0	0	0	426,326	0	0

旧病院解体工事費の財源の一部に充てるため、企業債 870,000 千円を借り入れた。

注 特別損失のうち、過年度損益修正損の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表 4-8-23 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費 (142 億円)</li> <li>・薬品費等の材料費(106 億円)</li> <li>・委託料等の経費 (45 億円)</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期前払消費税償却<sup>*</sup> (2 億円)</li> <li>・企業債利息等 (1 億円)</li> </ul>
特別損失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民病院の旧施設の解体工事費 (9 億円)</li> </ul>

図表 4-8-24 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費の残 (3 億円)</li> </ul>

<sup>\*</sup> 長期前払消費税とは、消費税の納税計算に当たって控除できなかった建設費等の課税仕入れに係る消費税を長期前払消費税勘定で経理するもの。長期前払消費税は 20 事業年度以内で毎年度均等額以上を償却することができることとされている。

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表 4-8-25 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	千円 9,140,644	千円 9,058,596	% 100	% 100	千円 △ 82,047	% 99.1	% 104.3
医 業 収 益	6,703,632	6,269,629	69.2	66.0	△ 434,002	93.5	95.7
医 業 外 収 益	2,392,262	2,549,871	28.1	33.7	157,609	106.6	127.5
研究助成収益	20,000	422	0.0	0.0	△ 19,577	2.1	12.1
介護老人保健施設 収 益	24,750	24,749	0.3	0.3	△ 0	100.0	100.0
特 別 利 益	0	213,923	2.4	0.0	213,923	—	—

図表 4-8-26 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益（56 億円）</li> <li>・外来収益（5 億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費等、17 億円）</li> <li>・長期前受金戻入（4 億円）</li> <li>・一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等、2 億円）</li> </ul>

図表 4-8-27 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院収益の減（4 億円）</li> </ul>
医業外収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県補助金の増（1 億円）</li> </ul>



図表 4-8-28 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	9,440,601	8,994,876	100	100	445,724	95.3	95.8
医 業 費 用	8,919,460	8,599,841	95.6	97.5	319,618	96.4	97.2
医 業 外 費 用	158,018	150,375	1.7	2.0	7,642	95.2	96.1
医学研究費用	20,000	57	0.0	0.0	19,942	0.3	2.1
介護老人保健 施設費用	42,258	42,229	0.5	0.5	28	99.9	100.3
特別損失 <sup>注</sup>	103,770	202,372	2.2	0.0	△ 98,601	195.0	214.2
予 備 費	197,094	0	0	0	197,094	0	0

注 特別損失のうち、有姿除却費等の決算額が予算現額を超過しているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金の支出を伴わないものである。

図表 4-8-29 決算額の主な内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費 (47 億円)</li> <li>・委託料等の経費 (19 億円)</li> <li>・診療材料費等の材料費(14 億円)</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等 (1 億円)</li> </ul>

図表 4-8-30 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与費の残 (1 億円)</li> </ul>

(ウ) みなと赤十字病院

図表 4-8-31 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R 5	R 4		R 5	R 4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業収益	2,254,937	2,110,474	100	100	△ 144,462	93.6	86.6
医業収益	61,282	55,055	2.6	2.0	△ 6,226	89.8	90.0
医業外収益	2,113,655	1,981,340	93.9	98.0	△ 132,314	93.7	86.5
特別利益	80,000	74,078	3.5	—	△ 5,921	92.6	—

図表 4-8-32 決算額の内訳

区分	内訳
医業収益	・ 一般会計負担金（救急医療に要する経費、1億円）
医業外収益	・ 指定管理者負担金（6億円） ・ 一般会計負担金（企業債利息等、5億円） ・ 長期前受金戻入（4億円）

図表 4-8-33 予算に対する主な増減理由

区分	増減理由
医業外収益	・ 新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金が見込みを下回ったことによる残（1億円）

図表 4-8-34 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	%	%
みなと赤十字病院 事業費用	1,749,680	1,605,207	100	100	144,472	91.7	83.9
医業費用	1,216,725	1,078,598	67.2	77.8	138,126	88.6	80.3
医業外費用	452,955	449,703	28.0	22.2	3,251	99.3	99.7
特別損失	80,000	76,905	4.8	—	3,094	96.1	—

図表 4-8-35 決算額の内訳

区分	内訳
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費 (6 億円)</li> <li>・指定管理者へ交付する一般会計負担金(アレルギー疾患医療に要する経費等、3 億円)</li> </ul>
医業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債利息等 (4 億円)</li> </ul>

図表 4-8-36 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
医業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する県補助金が見込みを下回ったことによる指定管理者への交付金の残 (1 億円)</li> </ul>

イ 資本的収入及び支出

(7) 市民病院

図表 4-8-37 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4		R5	R4
市民病院事業 資本的収入	千円 1,469,219	千円 1,431,390	% 100	% 100	千円 △ 37,828	% 97.4	% 96.4
企 業 債	517,000	482,000	33.7	41.5	△ 35,000	93.2	99.8
一般会計負担金	947,419	947,318	66.2	58.2	△ 100	100.0	94.1
そ の 他 資本的収入	4,800	722	0.1	0.4	△ 4,078	15.0	97.6
県補助金	0	1,350	0.1	—	1,350	—	—

図表 4-8-38 決算額の内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（9億円）

図表 4-8-39 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4			R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	2,573,177	2,459,989	100	100	0	113,187	95.6	95.9
建設改良費	517,000	507,168	20.6	26.2	0	9,831	98.1	100
企業債償還金	1,951,137	1,950,236	79.3	73.1	0	900	100.0	99.8
投 資	5,040	2,584	0.1	0.7	0	2,456	51.3	100
予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表 4-8-40 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	・手術用顕微鏡一式等の固定資産取得費（5億円）

(イ) 脳卒中・神経脊椎センター

図表 4-8-41 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	千円 1,376,723	千円 1,178,742	% 100	% 100	千円 △ 197,980	% 85.6	% 92.6
企 業 債	500,000	309,000	26.2	25.8	△ 191,000	61.8	78.9
一般会計負担金	876,713	869,742	73.8	74.2	△ 6,970	99.2	98.5
国庫補助金	—	—	—	0.1	—	—	—
そ の 他 資本的収入	10	0	0	0	△ 10	0	0

図表 4-8-42 決算額の内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（9億円）

図表 4-8-43 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			R5	R4			R5	R4
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	1,977,465	1,719,714	100	100	0	257,750	87.0	90.4
建設改良費	500,000	356,189	20.7	18.6	0	143,810	71.2	83.4
企業債償還金	1,377,465	1,363,524	79.3	81.4	0	13,940	99.0	98.1
予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0

図表 4-8-44 決算額の内訳

区分	内訳
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器等の固定資産取得費（2億円）</li> <li>・院内空調設備更新等の施設整備工事費（1億円）</li> </ul>

図表 4-8-45 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産取得費及び施設整備工事費の残（1億円）</li> </ul>

(ウ) みなと赤十字病院

図表 4-8-46 予算決算比較対照表（資本的収入）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4		R5	R4
みなと赤十字病院 事業資本的収入	千円 1,884,429	千円 1,609,447	% 100	% 100	千円 △ 274,981	% 85.4	% 90.4
企 業 債	275,000	0	0	0.4	△ 275,000	0	3.7
一般会計負担金	1,384,307	1,384,326	86.0	85.5	19	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	14.0	14.1	△ 0	100.0	100.0

図表 4-8-47 決算額の主な内訳

区分	内訳
一般会計負担金	・ 企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金（14 億円）

図表 4-8-48 予算決算比較対照表（資本的支出）

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			R5	R4			R5	R4
みなと赤十字病院 事業資本的支出	千円 2,370,073	千円 2,068,212	% 100	% 100	千円 0	千円 301,860	% 87.3	% 92.0
建設改良費	285,000	0	0	0.3	0	285,000	0	3.6
企業債償還金	2,085,073	2,068,212	100	99.7	0	16,860	99.2	100.0

図表 4-8-49 予算に対する主な不用理由

区分	不用理由
建設改良費	・ 救急外来の拡張工事において、入札が不調となったことによる残（3 億円）



## (3) 財政状態

## ア 病院事業全体

図表4-8-50 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	76,534,301	85.1	79,571,390	85.0	△ 3,037,088	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	73,275,240	81.5	76,053,293	81.2	△ 2,778,053	△ 3.7
土 地	23,569,555	26.2	23,569,555	25.2	0	0
建 物	43,896,459	48.8	45,967,327	49.1	△ 2,070,867	△ 4.5
器 械 備 品	4,788,748	5.3	5,449,407	5.8	△ 660,659	△ 12.1
そ の 他	1,020,476	1.1	1,067,002	1.1	△ 46,526	△ 4.4
無 形 固 定 資 産	571,501	0.6	740,089	0.8	△ 168,588	△ 22.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,687,560	3.0	2,778,006	3.0	△ 90,446	△ 3.3
流 動 資 産	13,405,442	14.9	14,078,065	15.0	△ 672,623	△ 4.8
現 金 ・ 預 金	6,237,497	6.9	6,012,265	6.4	225,231	3.7
未 収 金	6,779,489	7.5	7,716,112	8.2	△ 936,622	△ 12.1
貸 倒 引 当 金	△ 37,073	△0.0	△ 20,855	△0.0	△ 16,217	—
そ の 他	425,528	0.5	370,544	0.4	54,984	14.8
資 産 合 計	89,939,743	100	93,649,456	100	△ 3,709,712	△ 4.0
固 定 負 債	67,485,541	75.0	71,033,958	75.9	△ 3,548,416	△ 5.0
企 業 債	60,003,280	66.7	64,040,134	68.4	△ 4,036,853	△ 6.3
引 当 金	7,482,261	8.3	6,993,824	7.5	488,437	7.0
流 動 負 債	11,344,519	12.6	12,021,280	12.8	△ 676,761	△ 5.6
企 業 債	5,697,856	6.3	5,381,976	5.7	315,880	5.9
未 払 金	4,070,937	4.5	5,312,261	5.7	△ 1,241,323	△ 23.4
賞 与 引 当 金	1,393,878	1.5	1,166,558	1.2	227,319	19.5
そ の 他	181,846	0.2	160,485	0.2	21,361	13.3
繰 延 収 益	8,588,526	9.5	7,641,541	8.2	946,985	12.4
負 債 合 計	87,418,588	97.2	90,696,781	96.8	△ 3,278,192	△ 3.6
資 本 金	37,517,071	41.7	37,517,071	40.1	0	0
資 本 剰 余 金	9,755,074	10.8	9,343,596	10.0	411,477	4.4
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 44,750,990	△49.8	△ 43,907,993	△46.9	△ 842,997	—
資 本 合 計	2,521,155	2.8	2,952,675	3.2	△ 431,519	△ 14.6
負 債 ・ 資 本 合 計	89,939,743	100	93,649,456	100	△ 3,709,712	△ 4.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 59,324,971千円、令和4年度 57,082,414千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 20,904,468千円、令和4年度 19,176,665千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

## イ 市民病院

図表4-8-51 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	38,072,063	67.3	40,181,783	68.5	△ 2,109,719	△ 5.3
	有 形 固 定 資 産	35,078,329	62.0	36,906,513	63.0	△ 1,828,184	△ 5.0
	土 地	7,462,625	13.2	7,462,625	12.7	0	0
	建 物	22,936,630	40.5	24,106,904	41.1	△ 1,170,273	△ 4.9
	器 械 備 品	4,029,456	7.1	4,668,174	8.0	△ 638,717	△ 13.7
	そ の 他	649,617	1.1	668,810	1.1	△ 19,193	△ 2.9
	無 形 固 定 資 産	548,239	1.0	722,217	1.2	△ 173,977	△ 24.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,445,494	4.3	2,553,052	4.4	△ 107,557	△ 4.2
	流 動 資 産	18,534,699	32.7	18,441,526	31.5	93,173	0.5
	現 金 ・ 預 金	5,492,381	9.7	5,047,922	8.6	444,459	8.8
	未 収 金	5,478,386	9.7	5,861,838	10.0	△ 383,451	△ 6.5
	貸 倒 引 当 金	△ 30,734	△0.1	△ 18,121	△0.0	△ 12,613	—
	預 託 金	7,255,950	12.8	7,255,950	12.4	0	0
そ の 他	338,715	0.6	293,936	0.5	44,779	15.2	
資 産 合 計	56,606,763	100	58,623,309	100	△ 2,016,546	△ 3.4	
負 債	固 定 負 債	42,978,528	75.9	43,572,475	74.3	△ 593,947	△ 1.4
	企 業 債	37,880,361	66.9	38,750,399	66.1	△ 870,038	△ 2.2
	引 当 金	5,098,166	9.0	4,822,075	8.2	276,090	5.7
	流 動 負 債	6,492,005	11.5	6,577,563	11.2	△ 85,557	△ 1.3
	企 業 債	2,222,040	3.9	1,950,239	3.3	271,801	13.9
	未 払 金	3,059,419	5.4	3,619,972	6.2	△ 560,552	△ 15.5
	賞 与 引 当 金	1,042,544	1.8	860,878	1.5	181,665	21.1
	そ の 他	168,000	0.3	146,472	0.2	21,528	14.7
繰 延 収 益	1,136,916	2.0	1,201,674	2.0	△ 64,758	△ 5.4	
負 債 合 計	50,607,450	89.4	51,351,713	87.6	△ 744,262	△ 1.4	
資 本	資 本 金	15,942,748	28.2	15,942,748	27.2	0	0
	資 本 剰 余 金	389,449	0.7	251,281	0.4	138,167	55.0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 10,332,884	△18.3	△ 8,922,433	△15.2	△ 1,410,451	—
	資 本 合 計	5,999,312	10.6	7,271,596	12.4	△ 1,272,283	△ 17.5
負 債 ・ 資 本 合 計	56,606,763	100	58,623,309	100	△ 2,016,546	△ 3.4	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 10,861,140千円、令和4年度 8,442,210千円である。

繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 5,275,309千円、令和4年度 4,416,732千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-52 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△25億円）</li> <li>・器械備品等の新規取得による増（5億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金・預金の増（4億円）</li> <li>・国・県補助金等に係る未収金の減（△4億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△22億円）</li> <li>・企業債の発行（14億円）</li> <li>・退職給付引当金の増（3億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△20億円）</li> <li>・退職手当等に係る未払金の減（△6億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（22億円）</li> <li>・賞与引当金の増（2億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰入金等の収益化（△9億円）</li> <li>・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金等の受領（8億円）</li> </ul>
資本剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計からの繰入金（1億円）</li> </ul>

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-53 比較貸借対照表（要約）

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	15,398,072	90.3	15,760,006	88.7	△ 361,933	△ 2.3
	有 形 固 定 資 産	15,144,751	88.8	15,529,746	87.4	△ 384,995	△ 2.5
	土 地	6,335,943	37.2	6,335,943	35.6	0	0
	建 物	7,979,846	46.8	8,338,437	46.9	△ 358,590	△ 4.3
	器 械 備 品	755,493	4.4	774,765	4.4	△ 19,272	△ 2.5
	そ の 他	73,467	0.4	80,600	0.5	△ 7,132	△ 8.8
	無 形 固 定 資 産	23,261	0.1	17,872	0.1	5,389	30.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	230,059	1.3	212,387	1.2	17,672	8.3
	流 動 資 産	1,648,474	9.7	2,015,536	11.3	△ 367,062	△ 18.2
	現 金 ・ 預 金	342,210	2.0	499,027	2.8	△ 156,817	△ 31.4
	未 収 金	1,225,790	7.2	1,442,635	8.1	△ 216,845	△ 15.0
	貸 倒 引 当 金	△ 6,338	△0.0	△ 2,734	△0.0	△ 3,604	—
	そ の 他	86,813	0.5	76,607	0.4	10,205	13.3
	資 産 合 計	17,046,547	100	17,775,542	100	△ 728,995	△ 4.1
負 債	固 定 負 債	7,486,585	43.9	8,350,765	47.0	△ 864,179	△ 10.3
	企 業 債	5,102,491	29.9	6,179,016	34.8	△ 1,076,525	△ 17.4
	引 当 金	2,384,094	14.0	2,171,748	12.2	212,346	9.8
	流 動 負 債	10,234,104	60.0	10,434,029	58.7	△ 199,924	△ 1.9
	企 業 債	1,385,526	8.1	1,363,524	7.7	22,001	1.6
	未 払 金	937,468	5.5	1,105,698	6.2	△ 168,229	△ 15.2
	賞 与 引 当 金	351,334	2.1	305,680	1.7	45,654	14.9
	そ の 他	7,559,774	44.3	7,659,125	43.1	△ 99,350	△ 1.3
繰 延 収 益	4,917,771	28.8	4,644,849	26.1	272,921	5.9	
負 債 合 計	22,638,461	132.8	23,429,643	131.8	△ 791,182	△ 3.4	
資 本	資 本 金	11,248,327	66.0	11,248,327	63.3	0	0
	資 本 剰 余 金	6,844,829	40.2	6,844,829	38.5	0	0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 23,685,071	△138.9	△ 23,747,258	△133.6	62,186	—
	資 本 合 計	△ 5,591,914	△32.8	△ 5,654,100	△31.8	62,186	—
負 債 ・ 資 本 合 計	17,046,547	100	17,775,542	100	△ 728,995	△ 4.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 21,033,526千円、令和4年度 21,711,085千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 3,631,364千円、令和4年度 3,359,453千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-54 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△6億円）</li> <li>・器械備品等の新規取得による増（3億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助金等に係る未収金の減（△2億円）</li> <li>・現金・預金の減（△2億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△14億円）</li> <li>・企業債の発行（3億円）</li> <li>・退職給付引当金の増（2億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△14億円）</li> <li>・退職手当等に係る未払金の減（△2億円）</li> <li>・みなと赤十字病院からの預り金の減（△1億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（14億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の元金償還金に対する一般会計からの繰入金等の受領（9億円）</li> <li>・繰入金等の収益化（△6億円）</li> </ul>

エ みなと赤十字病院

図表4-8-55 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
資 産	固 定 資 産	23,064,165	96.0	23,629,600	94.2	△ 565,435	△ 2.4
	有 形 固 定 資 産	23,052,159	95.9	23,617,033	94.1	△ 564,873	△ 2.4
	土 地	9,770,987	40.7	9,770,987	38.9	0	0
	建 物	12,979,982	54.0	13,521,986	53.9	△ 542,003	△ 4.0
	器 械 備 品	3,798	0.0	6,467	0.0	△ 2,669	△ 41.3
	そ の 他	297,391	1.2	317,592	1.3	△ 20,200	△ 6.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	12,005	0.0	12,567	0.1	△ 561	△ 4.5
	流 動 資 産	961,363	4.0	1,457,900	5.8	△ 496,536	△ 34.1
	現 金 ・ 預 金	402,905	1.7	465,314	1.9	△ 62,409	△ 13.4
	未 収 金	258,458	1.1	592,585	2.4	△ 334,127	△ 56.4
	預 託 金	300,000	1.2	400,000	1.6	△ 100,000	△ 25
	資 産 合 計	24,025,528	100	25,087,500	100	△ 1,061,971	△ 4.2
負 債	固 定 負 債	17,020,427	70.8	19,110,717	76.2	△ 2,090,289	△ 10.9
	企 業 債	17,020,427	70.8	19,110,717	76.2	△ 2,090,289	△ 10.9
	流 動 負 債	2,357,505	9.8	2,846,585	11.3	△ 489,080	△ 17.2
	企 業 債	2,090,289	8.7	2,068,212	8.2	22,077	1.1
	未 払 金	257,194	1.1	767,537	3.1	△ 510,342	△ 66.5
	そ の 他	10,021	0.0	10,836	0.0	△ 815	△ 7.5
	繰 延 収 益	2,533,838	10.5	1,795,017	7.2	738,821	41.2
負 債 合 計	21,911,771	91.2	23,752,320	94.7	△ 1,840,549	△ 7.7	
資 本	資 本 金	10,325,995	43.0	10,325,995	41.2	0	0
	資 本 剰 余 金	2,520,795	10.5	2,247,485	9.0	273,309	12.2
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 10,733,033	△44.7	△ 11,238,301	△44.8	505,267	—
	資 本 合 計	2,113,757	8.8	1,335,179	5.3	778,577	58.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,025,528	100	25,087,500	100	△ 1,061,971	△ 4.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度 27,430,305千円、令和4年度 26,929,118千円である。  
繰延収益の収益化累計額は、令和5年度 11,997,794千円、令和4年度 11,400,479千円である。  
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

図表4-8-56 前年度決算額に対する主な増減理由

主な増減科目	増減理由
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による減（△6 億円）</li> </ul>
流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助金等に係る未収金の減（△3 億円）</li> <li>・脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の減（△1 億円）</li> <li>・現金・預金の減（△1 億円）</li> </ul>
固定負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の1年内償還予定分を流動負債に振替（△21 億円）</li> </ul>
流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の償還（△21 億円）</li> <li>・指定管理者に交付する国・県補助金等に係る未払金の減（△5 億円）</li> <li>・企業債の1年内償還予定分を固定負債から振替（21 億円）</li> </ul>
繰延収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債の元金償還金等に対する一般会計からの繰入金の受領（13 億円）</li> <li>・繰入金等の収益化（△6 億円）</li> </ul>
資本剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計からの繰入金（3 億円）</li> </ul>

(4) キャッシュ・フローの状況

ア 病院事業全体

図表4-8-57 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,363,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,719,651
資金の増減額	225,231
資金期首残高	6,012,265
資金期末残高	6,237,497

注 本表は間接法により作成している。



## イ 市民病院

図表4-8-58 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	740,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,514
資金の増減額	444,459
資金期首残高	5,047,922
資金期末残高	5,492,381

注 本表は間接法により作成している。

図表 4-8-59 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度純損失（△14億円）</li> <li>・減価償却費（25億円）</li> <li>・引当金の増減額（5億円）</li> <li>・未収金の増減額（4億円）</li> <li>・長期前払消費税償却（2億円）</li> <li>・長期前受金戻入額（△9億円）</li> <li>・未払金の増減額（△4億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計からの繰入金による収入（9億円）</li> <li>・有形固定資産の取得による支出（△6億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債償還による支出（△20億円）</li> <li>・企業債発行による収入（14億円）</li> </ul>

ウ 脳卒中・神経脊椎センター

図表4-8-60 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,924
資金の増減額	△ 156,817
資金期首残高	499,027
資金期末残高	342,210

注 本表は間接法により作成している。

図表 4-8-61 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当年度純利益（1億円）</li> <li>・ 減価償却費（6億円）</li> <li>・ 引当金の増減額（3億円）</li> <li>・ 未収金の増減額（2億円）</li> <li>・ 固定資産除却費（1億円）</li> <li>・ 長期前受金戻入額（△6億円）</li> <li>・ 未払金の増減額（△1億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計からの繰入金による収入（9億円）</li> <li>・ 有形固定資産の取得による支出（△4億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業債償還による支出（△14億円）</li> <li>・ 企業債発行による収入（3億円）</li> </ul>

## エ みなと赤十字病院

図表4-8-62 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,609,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,212
資金の増減額	△ 62,409
資金期首残高	465,314
資金期末残高	402,905

注 本表は間接法により作成している。

図表4-8-63 キャッシュ・フローの状況

科目	主な内訳
業務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当年度純利益（5億円）</li> <li>・ 減価償却費（6億円）</li> <li>・ 未収金の増減額（3億円）</li> <li>・ 預託金の増減額（1億円）</li> <li>・ 未払金の増減額（△5億円）</li> <li>・ 長期前受金戻入額（△4億円）</li> <li>・ 資本費繰入収益（△2億円）</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計からの繰入金による収入（16億円）</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業債償還による支出（△21億円）</li> </ul>

## (5) 経営指標分析（経営指標の説明は巻末参照）

## ア 市民病院

市民病院の経営指標の状況は、**図表 4-8-64** のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金の減少等により、令和4年度に比べ低下し、3年ぶりに100%を下回った。

累積欠損金比率は、旧施設の解体工事費による特別損失が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇している。

延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は、延入院患者数が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、整備した施設の減価償却に伴い、令和4年度に比べ上昇している。

図表4-8-64 経営指標の状況（市民病院）

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	101.1	99.3	106.3	100.9	98.0
累 積 欠 損 金 比 率	23.8	26.3	32.2	32.1	35.7
流 動 比 率	138.3	267.6	298.2	280.4	285.5
企業債残高対医業収益比率	195.9	183.2	153.2	146.4	138.5
修 正 医 業 収 支 比 率	96.8	87.8	94.8	94.2	94.3
病 床 稼 働 率	84.5	79.2	84.0	85.3	90.9
有形固定資産減価償却率	34.7	37.7	16.7	22.3	28.3

## イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの経営指標の状況は、**図表4-8-65**のとおりである。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等に対する国・県補助金の減少等により、令和4年度に比べ比率は低下したものの、引き続き100%を上回っている。

累積欠損金比率は、医業収益が増加したことにより、令和4年度に比べ低下している。

短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、国・県補助金の減少に伴い未収金が減少したことにより、令和4年度に比べ低下している。

延病床数に対する延入院患者数の割合を示し、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は、延入院患者数が増加したことにより、令和4年度に比べ上昇している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、建物及び器械備品の老朽化が進んだことにより、上昇傾向となっている。

図表4-8-65 経営指標の状況（脳卒中・神経脊椎センター）

(単位：%)

比 率 の 名 称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	96.8	102.2	110.5	106.9	100.6
累 積 欠 損 金 比 率	474.8	454.5	411.7	385.2	378.7
流 動 比 率	10.3	12.7	18.0	19.3	16.1
企業債残高対医業収益比率	213.2	182.4	147.6	122.4	103.7
修正医業収支比率 <sup>注</sup>	69.7	70.2	72.5	73.4	74.0
病 床 稼 働 率	77.1	75.1	78.8	82.5	83.4
有形固定資産減価償却率	67.6	68.5	69.4	70.3	70.5

注 修正医業収支比率の算定にあたり、医業費用に介護老人保健施設に係る「施設運営事業費用」を加算している。

(6) 中期経営計画の取組状況

医療局病院経営本部は、令和5年3月に中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」（以下「中期経営プラン」という。）を策定し、令和5年度から計画の実現に向けて取り組んできた。

ア 市民病院

市民病院の中期経営プランにおける主な目標と達成状況は、**図表4-8-66**のとおりである。

図表4-8-66 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益 （目標値は税込、実績値は税抜、百万円）	27,798	28,951	29,545	30,390
経常収支 （目標値は税込、実績値は税抜、百万円）	270	△ 629	3	245
病床稼働率（％）	85.3	90.9	92.5	92.5
新規入院患者数（人）	18,545	19,474	19,800	22,000
新規外来患者数（人）	30,830	31,647	31,400	32,500
救急車受入件数(件)	6,967	9,025	6,500	10,000
手術件数(件)	7,331	7,412	7,400	8,000
うち、悪性腫瘍手術件数（件）	1,119	1,140	1,202	1,289
うち、心臓・大血管手術件数（件）	86	80	70	100
がん看護外来指導件数（件）	509	749	500	780
紹介率（％）	71.4	76.4	74.0	80.0
逆紹介率（％）	95.1	102.2	94.0	100.0

令和5年度は、中期経営プランの初年度であり、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成に向けて取り組んだ。

中期経営プランと比較すると、救急患者を積極的に受け入れたことにより、救急車受入件数は目標を上回った。

また、様々な職種との連携によるチーム医療の推進により、がん看護外来指導件数も目標を上回った。

## イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターの中期経営プランにおける主な目標の達成状況は、**図表 4-8-67** のとおりである。

図表 4-8-67 中期経営プランの主な目標と達成状況

具体的な目標・達成項目	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和5年度 目標値	令和9年度 目標値
医業収益（一般会計繰入金除く） （目標値、実績値ともに税込、百万円）	6,092	6,183	6,617	7,042
経常収支 （目標値、実績値ともに税込、百万円）	600	52	1	96
病床稼働率（%）	82.5	83.4	85.9	87.7
新規入院患者数（人）	2,882	3,021	3,037	3,143
救急車搬送患者数（人）	2,106	2,090	2,000	2,150
手術（手術室・血管撮影室）件数（件）	901	969	900	1,000
回復期リハビリテーション病棟1日当たり患者数（人）	93.7	95.4	100	100
自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者） 受入人数（人）	184	208	188	220
急性期後患者（ポストアキュート患者）受入人数（人）	208	278	212	290

令和5年度は、中期経営プランの初年度であり、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成・活力ある職場づくりに向けて取り組んだ。

中期経営プランと比較すると、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少したものの、入院収益の増加などにより、経常収支は目標を上回った。

また、地域医療機関等との連携強化により、自宅等で急性増悪した患者（サブアキュート患者）受入人数や急性期後患者（ポストアキュート患者）受入人数も目標を上回った。

(7) 意見

【 意 見 】

〈市民病院〉

経常損益は、令和4年度に比べ約9億円減少し、約6億3千万円の経常損失となり、3年ぶりに経常赤字となった。これは、医業収益は約11億5千万円増加したが、給与費や材料費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少したことなどによるものである。

市民病院では、救急患者を積極的に受け入れるとともに、新しい施設を活用して、がんや心血管疾患、小児・周産期等に対する高度急性期医療を提供してきた。

こうした中で、高度急性期医療の提供と新興感染症や災害などに対する健康危機管理の役割を果たす本市の基幹病院として、地域医療全体に貢献するとともに、安全で良質な医療の提供を前提とした働き方改革やデジタル技術を活用した業務改革を推進し、中期経営プランの目標を達成することで、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損益は、令和4年度に比べ約5億5千万円減少したが、約5千万円の経常利益となり、4年連続の経常黒字となった。これは、給与費の増加や新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少した中でも、入院収益が約9千万円増加したことや材料費等の費用削減に取り組んだことなどによるものである。

脳卒中・神経脊椎センターでは、地域医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れるとともに、専門医療の機能を発揮して、脳血管疾患や脊椎等の運動器の疾患について高度な医療を提供しながら、毎年経営の改善を行ってきた。

こうした中で、急性期から回復期まで安全で質の高い専門医療を提供する病院として、地域に根差し、市民の健康寿命延伸に貢献するとともに、安全で良質な医療の提供を前提とした働き方改革やデジタル技術を活用した業務改革を推進し、中期経営プランの目標を達成することで、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。



## 経営指標の説明

経営指標の概要は、次のとおりである。

なお、説明欄の内容は総務省の地方公営企業決算「経営比較分析表」の「経営指標の概要」を基に作成している。

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを示す指標である。</p> <p>当該指標は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</p> <p>数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標である。</p> <p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p> <p>分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。</p>

指 標	算 式	説 明										
企業債残高対根幹収益比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道  <math display="block">\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100</math> </li> <li>・ 水道、工業用水、病院  <math display="block">\frac{\text{企業債残高}}{\text{根幹収益}} \times 100</math> </li> <li>・ 自動車、高速鉄道  <math display="block">\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{根幹収益}}</math> </li> </ul>	<p>根幹収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。</p> <p>当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、負担の平準化を考慮し、収入規模に見合う水準となっていることが必要である。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
水道事業	給水収益											
工業用水道事業	給水収益											
自動車事業	乗車料収入											
高速鉄道事業	乗車料収入											
病院事業	医業収益											
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>										
経費回収率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道  <math display="block">\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100</math> </li> </ul>	<p>使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上であることが必要である。</p>										
管渠 <sup>きよ</sup> 老朽化率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道  <math display="block">\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100</math> </li> </ul>	<p>法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す指標で、管きよの老朽化度合いを示している。</p>										
料金回収率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道、工業用水道  <math display="block">\frac{\text{給水単価}}{\text{供給単価}} \times 100</math> </li> </ul>	<p>給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す指標である。</p>										
施設利用率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道  <math display="block">\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100</math> </li> </ul>	<p>1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す指標で、施設の利用状況を示している。最大稼働率等と併せて判断することにより適切な施設規模を把握できる。</p>										

指 標	算 式	説 明
最大稼働率	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道</li> </ul> $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。
管路経年化率	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道、工業用水道</li> </ul> $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
管路更新率	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道、工業用水道</li> </ul> $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
契約率	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水道</li> </ul> $\frac{1 \text{ 日当たり契約水量}}{1 \text{ 日当たり配水能力}} \times 100$	1日当たりの配水能力に対する1日当たりの給水先事業所との契約水量合計の割合を示す指標で、施設効率性を示している。
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、高速鉄道、病院</li> </ul> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	<p>営業(医業)収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。</p> <p>累積欠損金は発生していないことが求められ、累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
他会計負担比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車</li> </ul> $\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標である。独立採算の観点からできるだけ低い数値であることが望ましいとされる。
修正医業収支比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院</li> </ul> $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標である。経常収支比率が高い場合でも、修正医業収支比率が低い場合には、医業収益以外の収入(他会計負担金)への依存度が高いこととなる。
病床稼働率 (病床利用率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院</li> </ul> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	<p>延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、病院の施設が有効に活用されているかを示している。</p> <p>なお、「経営比較分析表」における病床利用率と同一のものである。</p>